

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成30年6月15日提出
【発行者名】	アセットマネジメントOne株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 菅野 暁
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【事務連絡者氏名】	三木谷 正直
【電話番号】	03-6774-5100
【届出の対象とした募集(売出)内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	グローバル・アロケーション・オープンBコース(年4回決算・為替ヘッジなし) グローバル・アロケーション・オープンDコース(年4回決算・限定為替ヘッジ)
【届出の対象とした募集(売出)内国投資信託受益証券の金額】	継続募集額(平成30年6月16日から平成30年12月18日まで) グローバル・アロケーション・オープンBコース(年4回決算・為替ヘッジなし) 3兆円を上限とします。 グローバル・アロケーション・オープンDコース(年4回決算・限定為替ヘッジ) 3兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

ファンドの正式名称	略 称		
グローバル・アロケーション・オープン Bコース（年4回決算・為替ヘッジなし）	Bコース	為替ヘッジなしコース	年4回決算コース
グローバル・アロケーション・オープン Dコース（年4回決算・限定為替ヘッジ）	Dコース	限定為替ヘッジコース	

それぞれのファンドを「ファンド」あるいは「各コース」という場合があります。

なお、上記ファンドおよび委託者が設定・運用する下記のファンドを総称して「グローバル・アロケーション・オープン」という場合があります。

グローバル・アロケーション・オープンAコース（年1回決算・為替ヘッジなし） （以下、「Aコース」、「為替ヘッジなしコース」、「年1回決算コース」という場合があります。）
グローバル・アロケーション・オープンCコース（年1回決算・限定為替ヘッジ） （以下、「Cコース」、「限定為替ヘッジコース」、「年1回決算コース」という場合があります。）

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

(イ) 追加型株式投資信託（契約型）の受益権です。

(ロ) 当初元本は1口当たり1円です。

(ハ) アセットマネジメントOne株式会社（以下「委託者」または「委託会社」といいます。）の依頼により信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供された信用格付け、または信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供される予定の信用格付けはありません。

ファンドの受益権は、「社債、株式等の振替に関する法律」（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けており、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託者は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3)【発行（売出）価額の総額】

各 3兆円を上限とします。

(4)【発行（売出）価格】

(イ) 発行価格は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額です。

なお、ファンドの基準価額については1万口当たりの価額を発表します。

「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）をそのときの受益権口数で除した1口当たりの純資産価額をいいます。基準価額は、組み入れる有価証券等の値動きにより日々変動します。

(ロ) 基準価額は毎営業日に算出されますので、販売会社または下記にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター 0120-104-694

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

インターネットホームページ

<http://www.am-one.co.jp/>

基準価額は、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、お問い合わせいただけます基準価額は、前日以前のものとなります。

(5)【申込手数料】

(イ) 申込手数料

申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、3.24% (税抜3.0%) を上限として販売会社がそれぞれ独自に定める手数料率を乗じて得た金額となります。商品および投資環境の説明・情報提供、購入の事務手続きなどの対価として販売会社にお支払いいただきます。当該手数料には消費税および地方消費税(以下「消費税等」といいます。)(8%)が含まれます。

手数料について、詳しくは販売会社または下記にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター 0120-104-694

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

インターネットホームページ

<http://www.am-one.co.jp/>

なお、「分配金再投資コース」で収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

ファンドの受益権の取得申込者が「償還乗り換え」¹または「償還前乗り換え」²によりファンドの受益権を取得する場合、申込手数料の優遇を受けることができる場合があります。

ただし、上記の申込手数料の優遇に関しては、優遇制度の取り扱い、優遇の内容、優遇を受けるための条件等は販売会社ごとに異なりますので、詳しくは各販売会社でご確認ください。

1 「償還乗り換え」とは、取得申込受付日前の一定期間内に既に償還となった証券投資信託の償還金等をもって、その支払いを行った販売会社でファンドの受益権を取得する場合をいいます。

2 「償還前乗り換え」とは、償還することが決定している証券投資信託の償還日前の一定期間内において、当該証券投資信託の一部解約金をもって、その支払いを行った販売会社でファンドの受益権を取得する場合をいいます。

(ロ) スイッチング手数料

「グローバル・アロケーション・オープン」構成ファンド間において、乗り換え(以下「スイッチング」³といいます。)が可能です。

スイッチング手数料につきましては、販売会社にお問い合わせください。

スイッチングのお取り扱いの有無や対象コースなどは、販売会社により異なりますので、詳しくは販売会社でご確認ください。

なお、スイッチングの際には、換金時と同様の税金がかかりますのでご注意ください。

3 「スイッチング」とは、「グローバル・アロケーション・オープン」を構成するファンドを換金した場合の手取金をもって、その換金請求受付日の販売会社が定める時間内に「グローバル・アロケーション・オープン」を構成する他のファンドの取得申し込みをすることをいいます。

(6)【申込単位】

お申込単位は、販売会社またはお申込コースにより異なります。

お申込コースには、ファンドそれぞれ収益の分配時に分配金を受け取るコース(「分配金受取コース」)と、分配金が税引き後無手数料で再投資されるコース(「分配金再投資コース」)があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取り扱いとなる場合があります。また、スイッチングについて、「分配金受取コース」の場合はスイッチング対象コースの「分配金受取コース」への、「分配金再投資コース」の場合はスイッチング対象コースの「分配金再投資コース」へのスイッチングとなります。また、受益者と販売会社との間であらかじめ決められた一定の金額を一定期間毎に定時定額購入(積立)をすることができる場合があります。

詳しくは販売会社または下記にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター 0120-104-694
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)
インターネットホームページ
<http://www.am-one.co.jp/>

(7)【申込期間】

平成30年6月16日から平成30年12月18日までです。

申込期間は上記期間終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

(8)【申込取扱場所】

申し込みの取扱場所(販売会社)については、下記にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター 0120-104-694
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)
インターネットホームページ
<http://www.am-one.co.jp/>

(9)【払込期日】

ファンドの受益権の取得申込者は、申込金額に手数料および当該手数料にかかる消費税等を加算した金額を販売会社が指定する期日までに支払うものとします。

各取得申込受付日ごとの申込金額の総額は、販売会社によって、当該追加信託が行われる日に、委託者の指定する口座を經由して、株式会社りそな銀行(以下「受託者」または「受託会社」といいます。)の指定するファンドの口座に払い込まれます。

(10)【払込取扱場所】

払い込みの取り扱いを行う場所は、販売会社となります。詳しくは販売会社でご確認ください。

(11)【振替機関に関する事項】

ファンドの振替機関は、株式会社証券保管振替機構です。

(12)【その他】

(イ) 申込証拠金

ありません。

(ロ) 日本以外の地域における発行

ありません。

(ハ) 振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとし
ます。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事
項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

a. ファンドの目的及び基本的性格

各コースは、追加型投信 / 内外 / 資産複合に属し、主として投資信託証券への投資を通じて、世界各国のさまざまな資産への分散投資と為替取引で得られる収益の獲得による投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

委託者は、受託者と合意のうえ、各コースにつき金5,000億円を限度として信託金を追加することができます。

委託者は、受託者と合意のうえ、上記の限度額を変更することができます。

各コースは、一般社団法人投資信託協会が定める商品分類において、以下のように分類・区分されます。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株 式 債 券
	海外	不動産投信
追加型	内外	その他資産 () 資産複合

(注) 各コースが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類の定義

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の投資信託財産とともに運用されるファンドをいう。
内外	目論見書または投資信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。
資産複合	目論見書または投資信託約款において、株式・債券・不動産投信(リート)・その他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

属性区分表

< Bコース >

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グローバル (含む日本) 日本	ファミリーファンド
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回(隔月) 年12回(毎月) 日々 その他()	北米 欧州 アジア オセアニア	ファンド・オブ・ファンズ
不動産投信		中南米	為替ヘッジ
その他資産 (投資信託証券(資産 複合(株式 一般、債 券 一般)))		アフリカ 中近東(中東) エマージング	あり
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型			なし

(注) ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

< Dコース >

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
--------	------	--------	------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グローバル (含む日本) 日本	ファミリーファンド
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回(隔月) 年12回(毎月) 日々 その他()	北米 欧州 アジア オセアニア	ファンド・オブ・ファンズ
不動産投信		中南米	為替ヘッジ
その他資産 (投資信託証券(資産 複合(株式 一般、債 券 一般))		アフリカ 中近東(中東) エマージング	あり(限定ヘッジ)
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型			なし

(注) ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分の定義

<各コース共通>

その他資産 (投資信託証券 (資産複合(株式 一 般、債券 一般)))	投資信託証券への投資を通じて、実質的に複数資産(株式 一般、債券 一般)に投資を行います。
年4回	目論見書または投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
グローバル (含む日本)	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界(含む日本)の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
ファンド・オブ・ファンズ	「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。
為替ヘッジなし ^(注)	目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。
為替ヘッジあり (限定ヘッジ) ^(注)	目論見書または投資信託約款において、為替の限定ヘッジを行う旨の記載があるものをいう。

(注)属性区分の「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

各コースはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。このため、組み入れている資産を示す「属性区分表」の投資対象資産(その他資産(投資信託証券))と、収益の源泉となる資産を示す「商品分類表」の投資対象資産(資産複合)とは異なります。

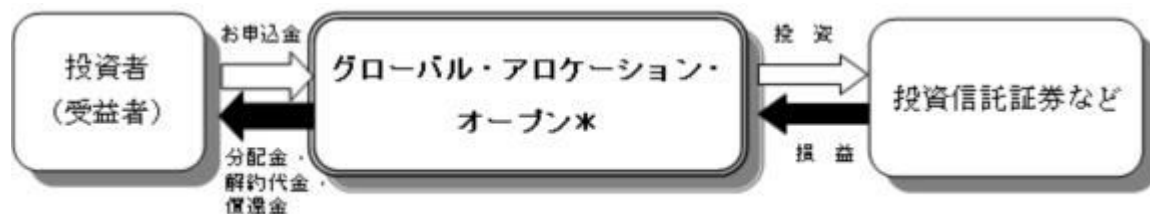
商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。

ファンドの仕組み

各コースは、投資対象である投資信託証券へ投資を行います。その投資成果は収益分配金、解約代金、償還金として、受益者に支払われます。

図中の*には次の表の各コースの名称をあてはめてご覧ください。

Bコース(年4回決算・為替ヘッジなし)	Dコース(年4回決算・限定為替ヘッジ)
---------------------	---------------------



b. ファンドの特色

ファンドの特色をよりご理解いただくため、「Bコース」、「Dコース」以外に、「グローバル・アロケーション・オープン」を構成する他のコースに関する記載をすることがあります。

1. 投資信託証券への投資を通じて、世界各国の株式や債券などさまざまな資産への分散投資で得られる収益の獲得を目指します。

各コースは、ルクセンブルグ籍の外国投資法人「ブラックロック・グローバル・ファンズ-グローバル・アロケーション・ファンド-クラスX」(以下「アロケーション・ファンド」という場合があります。)米ドル建投資証券(運用:ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エル・エル・シー)と国内投資信託「国内マネー・マザーファンド」受益証券(運用:アセットマネジメントOne株式会社)を投資対象とするファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行います。

各投資信託証券への投資割合は、資金動向や市況動向などを勘案して決定するものとし、アロケーション・ファンドの組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。

アロケーション・ファンドが、償還した場合または商品の同一性が失われた場合は、委託会社は受託会社と合意のうえ投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

アロケーション・ファンドへの投資に係る指図権限を、ブラックロック・ジャパン株式会社に委託します。

ブラックロック

BLACKROCK®

- ・「ブラックロック」は、運用資産総額で世界最大級の独立系運用会社であるブラックロック・インクおよびグループ会社の総称です。
- ・「ブラックロック」の運用資産総額は6.28兆米ドル（約708兆円）にのびます。
- ・「ブラックロック」は世界各国の個人投資家および機関投資家のため、株式、債券およびオルタナティブ商品といったさまざまな資産クラスの運用を行っています。
- ・ブラックロック・ジャパン株式会社は、「ブラックロック」の日本拠点です。

上記は2017年12月末時点です。 1米ドル=112.65円で換算

2. 為替ヘッジの有無および決算頻度の違いに応じて4つのコースからお選びいただけます。

Aコース(年1回決算・為替ヘッジなし)	Bコース(年4回決算・為替ヘッジなし)
Cコース(年1回決算・限定為替ヘッジ)	Dコース(年4回決算・限定為替ヘッジ)

各コースの間でスイッチングができる場合があります。販売会社によっては一部のコースのみのお取り扱いとなる場合もあります。詳しくは販売会社でご確認ください。

AコースおよびBコースでは、外貨建資産については、原則としてそれぞれのコースにおいて為替ヘッジを行いません。

CコースおよびDコースでは、外貨建資産については、原則としてそれぞれのコースにおいて米ドル売り/円買いの為替取引を行います。

3. 原則として、年4回の決算時において、収益の分配を行います。

BコースおよびDコースの決算は年4回、毎年3月、6月、9月、12月の各月15日（当該日が休業日の場合は翌営業日）です。

年4回決算コースについては、毎決算期末の前営業日の基準価額に応じて、以下の金額の分配を目指します。

各決算期末の前営業日の基準価額	目標分配金額(1万口当たり、税引前)
10,500円未満	基準価額水準などを勘案して決定
10,500円以上11,000円未満	250円
11,000円以上11,500円未満	500円
11,500円以上12,000円未満	750円
12,000円以上	1,000円

基準価額の変動に応じて、目標分配金額が増減します。

分配金を受け取ることで、これらのコースを売却せずに、その値上がり収益の一部を利益確定することが可能です。

目標分配金額は決算期末の前営業日の基準価額で決定されますので、それより前の基準価額水準は考慮されません。

決算期末にかけて基準価額が急激に変動する場合など、基準価額水準および市況動向により、委託会社の判断で上記と異なる分配金額となる場合や分配が行われない場合があります。

分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配を約束するものではありません。また、分配金が支払われない場合もあります。

投資者ごとに購入価額が異なるため、基準価額が10,000円を超えて支払われた分配金であっても、分配金の一部または全部が実質的に元本の払い戻しに相当する場合があります。

各コースの資金動向や市況動向などによっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

限定為替ヘッジコースについて

<限定為替ヘッジコース>（Dコース）

米ドルと円の為替変動リスクを軽減するため、外貨建資産については、原則としてそれぞれのコースにおいて米ドル売り／円買いの為替取引を行います。

<限定為替ヘッジによる為替変動リスク軽減のイメージ図>



（注）アロケーション・ファンドを通じて実質的に投資している資産

限定為替ヘッジによる影響

限定為替ヘッジコースでは、アロケーション・ファンドにおけるすべての投資資産の発行通貨について対円での為替ヘッジを行うわけではなく、全資産を米ドルに換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り／円買いの為替取引を行うことを基本とします。

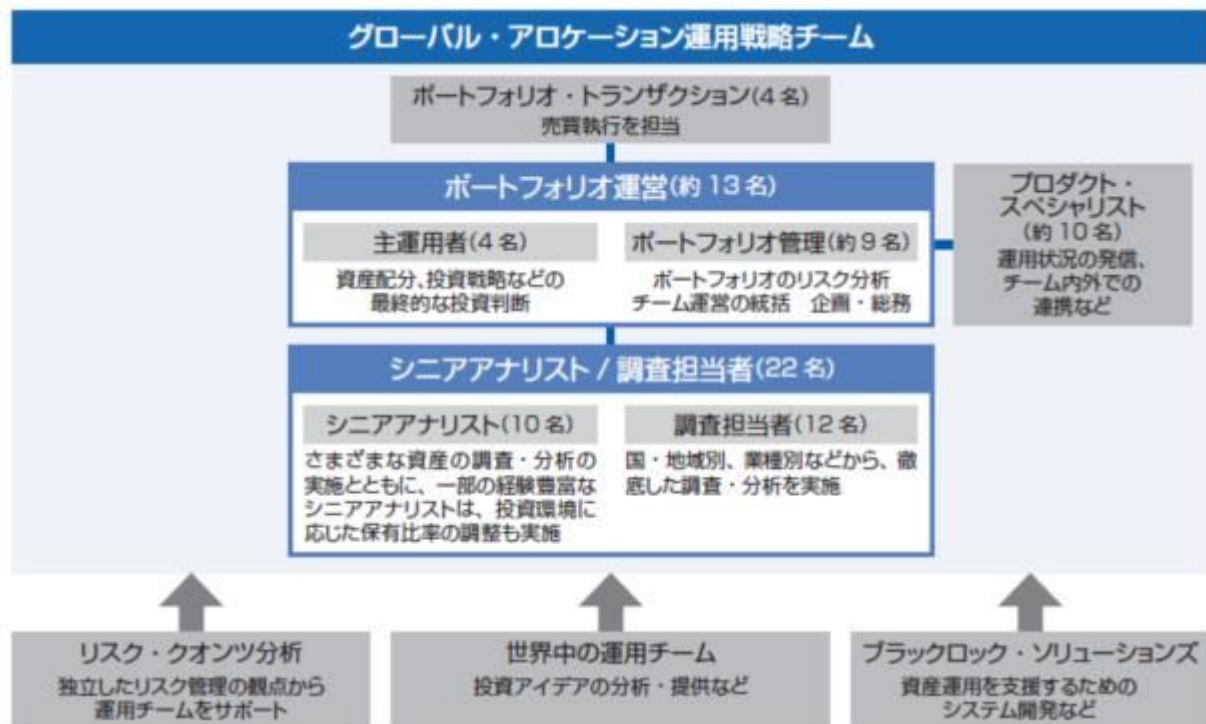
これにより、米ドル建資産については対円での為替変動リスクが軽減されますが、米ドル建て以外の資産については、その発行通貨が米ドルに対して下落した場合は基準価額の値下がり要因に、上昇した場合には値上がり要因になります。また、円の金利が米ドルの金利より低い場合には、その金利差相当分のコストがかかります。

ご参考：アロケーション・ファンドの運用体制および運用プロセス

アロケーション・ファンドの運用体制

4名のポートフォリオ・マネジャー（主運用者）、20名を越すアナリストや調査担当者など50名前後で構成されるグローバル・アロケーション運用戦略専属の運用チームが、世界中のさまざまな投資機会を発掘します。

また、ブラックロックの総合的な運用力を結集し、リターンの追求のみならず、リスクの抑制を目指した運用を行います。



2018年3月末現在

アロケーション・ファンドの運用プロセス



資金動向、市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

将来の市場環境等の変動により、組入銘柄数は変更される場合があります。

アロケーション・ファンドの運用プロセスは変更となる場合があります。

出所: ブラックロックのデータを基にアセットマネジメントOne作成

分配方針

原則として、年4回（毎年3月、6月、9月、12月の各月15日。休業日の場合は翌営業日。）の決算時に、収益の分配を行います。



分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みません。）などの全額とします。

分配金額は、基準価額水準や市況動向などを勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。

留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

運用状況により分配金額は変動します。

上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

【収益分配金に関する留意事項】

投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

投資信託から分配金が支払われるイメージ



分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金額と基準価額の関係(イメージ)

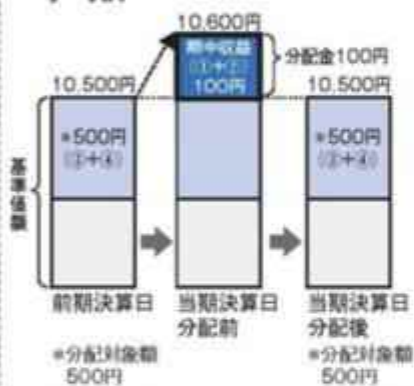
分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

①配当等収益(経費控除後)、②有価証券売買益・評価益(経費控除後)、③分配準備積立金、④収益調整金

計算期間中に発生した収益の中から支払われる場合

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

ケースA



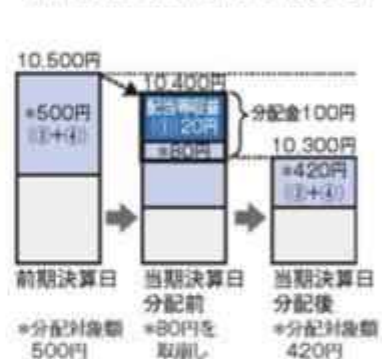
ケースB

<前期決算日から基準価額が上昇した場合>



ケースC

<前期決算日から基準価額が下落した場合>



上記のそれぞれのケースにおいて、前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、次の通りとなります。

ケースA: 分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差0円 = 100円

ケースB: 分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲50円 = 50円

ケースC: 分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲200円 = ▲100円

★A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではないのでご注意ください。

投資者(受益者)のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりか小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



(2) 【ファンドの沿革】

平成25年10月21日

投資信託契約締結、ファンドの設定・運用開始

平成28年10月1日

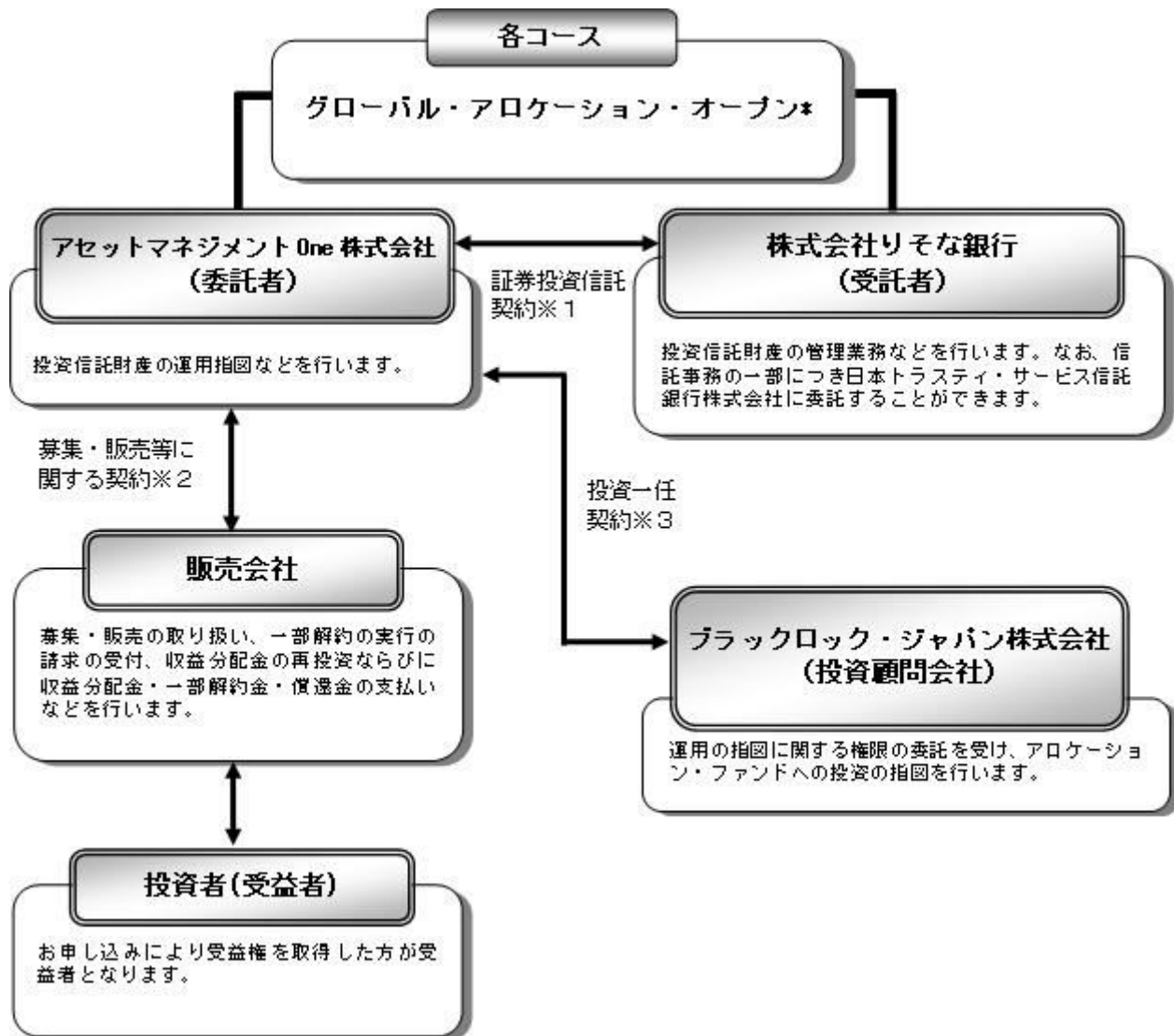
ファンドの委託会社としての業務を新光投信株式会社からアセット
マネジメントOne株式会社に承継

（3）【ファンドの仕組み】

a．ファンドの仕組み

図中の*には次の表の各コースの名称をあてはめてご覧ください。

Bコース（年4回決算・為替ヘッジなし）	Dコース（年4回決算・限定為替ヘッジ）
---------------------	---------------------



1 証券投資信託契約

委託者と受託者との間において「証券投資信託契約（投資信託約款）」を締結しており、委託者および受託者の業務、受益者の権利、受益権、投資信託財産の運用・評価・管理、収益の分配、信託の期間・償還等を規定しています。

2 募集・販売等に関する契約

委託者と販売会社との間において「証券投資信託に関する基本契約」を締結しており、販売会社が行う募集・販売等の取り扱い、収益分配金および償還金の支払い、解約の取り扱い等を規定しています。

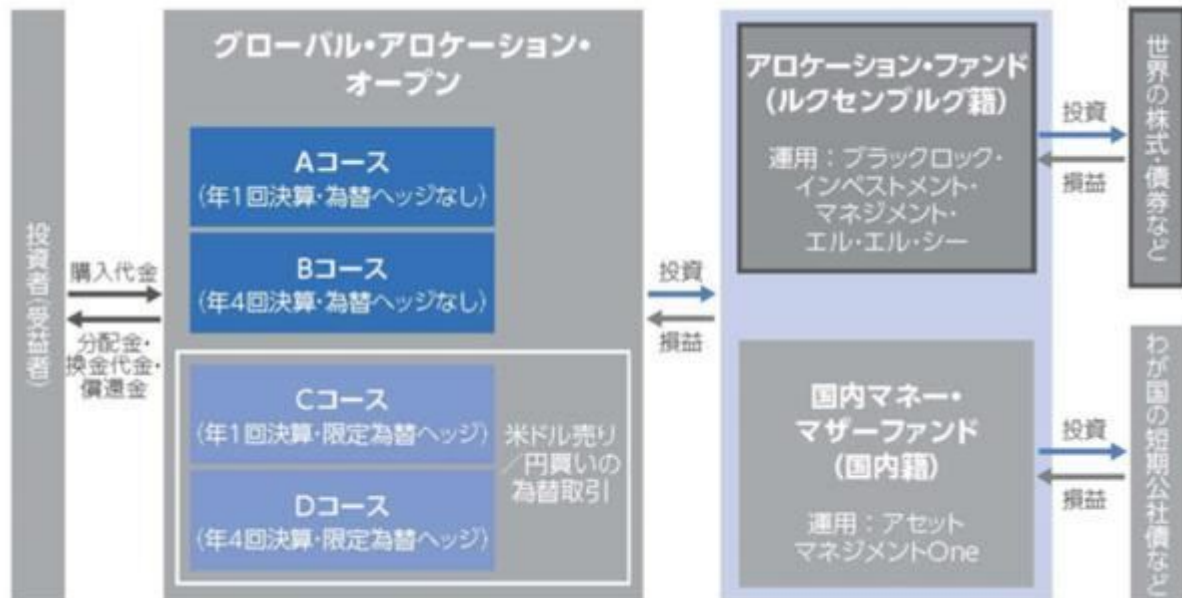
3 投資一任契約

委託者と投資顧問会社との間において「投資一任契約」を締結しており、運用にかか

る規定、運用責任の所在、投資顧問会社に対する報酬、契約の期間等を規定していません。

各コースの運用は「ファンド・オブ・ファンズ方式」で行います。

ファンド・オブ・ファンズとは、投資信託証券への投資を目的とする投資信託のことで、一般に投資対象に選んだ複数の投資信託証券を組み入れて運用する仕組みを「ファンド・オブ・ファンズ方式」といいます。



b. 委託会社の概況

(イ) 資本金の額 20億円（平成30年 3月30日現在）

(ロ) 委託会社の沿革

昭和60年7月1日	会社設立
平成10年3月31日	証券投資信託法に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
平成10年12月1日	証券投資信託法の改正に伴う証券投資信託委託業のみなし認可
平成11年10月1日	第一ライフ投信投資顧問株式会社を存続会社として興銀エヌダブリュ・アセットマネジメント株式会社および日本興業投信株式会社と合併し、商号を興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社とする
平成20年1月1日	興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社からD I A Mアセットマネジメント株式会社に商号変更
平成28年10月1日	D I A Mアセットマネジメント株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社、みずほ信託銀行株式会社（資産運用部門）が統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に變更

(ハ) 大株主の状況

(平成30年 3月30日現在)

株主名	住所	所有株数	所有比率
株式会社みずほ フィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	28,000株 ¹	70.0% ²

第一生命ホールディングス株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	30.0% ²
------------------	--------------------	---------	--------------------

1：A種類株式（15,510株）を含みます。

2：普通株式のみの場合の所有比率は、株式会社みずほフィナンシャルグループ51.0%、第一生命ホールディングス株式会社49.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

a．基本方針

各コースは、投資信託証券を主要投資対象として、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

b．運用の方法

(イ) 主要投資対象

投資信託証券を主要投資対象とします。

(ロ) 投資態度

< Bコース >

以下の投資信託証券への投資を通じて、世界各国の様々な資産への分散投資と為替取引で得られる収益の獲得による投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

ルクセンブルグ籍外国投資法人 ブラックロック・グローバル・ファンズ - グローバル・アロケーション・ファンド - クラスX（以下「アロケーション・ファンド」といいます。）米ドル建投資証券

内国証券投資信託（親投資信託） 国内マネー・マザーファンド受益証券

各投資信託証券への投資割合は、資金動向や市況動向等を勘案して決定するものとし、アロケーション・ファンドの組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。

外貨建資産については、原則として当コースにおいて為替ヘッジを行いません。

アロケーション・ファンドへの投資に係る指図権限を、ブラックロック・ジャパン株式会社に委託します。

資金動向、市況動向等によっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

アロケーション・ファンドが、償還した場合または約款に規定する事項の変更により商品の同一性が失われた場合は、委託者は受託者と合意のうえ投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

< Dコース >

以下の投資信託証券への投資を通じて、世界各国の様々な資産への分散投資と為替取引で得られる収益の獲得による投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

ルクセンブルグ籍外国投資法人 ブラックロック・グローバル・ファンズ - グローバル・アロケーション・ファンド - クラスX（以下「アロケーション・ファンド」といいます。）米ドル建投資証券

内国証券投資信託（親投資信託） 国内マネー・マザーファンド受益証券

各投資信託証券への投資割合は、資金動向や市況動向等を勘案して決定するものと

し、アロケーション・ファンドの組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。

外貨建資産については、原則として当コースにおいて米ドル売り/円買いの為替取引を行います。

アロケーション・ファンドへの投資に係る指図権限を、ブラックロック・ジャパン株式会社に委託します。

資金動向、市況動向等によっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

アロケーション・ファンドが、償還した場合または約款に規定する事項の変更により商品の同一性が失われた場合は、委託者は受託者と合意のうえ投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

(2)【投資対象】

a. 投資の対象とする資産の種類

各コースにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)

イ. 有価証券

ロ. 金銭債権

ハ. 約束手形

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

b. 有価証券および金融商品の指図範囲等

(イ) 委託者(委託者から運用の指図に関する権限の委託を受けた者を含みます。以下、これに関連する事項について同じ。)は、信託金を、主として次の第1号に掲げる外国投資法人の投資証券および第2号に掲げるアセットマネジメントOne株式会社を委託者とし、株式会社りそな銀行を受託者として締結された親投資信託である国内マネー・マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券のほか、第3号から第7号に掲げる有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

1. ルクセンブルグ籍外国投資法人 ブラックロック・グローバル・ファンズ - グローバル・アロケーション・ファンド - クラスX米ドル建投資証券

2. 証券投資信託 マザーファンド受益証券

3. コマーシャル・ペーパー

4. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの

5. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券を除きます。)

6. 外国法人が発行する譲渡性預金証書

7. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

なお、第1号に掲げる外国投資法人の投資証券および第2号に掲げる証券投資信託の受益証券を以下「投資信託証券」といい、第5号の証券を以下「公社債」といいます。公社債にかかる運用の指図は短期社債等への投資ならびに買い現先取引(売り戻し条件付きの買い入れ)および債券貸借取引(現金担保付き債券借り入れ)に限り行うことができるものとします。

(ロ) 委託者は、信託金を、上記(イ)に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

(ハ) 上記(イ)の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を、上記(ロ)に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

各コースが投資する投資信託証券の概要

1. アロケーション・ファンドの概要

ファンド名	ブラックロック・グローバル・ファンズ - グローバル・アロケーション・ファンド - クラスX
形態	ルクセンブルグ籍外国投資法人 / 米ドル建投資証券
運用方針	世界中のさまざまな資産(株式・債券など)、国・地域、セクターなどから、投資魅力度が高いと判断する資産を発掘します。 多くの資産および銘柄(証券)に分散投資をすることで、株式投資より低いリスクで、競争力のあるリターンを獲得を目指します。 投資環境に応じて株式や債券などの各資産への配分比率や個別銘柄(証券)への投資比率を機動的に変更することで、中長期的なトータルリターンの最大化を目指します。
主な投資制限	・純資産総額の10%を超える借入れは行わないこととします。 ・同一発行体の証券への投資は、原則として純資産総額の10%以下とします。
決算日	8月末
主な関係法人	管理会社：ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー 投資運用会社：ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エル・エル・シー 保管受託銀行：ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン(インターナショナル)リミテッド
信託報酬等	アロケーション・ファンドにおいて、管理会社および投資運用会社への報酬はかかりません。(ただし、各コースの委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社が受ける報酬から、各コースの投資顧問会社であるブラックロック・ジャパン株式会社に投資顧問報酬が支払われます。そして、その投資顧問報酬から、アロケーション・ファンドの投資運用会社などへの報酬が支払われます。)アロケーション・ファンドの上記報酬制度は変更される場合があります。
その他の費用・手数料	有価証券売買時の売買手数料、計算にかかる報酬、登録および名義書換代行事務会社報酬、税務顧問、法律顧問、ファンド監査人などへの報酬、取締役の報酬、保管受託銀行への報酬などがアロケーション・ファンドから支払われます。これらは定率でないため事前に概算料率や上限額などを表示することができません。
収益分配方針	原則として、年1回、経費控除後の利子配当等収益を分配します。 分配原資が無い場合など分配を行わない場合もあります。
設定日	1997年1月3日(他の既存クラスを含めた当初の設定日)

上記投資信託証券については、資金流入にともない発生する取引費用などによる当該投資信託証券の純資産への影響を軽減するため、純資産価格の調整が行われることがあります。純流入額が純資産総額に対し所定の割合を超える場合には純資産価格が上方へ調整され、逆に純流出額が純資産総額に対し所定の割合を超える場合には純資産価格が下方に調整されま

す。したがって、資金流入の動向が純資産価格に影響を与えることになります。

2. 国内マネー・マザーファンドの概要

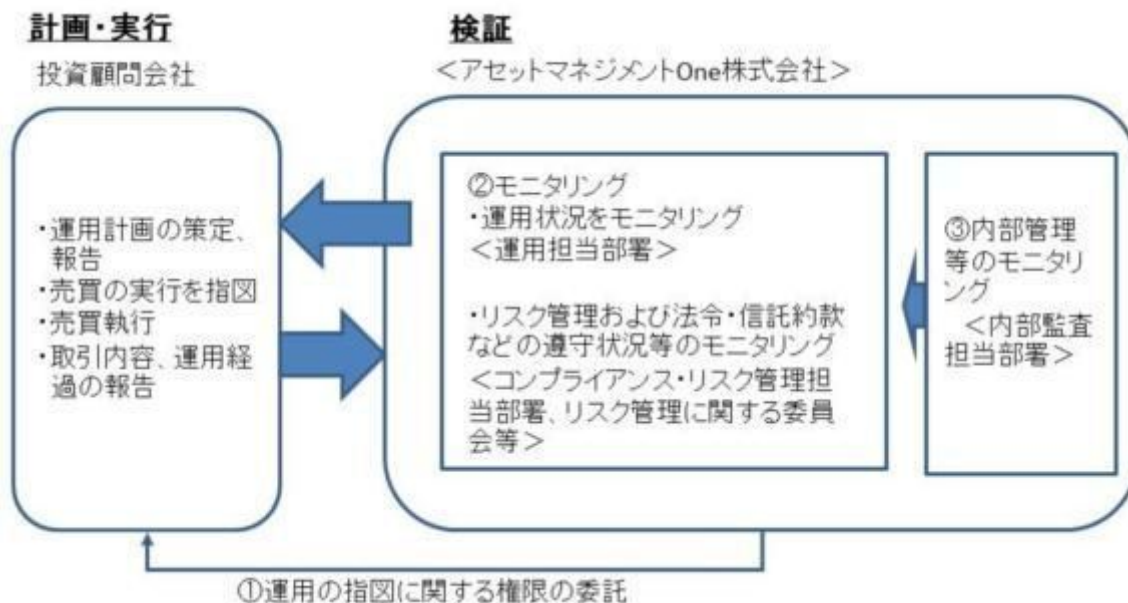
ファンド名	国内マネー・マザーファンド
形態	親投資信託
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主としてわが国の短期公社債に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行います。 ・ファンドの資金動向、市況動向などによっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は行いません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
信託期間	無期限
決算日	毎年1月15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配方針	運用による収益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。
信託報酬	報酬はかかりません。
信託設定日	平成20年3月28日
委託会社	アセットマネジメントOne株式会社
受託会社	株式会社りそな銀行（再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）

上記の各投資信託証券については、いずれも申込手数料はかかりません。

上記の各概要は、各投資信託証券の内容を要約したものであり、そのすべてではありません。また、各概要は平成30年6月15日現在のものであり、今後変更になる場合があります。

（3）【運用体制】

a. ファンドの運用体制



運用の指図に関する権限の委託

当ファンドはブラックロック・ジャパン株式会社にアロケーション・ファンドへの運用の指図に関する権限を委託します。

ブラックロック・ジャパン株式会社は投資一任契約に基づいて運用計画を策定・報告し、運用指図および売買執行・管理を行います。

モニタリング

委託会社では、各運用担当者が運用の委託先である投資顧問会社の運用状況をモニタリングし、必要に応じて対応を指示します。

運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署（人数60～70人程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施し、必要に応じて対応を指示します。

定期的開催されるリスク管理に関する委員会等において運用リスク管理状況、運用実績、法令・信託約款などの遵守状況等について検証・報告を行います。

内部管理等のモニタリング

内部監査担当部署（人数10～20人程度）が運用、管理等に関する業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施します。

b．ファンドの関係法人に関する管理

当ファンドの関係法人である受託会社・投資顧問会社に対して、その業務に関する委託会社の管理担当部署は、内部統制に関する外部監査人による報告書等の定期的な提出を求め、必要に応じて具体的な事項に関するヒアリングを行う等の方法により、適切な業務執行体制にあることを確認します。

また投資顧問会社に対しては、運用の外部委託管理に関する社内規程を設け、経営陣・運用担当者との面談を含めた、委託継続にかかる点検（デューデリジェンス）を定期的に行います。

c．運用体制に関する社内規則

運用体制に関する社内規則として運用管理規程および職務責任権限規程等を設けており、運用担当者の任務と権限の範囲を明示するほか、各投資対象の取り扱いに関して基準を設け、ファンドの商品性に則った適切な運用の実現を図ります。

また、売買執行、投資信託財産管理および法令遵守チェック等に関する各々の規程・内規を定めています。

運用体制等は平成30年 3月30日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（4）【分配方針】

a．収益分配は年4回、原則として、3月、6月、9月、12月の各月15日（該当日が休業日の場合は翌営業日。）の決算時に以下の方針に基づき行います。

- 1．分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- 2．分配金額は、基準価額水準や市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。
- 3．留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

b．投資信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

- 1．分配金、配当金、利子およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

2. 売買損益に評価損益を加減した利益金額(以下「売買益」といいます。)は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。
- c. 毎計算期末において、投資信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。
- d. 「分配金受取コース」の受益者の分配金は原則として、決算日から起算して5営業日までに、受益者に支払われます。
- 「分配金再投資コース」の受益者の分配金は、税金を差し引いた後、別に定める契約に基づき、全額再投資されます。

(5)【投資制限】

投資信託約款に定める投資制限

a. 投資信託証券への投資割合

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

b. 外貨建資産への投資割合

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

c. 公社債の借り入れ

(イ) 委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借り入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借り入れを行うにあたり担保の提供が必要と認められたときは、担保の提供の指図を行うものとします。

(ロ) 借り入れの指図は、当該借り入れにかかる公社債の時価総額が投資信託財産の純資産総額の範囲内とします。

(ハ) 投資信託財産の一部解約等の事由により、上記(ロ)の借り入れにかかる公社債の時価総額が投資信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者はすみやかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

(ニ) 借り入れにかかる品借料は投資信託財産中から支払われます。

d. 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券(外国通貨表示の有価証券をいいます。以下同じ。)への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

e. 外国為替予約の指図

委託者は、投資信託財産に属する外貨建資産(外貨建有価証券、外国通貨表示の預金その他の資産をいいます。以下同じ。)について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

f. 資金の借り入れ

(イ) 委託者は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借り入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

(ロ) 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間、もしくは受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の

入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における投資信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

(ハ) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は投資信託財産から収益分配金が支払われる日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

(ニ) 借入金の利息は投資信託財産中より支払われます。

g. 利害関係人等との取引等

(イ) 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、投資信託財産と、受託者(第三者との間において投資信託財産のためにする取引その他の行為であって、受託者が当該第三者の代理人となっていくものを含みます。)および受託者の利害関係人、信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の投資信託財産との間で、約款に掲げる資産への投資等ならびに約款に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことができます。

(ロ) 受託者は、受託者がこの信託の受託者としての権限に基づいて信託事務の処理として行うことができる取引その他の行為について、受託者または受託者の利害関係人の計算で行うことができるものとします。なお、受託者の利害関係人が当該利害関係人の計算で行う場合も同様とします。

(ハ) 委託者は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、投資信託財産と、委託者、その取締役、執行役および委託者の利害関係人等(金融商品取引法第31条の4第3項および同条第4項に規定する親法人等または子法人等をいいます。)または委託者が運用の指図を行う他の投資信託財産との間で、約款に掲げる資産への投資等ならびに約款に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことの指図をすることができ、受託者は、委託者の指図により、当該投資等ならびに当該取引、当該行為を行うことができます。

(ニ) 上記(イ)(ロ)(ハ)の場合、委託者および受託者は、受益者に対して信託法第31条第3項および同法第32条第3項の通知は行いません。

h. デリバティブ取引等に係る投資制限

デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところにしたがい、合理的な方法により算出した額が投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。

i. ファンドの投資制限

投資信託証券および短期金融商品(短期運用の有価証券を含みます。)以外には投資を行いません。

3【投資リスク】

(1) ファンドのもつリスク

各コースは、投資信託証券への投資を通じて値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

a. 株価変動リスク

株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、金利動向、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係などの影響を受け変動します。一般に、株価が下落した場合にはその影響を受け、各コースの基準価額が下落する可能性があります。

b．為替変動リスク

外貨建資産は、為替相場の変動により円換算価格が変動します。一般に、保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも、投資先の通貨に対して円高となった場合には、当該外貨建資産の円換算価格が下落し、各コースの基準価額が下落する可能性があります。

限定為替ヘッジコース(Dコース)

限定為替ヘッジコースでは、外貨建資産については、原則として当コースにおいて米ドル売り/円買いの為替取引を行います。この為替取引によりアロケーション・ファンドが保有する米ドル建資産の対円での為替変動リスクは軽減されますが、米ドル建て以外の資産については米ドルに対する為替変動リスクを負うこととなります。したがって、それらの通貨が米ドルに対して下落した場合には、基準価額が下落する可能性があります。また、円の金利が米ドルの金利よりも低い場合には、その金利差相当分のコストがかかります。

c．金利変動リスク

公社債の価格は、金利水準の変化にともない変動します。一般に、金利が上昇した場合には公社債の価格は下落し、各コースの基準価額が下落する可能性があります。

d．信用リスク

有価証券などの発行体が業績悪化・経営不振あるいは倒産に陥った場合、当該有価証券の価値が大きく減少すること、もしくは無くなる可能性があります。また、有価証券の信用力の低下や格付けの引き下げ、債務不履行が生じた場合には、当該有価証券の価格は下落します。これらの影響を受け、各コースの基準価額が下落する可能性があります。

投機的格付けが付与されているハイイールド債券や当該格付けが付与されている国が多い新興国の債券は、投資適格の債券に比べ信用リスクは高くなります。

e．流動性リスク

有価証券などを売買する際、当該有価証券などの市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができない可能性があります。特に流動性の低い有価証券などを売却する場合にはその影響を受け、各コースの基準価額が下落する可能性があります。

f．カントリーリスク

投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制などの要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。これらの影響を受け、各コースの基準価額が下落する可能性があります。

一般に新興国市場は、先進国市場に比べて規模が小さく、流動性も低く、金融インフラが未発達であり、さまざまな地政学的問題を抱えていることから、カントリーリスクはより高くなる可能性があります。

g．特定の投資信託証券に投資するリスク

各コースが組み入れる投資信託証券における運用会社の運用の巧拙が、各コースの運用成果に大きな影響を及ぼします。また、外国投資法人を通じて各国の有価証券に投資する場合、国内籍の投資信託から直接投資を行う場合に比べて、税制が相対的に不利となる可能性があります。

h．投資信託に関する一般的なリスクおよびその他の留意点

(イ) 各コースのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

(ロ) 有価証券の貸付等においては、取引相手先の倒産等による決済不履行リスクを伴いま

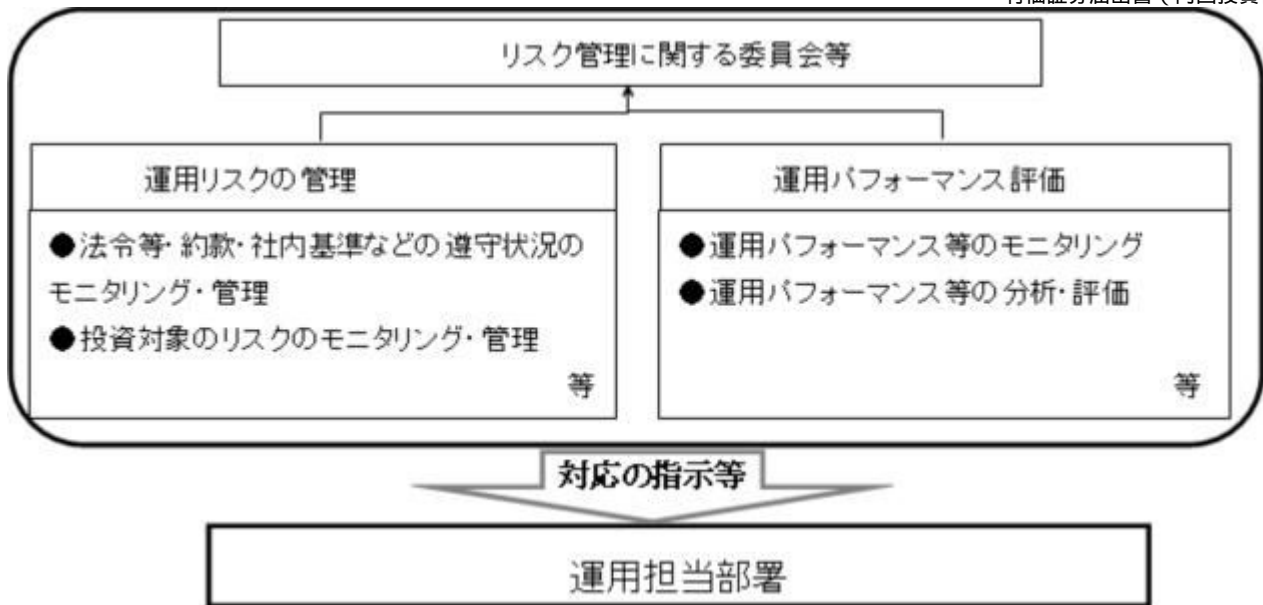
す。

- (ハ) 法令や税制が変更される場合に、投資信託を保有する受益者が不利益を被る可能性があります。
- (ニ) 投資信託財産の状況によっては、目指す運用が行われなことがあるあります。また、投資信託財産の減少の状況によっては、委託者が目的とする運用が困難と判断した場合、安定運用に切り替えることがあります。
- (ホ) 投資した資産の流動性が低下し、当該資産の売却・換金が困難になる場合などがあります。その結果、投資者の換金請求に伴う資金の手当てに支障が生じる場合などには、換金のお申し込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた換金のお申し込みを取り消す場合があります。
- (ヘ) 短期間に相当金額の解約申し込みがあった場合には、解約資金を手当てするために組入
有価証券を市場実勢より大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場
合、基準価額が下落する要因となり、損失を被ることがあります。
- (ト) 証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地
変、政変、経済事情の変化もしくは政策の変更などの諸事情により閉鎖されることがあり
ます。これにより各コースの運用が影響を被って基準価額の下落につながる可能性があり
ます。
- (チ) 投資信託証券には、ファミリーファンド方式で運用をするものがあります。当該投資信
託証券（ベビーファンド）が投資対象とするマザーファンドを同じく投資対象としている
他のベビーファンドにおいて、設定・解約や資産構成の変更などによりマザーファンドの
組入有価証券などに売買が生じた場合、その売買による組入有価証券などの価格の変化や
売買手数料などの負担がマザーファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。この
影響を受け、当該投資信託証券（ベビーファンド）の価額が変動する可能性があります。
各コースが主要投資対象とする投資信託証券にはファミリーファンド方式を採用してい
る場合があります。上記のような要因で、各コースの基準価額が変動する可能性があります。

(2) リスク管理体制

委託会社における当ファンドの投資リスクに対する管理体制については、以下のとおりです。

- ・運用リスクの管理：運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。
- ・運用パフォーマンス評価：運用担当部署から独立したリスク管理担当部署が、ファンドの運用パフォーマンスについて定期的に分析を行い、結果の評価を行います。
- ・リスク管理に関する委員会等：上記のとおり運用リスクの管理状況、運用パフォーマンス評価等の報告を受け、リスク管理に関する委員会等は総合的な見地から運用状況全般の管理・評価を行います。



リスク管理体制は平成30年 3月30日現在のものであり、今後変更になることがあります。

<参考情報>

Bコース(年4回決算・為替ヘッジなし)

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



*分配金再投資基準価額は、設定時を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。

*年間騰落率は、2014年10月から2018年3月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

「分配金再投資基準価額は、前引前の分配金を再投資したものとみなして計算しています」ので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



(%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	26.0	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△20.6	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	6.1	20.1	20.3	12.8	2.2	8.2	5.7

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*2013年4月から2018年3月の5年間(当ファンドは2014年10月から2018年3月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

*決算日に対応した数値とは異なります。

*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

投資リスク

Dコース(年4回決算・限定為替ヘッジ)

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

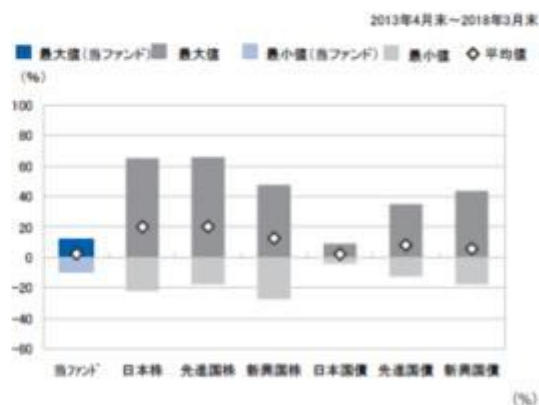


*分配金再投資基準価額は、設定時を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。

*年間騰落率は、2014年10月から2018年3月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

分配金再投資基準価額は、割引前の分配金を再投資したものとみなして計算していますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	12.2	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	-9.6	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	2.3	20.1	20.3	12.8	2.2	8.2	5.7

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*2013年4月から2018年3月の5年間(当ファンドは2014年10月から2018年3月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

*決算日に対応した数値とは異なります。

*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

*各資産クラスの指数

日本株・・・東京証券指数(TOPIX)(配当込み)
 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
 日本国債・・・NOMURA-BPI国債
 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)
 (注)海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

- 「東京証券指数(TOPIX)」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所(東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に關して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス(除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、JPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

「各資産クラスの騰落率」は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、その内容について、迅速性、正確性、完全性、最新性、信頼性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、当該騰落率に關して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

(イ) 申込手数料

申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、3.24%（税抜3.0%）を上限として販売会社がそれぞれ独自に定める手数料率を乗じて得た金額となります。商品および投資環境の説明・情報提供、購入の事務手続きなどの対価として販売会社にお支払いいただきます。当該手数料には消費税等（8%）が含まれます。

手数料について、詳しくは販売会社または下記にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター 0120-104-694

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

インターネットホームページ

<http://www.am-one.co.jp/>

なお、「分配金再投資コース」で収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

ファンドの受益権の取得申込者が「償還乗り換え」¹または「償還前乗り換え」²によりファンドの受益権を取得する場合、申込手数料の優遇を受けることができる場合があります。

ただし、上記の申込手数料の優遇に関しては、優遇制度の取り扱い、優遇の内容、優遇を受けるための条件等は販売会社ごとに異なりますので、詳しくは各販売会社でご確認ください。

1 「償還乗り換え」とは、取得申込受付日前の一定期間内に既に償還となった証券投資信託の償還金等をもって、その支払いを行った販売会社でファンドの受益権を取得する場合はいいます。

2 「償還前乗り換え」とは、償還することが決定している証券投資信託の償還日前の一定期間内において、当該証券投資信託の一部解約金をもって、その支払いを行った販売会社でファンドの受益権を取得する場合はいいます。

（ロ）スイッチング手数料

「グローバル・アロケーション・オープン」構成ファンド間において、乗り換え（以下「スイッチング」³といいます。）が可能です。

スイッチング手数料につきましては、販売会社にお問い合わせください。

スイッチングのお取り扱いの有無や対象コースなどは、販売会社により異なりますので、詳しくは販売会社でご確認ください。

なお、スイッチングの際には、換金時と同様の税金がかかりますのでご注意ください。

3 「スイッチング」とは、「グローバル・アロケーション・オープン」を構成するファンドを換金した場合の手取金をもって、その換金請求受付日の販売会社が定める時間内に「グローバル・アロケーション・オープン」を構成する他のファンドの取得申し込みをすることをいいます。

（2）【換金（解約）手数料】

ご解約時の手数料等はありません。

（3）【信託報酬等】

各コース	<p>ファンドの日々の純資産総額に対して年率2.0304%（税抜1.88%） 信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率 運用管理費用（信託報酬）は、毎日計上され、毎計算期末または信託終了のとき ファンドから支払われます。</p>		
	支払先	内訳（税抜）	主な役務
	委託会社	年率1.15%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
	販売会社	年率0.70%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
	受託会社	年率0.03%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
	<p>委託会社の信託報酬には、アロケーション・ファンドへの投資の指図に関する権限の委託を受けた投資顧問会社（ブラックロック・ジャパン株式会社）に対する報酬（ファンドの信託財産の純資産総額に対して年率0.75%（税抜））が含まれます。 投資顧問報酬は、毎計算期末または信託終了のとき支払われます。</p>		
投資対象とする 外国投資証券	<p>直接の投資運用会社報酬などはありません。 ただし、各コースの委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社が受ける報酬から、各コースの投資顧問会社であるブラックロック・ジャパン株式会社に投資顧問報酬が支払われます。そして、その投資顧問報酬から、アロケーション・ファンドの投資運用会社などへの報酬が支払われます。アロケーション・ファンドの上記報酬制度は変更される場合があります。</p>		
実質的な負担	各コースの日々の純資産総額に対して年率2.0304%（税抜1.88%）		

（４）【その他の手数料等】

- a．投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人に支払う各コースの監査報酬、当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額および受託者の立て替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支払われます。
- b．投資信託財産にかかる監査報酬は、毎計算期末または信託終了のとき、当該監査報酬にかかる消費税等とともに投資信託財産中から支払われます。
- c．証券取引に伴う手数料・税金等、各コースの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、投資信託財産が負担します。この他に、売買委託手数料にかかる消費税および資産を外国で保管する場合の費用についても投資信託財産が負担します。
- d．各コースが主要投資対象とするアロケーション・ファンドにおいても、有価証券売買時の売買手数料、計算にかかる報酬、登録および名義書換代行事務会社報酬、税務顧問、法律顧問、ファンド監査人などへの報酬、取締役の報酬、保管受託銀行への報酬などがかかります。
- e．「その他の手数料等」については、定率でないもの、定時に見直されるもの、売買条件などに応じて異なるものなどがあるため、当該費用および合計額などを表示することができません。
 手数料などの合計額については、購入金額や保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

(5)【課税上の取扱い】

各コースは、課税上「株式投資信託」として取扱われます。

a. 個人の受益者に対する課税

(イ) 収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、20.315% (所得税15.315% (復興特別所得税を含みます。) および地方税5%) の税率で源泉徴収による申告不要制度が適用されます。なお、確定申告により、申告分離課税または総合課税 (配当控除の適用なし) のいずれかを選択することもできます。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(ロ) 解約時および償還時

解約時および償還時の差益 (譲渡益) については、譲渡所得として、20.315% (所得税15.315% (復興特別所得税を含みます。) および地方税5%) の税率での申告分離課税が適用されます。

原則として確定申告が必要ですが、特定口座 (源泉徴収口座) を利用する場合、20.315% (所得税15.315% (復興特別所得税を含みます。) および地方税5%) の税率による源泉徴収が行われます。

解約価額および償還価額から取得費用 (申込手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を含みます。) を控除した利益。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

(ハ) 損益通算について

解約 (換金) 時および償還時の差損 (譲渡損) については、確定申告を行うことにより上場株式等 (上場株式、上場投資信託 (ETF)、上場不動産投資信託 (REIT)、公募株式投資信託および特定公社債等 (公募公社債投資信託を含みます。) など。以下同じ。) の譲渡益ならびに上場株式等の配当所得および利子所得の金額 (配当所得については申告分離課税を選択したものに限り。) との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。また、特定口座 (源泉徴収口座) をご利用の場合、その口座内において損益通算を行います (確定申告不要)。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

少額投資非課税制度「愛称：NISA (ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA (ジュニアニーサ)」をご利用の場合

NISAおよびジュニアNISAは、上場株式や公募株式投資信託などにかかる非課税制度です。毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、同非課税口座内で少額上場株式等にかかる譲渡損失が生じた場合には、課税上譲渡損失はないものとみなされ、他の口座の上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得等の金額との損益通算を行うことはできませんので、ご注意ください。

b. 法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315% (所得税15.315% (復興特別所得税を含みます。)) の税率による源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収は行われません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

上記は、平成30年3月末現在のものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

個別元本方式について

受益者毎の信託時の受益権の価額等を当該受益者の元本とする個別元本方式は次のとおりです。

c. 個別元本について

(イ) 受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

(ロ) 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一ファンドの受益権を複数の販売会社で取得する場合については販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドの受益権を取得する場合は当該支店等毎に、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の両コースで同一ファンドの受益権を取得する場合はコース別に個別元本の算出が行われる場合があります。

(ハ) 収益分配金に元本払戻金（特別分配金）が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、「d. 収益分配金の課税について」を参照。）

d. 収益分配金の課税について

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

収益分配の際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、収益分配金に元本払戻金（特別分配金）が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

税法が改正された場合等は、上記内容が変更になることがあります。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

グローバル・アロケーション・オープンBコース（年4回決算・為替ヘッジなし）

(平成30年 3月30日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券	ルクセンブルグ	97,452,857,680	97.99

親投資信託受益証券	日本	370,743,242	0.37
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,625,851,993	1.63
純資産総額		99,449,452,915	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

グローバル・アロケーション・オープンDコース(年4回決算・限定為替ヘッジ)

(平成30年 3月30日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券	ルクセンブルグ	3,403,286,979	96.49
親投資信託受益証券	日本	9,997,528	0.28
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		113,520,286	3.21
純資産総額		3,526,804,793	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

(参考)国内マネー・マザーファンド

(平成30年 3月30日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		487,243,450	100.00
純資産総額		487,243,450	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

グローバル・アロケーション・オープンBコース(年4回決算・為替ヘッジなし)

イ.評価額上位銘柄明細

(平成30年 3月30日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルグ	投資証券	ブラックロック・グローバル・ファンズ・グローバル・アロケーション・ファンド・クラスX	74,637,078.89	1,337.56	99,831,690,659	1,305.6895	97,452,857,680	97.99
2	日本	親投資信託 受益証券	国内マネー・マザーファンド	366,963,518	1.0103	370,743,242	1.0103	370,743,242	0.37

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

外貨建資産の単価及び金額は、平成30年 3月30日現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

ロ.種類別投資比率

(平成30年 3月30日現在)

種類	投資比率(%)
投資証券	97.99
親投資信託受益証券	0.37
合計	98.36

グローバル・アロケーション・オープンDコース(年4回決算・限定為替ヘッジ)

イ.評価額上位銘柄明細

(平成30年 3月30日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルグ	投資証券	ブラックロック・グローバル・ファンズ・グローバル・アロケーション・ファンド・クラスX	2,606,505.39	1,337.52	3,486,259,938	1,305.6895	3,403,286,979	96.49
2	日本	親投資信託 受益証券	国内マネー・マザーファンド	9,895,604	1.0103	9,997,528	1.0103	9,997,528	0.28

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

外貨建資産の単価及び金額は、平成30年 3月30日現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

ロ.種類別投資比率

(平成30年 3月30日現在)

種類	投資比率(%)
投資証券	96.49
親投資信託受益証券	0.28
合計	96.78

(参考)国内マネー・マザーファンド

イ.評価額上位銘柄明細

該当事項はありません。

ロ.種類別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

グローバル・アロケーション・オープンBコース（年4回決算・為替ヘッジなし）

該当事項はありません。

グローバル・アロケーション・オープンDコース（年4回決算・限定為替ヘッジ）

該当事項はありません。

（参考）国内マネー・マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

グローバル・アロケーション・オープンBコース（年4回決算・為替ヘッジなし）

該当事項はありません。

グローバル・アロケーション・オープンDコース（年4回決算・限定為替ヘッジ）

該当事項はありません。

（参考）国内マネー・マザーファンド

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

グローバル・アロケーション・オープンBコース（年4回決算・為替ヘッジなし）

期別	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末（平成26年 3月17日）	18,997,639,083	19,279,784,036	1.0100	1.0250
第2特定期間末（平成26年 9月16日）	27,591,884,959	28,244,955,547	1.0562	1.0812
第3特定期間末（平成27年 3月16日）	55,882,438,209	58,514,670,285	1.0615	1.1115
第4特定期間末（平成27年 9月15日）	152,221,155,224	152,221,155,224	0.9686	0.9686
第5特定期間末（平成28年 3月15日）	154,178,810,978	154,178,810,978	0.9081	0.9081
第6特定期間末（平成28年 9月15日）	131,368,138,082	131,368,138,082	0.8502	0.8502
第7特定期間末（平成29年 3月15日）	130,616,007,001	130,616,007,001	0.9864	0.9864
第8特定期間末（平成29年 9月15日）	117,985,637,832	118,573,746,090	1.0031	1.0081
第9特定期間末（平成30年 3月15日）	102,229,885,141	102,229,885,141	0.9782	0.9782
平成29年 3月末日	127,300,849,093		0.9734	

4月末日	126,300,116,388		0.9757
5月末日	124,231,793,966		0.9875
6月末日	123,154,671,646		1.0014
7月末日	120,252,914,504		0.9990
8月末日	118,555,982,152		0.9995
9月末日	118,233,865,386		1.0222
10月末日	116,017,804,957		1.0352
11月末日	113,642,674,299		1.0376
12月末日	110,430,270,301		1.0303
平成30年 1月末日	108,271,589,342		1.0275
2月末日	104,243,520,039		0.9942
3月末日	99,449,452,915		0.9564

グローバル・アロケーション・オープンDコース（年4回決算・限定為替ヘッジ）

期別	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末（平成26年 3月17日）	1,937,340,266	1,946,961,152	1.0068	1.0118
第2特定期間末（平成26年 9月16日）	1,870,104,281	1,888,503,333	1.0164	1.0264
第3特定期間末（平成27年 3月16日）	1,689,501,202	1,697,887,599	1.0073	1.0123
第4特定期間末（平成27年 9月15日）	1,704,816,156	1,704,816,156	0.9575	0.9575
第5特定期間末（平成28年 3月15日）	1,877,610,115	1,877,610,115	0.9462	0.9462
第6特定期間末（平成28年 9月15日）	2,671,532,093	2,671,532,093	0.9754	0.9754
第7特定期間末（平成29年 3月15日）	3,247,324,929	3,247,324,929	1.0054	1.0054
第8特定期間末（平成29年 9月15日）	3,496,464,222	3,565,069,233	1.0193	1.0393
第9特定期間末（平成30年 3月15日）	3,580,079,518	3,615,326,077	1.0157	1.0257
平成29年 3月末日	3,319,383,497		1.0131	
4月末日	3,375,402,724		1.0222	
5月末日	3,384,552,172		1.0365	
6月末日	3,406,040,232		1.0203	
7月末日	3,604,223,759		1.0305	
8月末日	3,541,585,181		1.0291	
9月末日	3,638,172,432		1.0163	
10月末日	3,803,325,262		1.0234	
11月末日	3,827,575,296		1.0345	
12月末日	3,717,808,340		1.0209	
平成30年 1月末日	3,763,306,087		1.0533	
2月末日	3,655,511,513		1.0310	
3月末日	3,526,804,793		0.9898	

【分配の推移】

グローバル・アロケーション・オープンBコース（年4回決算・為替ヘッジなし）

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	平成25年10月21日～平成26年 3月17日	0.0400
第2特定期間	平成26年 3月18日～平成26年 9月16日	0.0450
第3特定期間	平成26年 9月17日～平成27年 3月16日	0.1250
第4特定期間	平成27年 3月17日～平成27年 9月15日	0.0500
第5特定期間	平成27年 9月16日～平成28年 3月15日	0.0000
第6特定期間	平成28年 3月16日～平成28年 9月15日	0.0000
第7特定期間	平成28年 9月16日～平成29年 3月15日	0.0000
第8特定期間	平成29年 3月16日～平成29年 9月15日	0.0050
第9特定期間	平成29年 9月16日～平成30年 3月15日	0.0200

(注)各特定期間中の分配金の合計額を表示しています。

グローバル・アロケーション・オープンDコース（年4回決算・限定為替ヘッジ）

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	平成25年10月21日～平成26年 3月17日	0.0050
第2特定期間	平成26年 3月18日～平成26年 9月16日	0.0250
第3特定期間	平成26年 9月17日～平成27年 3月16日	0.0050
第4特定期間	平成27年 3月17日～平成27年 9月15日	0.0100
第5特定期間	平成27年 9月16日～平成28年 3月15日	0.0000
第6特定期間	平成28年 3月16日～平成28年 9月15日	0.0000
第7特定期間	平成28年 9月16日～平成29年 3月15日	0.0000
第8特定期間	平成29年 3月16日～平成29年 9月15日	0.0400
第9特定期間	平成29年 9月16日～平成30年 3月15日	0.0250

(注)各特定期間中の分配金の合計額を表示しています。

【収益率の推移】

グローバル・アロケーション・オープンBコース（年4回決算・為替ヘッジなし）

期	計算期間	収益率（%）
第1特定期間	平成25年10月21日～平成26年 3月17日	5.0
第2特定期間	平成26年 3月18日～平成26年 9月16日	9.0
第3特定期間	平成26年 9月17日～平成27年 3月16日	12.3
第4特定期間	平成27年 3月17日～平成27年 9月15日	4.0
第5特定期間	平成27年 9月16日～平成28年 3月15日	6.2
第6特定期間	平成28年 3月16日～平成28年 9月15日	6.4
第7特定期間	平成28年 9月16日～平成29年 3月15日	16.0

第8特定期間	平成29年 3月16日～平成29年 9月15日	2.2
第9特定期間	平成29年 9月16日～平成30年 3月15日	0.5

(注)収益率は各特定期間における騰落率を表示しており、当該特定期間中の分配金合計額を加算して計算しています。

グローバル・アロケーション・オープンDコース（年4回決算・限定為替ヘッジ）

期	計算期間	収益率（％）
第1特定期間	平成25年10月21日～平成26年 3月17日	1.2
第2特定期間	平成26年 3月18日～平成26年 9月16日	3.4
第3特定期間	平成26年 9月17日～平成27年 3月16日	0.4
第4特定期間	平成27年 3月17日～平成27年 9月15日	4.0
第5特定期間	平成27年 9月16日～平成28年 3月15日	1.2
第6特定期間	平成28年 3月16日～平成28年 9月15日	3.1
第7特定期間	平成28年 9月16日～平成29年 3月15日	3.1
第8特定期間	平成29年 3月16日～平成29年 9月15日	5.4
第9特定期間	平成29年 9月16日～平成30年 3月15日	2.1

(注)収益率は各特定期間における騰落率を表示しており、当該特定期間中の分配金合計額を加算して計算しています。

（４）【設定及び解約の実績】

グローバル・アロケーション・オープンBコース（年4回決算・為替ヘッジなし）

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間	平成25年10月21日～平成26年 3月17日	19,086,210,006	276,546,455
第2特定期間	平成26年 3月18日～平成26年 9月16日	9,111,851,394	1,798,691,390
第3特定期間	平成26年 9月17日～平成27年 3月16日	31,083,050,521	4,561,232,556
第4特定期間	平成27年 3月17日～平成27年 9月15日	107,432,492,349	2,915,973,117
第5特定期間	平成27年 9月16日～平成28年 3月15日	23,499,479,121	10,883,800,173
第6特定期間	平成28年 3月16日～平成28年 9月15日	6,169,198,933	21,429,416,292
第7特定期間	平成28年 9月16日～平成29年 3月15日	2,888,407,935	24,987,410,004
第8特定期間	平成29年 3月16日～平成29年 9月15日	2,707,164,224	17,503,132,781
第9特定期間	平成29年 9月16日～平成30年 3月15日	2,892,598,119	16,005,373,186

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

グローバル・アロケーション・オープンDコース（年4回決算・限定為替ヘッジ）

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間	平成25年10月21日～平成26年 3月17日	2,344,777,491	420,600,158
第2特定期間	平成26年 3月18日～平成26年 9月16日	470,607,124	554,879,159
第3特定期間	平成26年 9月17日～平成27年 3月16日	481,862,592	644,488,348

第4特定期間	平成27年 3月17日 ~ 平成27年 9月15日	522,812,666	419,595,955
第5特定期間	平成27年 9月16日 ~ 平成28年 3月15日	426,115,899	222,156,289
第6特定期間	平成28年 3月16日 ~ 平成28年 9月15日	1,146,731,524	392,418,366
第7特定期間	平成28年 9月16日 ~ 平成29年 3月15日	1,318,131,830	826,885,630
第8特定期間	平成29年 3月16日 ~ 平成29年 9月15日	1,036,612,563	836,377,194
第9特定期間	平成29年 9月16日 ~ 平成30年 3月15日	718,999,699	624,594,377

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

参考情報

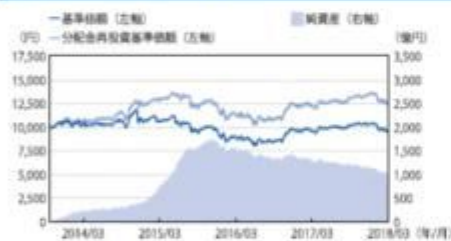
運用実績

データの基準日:2018年3月30日

Bコース(年4回決算・為替ヘッジなし)

<基準価額・純資産の推移>

(2013年10月21日～2018年3月30日)



<分配の推移(税引前)>

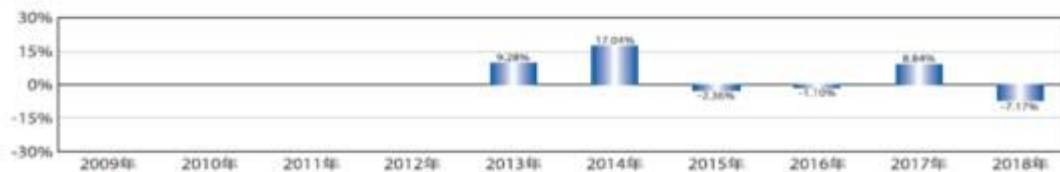
2018年3月	0円
2017年12月	200円
2017年9月	50円
2017年6月	0円
2017年3月	0円
設定来累計	2,850円

<主要な資産の状況>

組入状況

ファンド名	純資産比率
ブラックロック・グローバル・ファンズ・グローバル・アロケーション・ファンド・クラスX	97.99%
国内マネー・マザー・ファンド	0.37%
合計	98.36%

<年間収益率の推移(暦年ベース)>



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。(設定日:2013年10月21日)

※設定時から10年以上経過した場合は、最近10年分を記載しています。

※分配金は1万口当たりです。※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※2013年は設定日から年末までの収益率、および2018年については年初から基準日までの収益率を表示しています。※各コースにはベンチマークはありません。

・掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

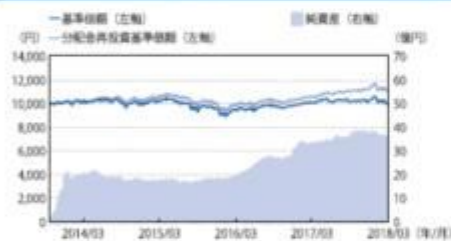
・表中の純資産比率は小数第3位を切り捨てて求めたものであり、各比率の合計と合計欄の数値が一致しない場合があります。

・委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

Dコース(年4回決算・限定為替ヘッジ)

<基準価額・純資産の推移>

(2013年10月21日～2018年3月30日)



<分配の推移(税引前)>

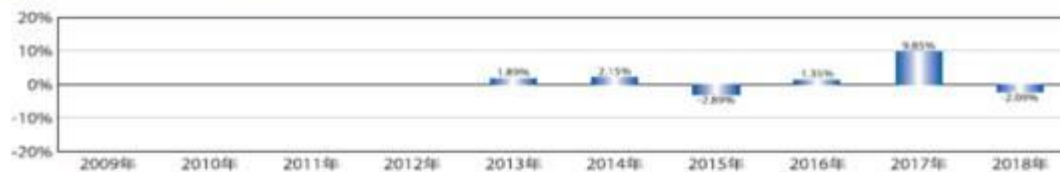
2018年3月	100円
2017年12月	150円
2017年9月	200円
2017年6月	200円
2017年3月	0円
設定来累計	1,100円

<主要な資産の状況>

組入状況

ファンド名	純資産比率
ブラックロック・グローバル・ファンズ・グローバル・アロケーション・ファンド・クラスX	96.49%
国内マネー・マザーファンド	0.28%
合計	96.78%

<年間収益率の推移(暦年ベース)>



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。(設定日:2013年10月21日)

※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

※分配金は1万口当たりです。※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※2013年は設定日から年末までの収益率、および2018年については年初から基準日までの収益率を表示しています。※各コースにはベンチマークはありません。

・掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

・表中の純資産比率は小数第3位を切り捨てて求めたものであり、各比率の合計と合計欄の数値が一致しない場合があります。

・委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

運用実績

ブラックロック・グローバル・ファンズ・グローバル・アロケーション・ファンドクラスXの状況(2018年3月30日現在)

①資産配分

資産	比率
株式等	57.0%
債券	28.2%
コモディティ	4.6%
キャッシュその他	10.3%

②通貨別比率

通貨	比率
米ドル	59.5%
ユーロ	14.0%
日本円	10.9%
英ポンド	3.9%
その他	11.7%

③株式等地域別比率

地域	比率
北米	54.7%
欧州	20.4%
日本	14.3%
エマージング	8.8%
アジア・太平洋(日本を除く)	1.9%

④債券地域別比率

地域	比率
北米	67.0%
エマージング	18.8%
アジア・太平洋(日本を除く)	6.2%
欧州	5.9%
日本	2.0%

⑤株式等業種別比率

業種	比率
情報技術	20.2%
一般消費財・サービス	14.3%
金融	13.7%
ヘルスケア	12.5%
資本財・サービス	7.9%
その他	31.4%

⑥債券種別比率

債券種別	比率
国債・政府機関債	86.8%
社債	11.9%
転換社債(株式オプション部分除く)	1.7%
その他	-0.3%

※上記はいずれもブラックロックからの情報を基に作成しています。

※表①、表②の比率は、ブラックロック・グローバル・ファンズ・グローバル・アロケーション・ファンドクラスXの純資産総額に対する割合です。

※表③、表④、表⑤、表⑥の比率は、ブラックロック・グローバル・ファンズ・グローバル・アロケーション・ファンドクラスXの総入株式等または総入債券全体を100%とした場合の割合です。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

(イ) 取得申込者は、各コースそれぞれにおける「分配金受取コース」および「分配金再投資コース」について、販売会社ごとに定める申込単位で、取得申込受付日の翌営業日の基準価額で購入することができます。ただし、「分配金再投資コース」で収益分配金を再投資する場合は1口単位となります。

また、スイッチングにより各コースを買い付ける場合は、販売会社ごとに定める申込単位となります。スイッチングについて、「分配金受取コース」の場合はスイッチング対象コースの「分配金受取コース」への、「分配金再投資コース」の場合はスイッチング対象コースの「分配金再投資コース」へのスイッチングとなります。

詳しくは販売会社または下記にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター 0120-104-694

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

インターネットホームページ

<http://www.am-one.co.jp/>

取得申込者は、販売会社取引口座を開設のうえ、申込金額に手数料および当該手数料にかかる消費税等を加算した金額を販売会社が指定する期日までに支払うものとします。

(ロ) 「分配金再投資コース」での取得申込者は、販売会社との間で「グローバル・アロケーション・オープン*自動継続投資約款」(別の名称で同様の権利義務を規定する約款を含みます。)にしたがって契約(以下「別に定める契約」といいます。)を締結します。

・上記の*には次の表の各コースの名称をあてはめてご覧ください。

Bコース(年4回決算・為替ヘッジなし)	Dコース(年4回決算・限定為替ヘッジ)
---------------------	---------------------

(ハ) 取得およびスイッチングの申し込みの受付は、原則として営業日の午後3時までとし、当該受付時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。ただし、受付時間は販売会社によって異なる場合があります。

なお、以下のいずれかに該当する日には、取得およびスイッチングの申し込みの受付は行いません。

・ルクセンブルクの銀行の休業日

・12月24日

また、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託者の判断により、取得およびスイッチングの申し込みの受付を中止することおよび既に受け付けた取得およびスイッチングの申し込みの受付を取り消すことができます。ただし、別に定める契約に基づく収益分配金の再投資にかかる追加信託金の申し込みに限ってこれを受け付けるものとします。

2【換金(解約)手続等】

一部解約(解約請求によるご解約)

(イ) 受益者は、各コースそれぞれにおける「分配金受取コース」および「分配金再投資コース」の両コースとも、販売会社が定める単位をもって一部解約の実行を請求することができます。

なお、受付は原則として営業日の午後3時までとし、当該受付時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。ただし、受付時間は販売会社によって異なる場合があります。

また、投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

(ロ) 受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行う

ものとしします。

(ハ) 委託者は、一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この投資信託契約の一部を解約します。また、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口座数の減少の記載または記録が行われます。

(ニ) 一部解約の価額は、一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

一部解約に関して課税対象者にかかる所得税および地方税（法人の受益者の場合は所得税のみ）に相当する金額が控除されます。

なお、一部解約の価額は、毎営業日に算出されますので、販売会社または下記にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター 0120-104-694

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

基準価額につきましては、アセットマネジメントOne株式会社のインターネットホームページ（<http://www.am-one.co.jp/>）または、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、お問い合わせいただけます基準価額および一部解約の価額は、前日以前のものとなります。

(ホ) 一部解約金は、受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、7営業日目から販売会社において受益者に支払われます。ただし、投資を行った投資信託証券の換金停止、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託者の判断により、一部解約金の支払いを延期する場合があります。

(ヘ) 委託者は、以下のいずれかに該当する日には、上記（イ）による一部解約の実行の請求を受け付けないものとしします。

・ルクセンブルグの銀行の休業日

・12月24日

(ト) 委託者は、投資を行った投資信託証券の換金停止、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消すことができます。

(チ) 上記（ト）により一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この日が一部解約の実行の請求を受け付けない日であるときは、この計算日以降の最初の一部解約の実行の請求を受け付けることができる日とします。）に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、上記（ニ）の規定に準じて計算された価額とします。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権口数で除した金額をいいます。

基準価額は、毎営業日に算出されますので、販売会社または下記にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター 0120-104-694

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

インターネットホームページ

<http://www.am-one.co.jp/>

基準価額は、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、お問い合わせいただけます基準価額は、前日以前のものとなります。

< 主な投資対象の時価評価方法の原則 >

投資対象	評価方法
外国投資信託証券	計算日に入手し得る直近の純資産価格（基準価額）
マザーファンド 受益証券	計算日の基準価額
外貨建資産の 円換算	計算日の国内における対顧客電信売買相場の仲値
外国為替予約の 円換算	計算日の国内における対顧客先物売買相場の仲値

（２）【保管】

該当事項はありません。

（３）【信託期間】

各コースの信託期間は、投資信託契約締結日から平成35年9月15日までです。

委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

（４）【計算期間】

各コースの計算期間は、原則として毎年3月16日から6月15日まで、6月16日から9月15日まで、9月16日から12月15日まで、12月16日から翌年3月15日までとします。

上記にかかわらず、上記の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日以降の営業日で該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、投資信託約款に定める信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

a. 信託の終了（投資信託契約の解約）

（イ）委託者は、投資信託契約の一部を解約することにより、各コースの受益権の総口数が30億口を下回る事となった場合、またはこの投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

（ロ）委託者は、各コースにおいて、信託終了前に、所定の運用の基本方針に基づき、投資を行ったアロケーション・ファンドが償還、または次に掲げる事項の変更により商品の同一

性が失われた場合は、受託者と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

1. アロケーション・ファンドの主要投資対象が変更となる場合

2. アロケーション・ファンドの取得の条件または換金の条件について、投資者に著しく不利となる変更がある場合

(ハ) 委託者は、上記(イ)の事項について、下記「c. 書面決議の手続き」の規定にしがたがいます。

(ニ) 委託者は、監督官庁よりこの投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、投資信託契約を解約し信託を終了させます。

(ホ) 委託者が監督官庁より登録の取り消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

上記の規定にかかわらず、監督官庁がこの投資信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「c. 書面決議の手続き」の規定における書面決議が否決となる場合を除き、当該委託者と受託者との間において存続します。

(ヘ) 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して投資信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申し立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、下記「b. 投資信託約款の変更等」の規定にしたがい、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

b. 投資信託約款の変更等

(イ) 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この投資信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。)を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

(ロ) 委託者は、上記(イ)の事項(投資信託約款の変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあっては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下「重大な約款の変更等」といいます。)について、下記「c. 書面決議の手続き」の規定にしたがいます。

(ハ) 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの投資信託約款を変更しようとするときは、上記(イ)および(ロ)の規定にしたがいます。

この投資信託約款は上記に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

c. 書面決議の手続き

(イ) 委託者は、上記「a. 信託の終了(投資信託契約の解約)」(イ)について、または「b. 投資信託約款の変更等」(イ)の事項のうち重大な約款の変更等について、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに投資信託契約の解約の理由または重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、各コースにかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

- (ロ) 上記(イ)の書面決議において、受益者(委託者およびこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- (ハ) 上記(イ)の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- (ニ) 重大な約款の変更等における書面決議の効力は、各コースのすべての受益者に対してその効力を生じます。
- (ホ) 上記(イ)から(ニ)までの規定は、委託者が投資信託契約の解約または重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、各コースにかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときおよび上記「a. 信託の終了(投資信託契約の解約)」(ロ)の規定に基づいてこの投資信託契約を解約する場合には適用しません。また、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記(イ)から(ハ)までに規定する各コースの解約の手続きを行うことが困難な場合には適用しません。
- (ヘ) 上記(イ)から(ホ)の規定にかかわらず、各コースにおいて併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。
- d. 反対受益者の受益権買取請求の不適用
- 各コースは、受益者が一部解約請求を行ったときは、委託者が投資信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、投資信託契約の解約(上記「a. 信託の終了(投資信託契約の解約)」(ロ)の場合を除きます。)または重大な約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。
- e. 運用報告書
- 委託者は、毎年3月、9月の決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、知っている受益者に対し、販売会社を通じて交付します。
- 運用報告書(全体版)は、下記「f. 公告」に記載の委託者のホームページにおいて開示します。ただし、受益者から運用報告書(全体版)の交付の請求があった場合には、これを交付します。
- f. 公告
- 委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。
- <http://www.am-one.co.jp/>
- なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。
- g. 委託者の事業の譲渡および承継に伴う取り扱い
- 委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この投資信託契約に関する事業を譲渡することがあります。
- 委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この投資信託契約に関する事業を承継させることがあります。
- h. 信託事務処理の再信託
- (イ) 受託者は、各コースにかかる信託事務の処理の一部について日本トラスティ・サービス

信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

(ロ) 上記(イ)における日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に対する業務の委託については、受益者の保護に支障を生じることがない場合に行うものとします。

i. 信託業務の委託等

(イ) 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの(受託者の利害関係人を含みます。)を委託先として選定します。

1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
2. 委託先の委託業務にかかる実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
3. 委託される投資信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行う体制が整備されていること
4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること

(ロ) 受託者は、上記(イ)に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が上記(イ)各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。

(ハ) 上記(イ)および(ロ)にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務を、受託者および委託者が適当と認める者(受託者の利害関係人を含みます。)に委託することができるものとします。

1. 投資信託財産の保存にかかる業務
2. 投資信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
3. 委託者のみの指図により投資信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為にかかる業務
4. 受託者が行う業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

j. 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行うことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

k. 関係法人との契約の更改

委託者と販売会社との間において締結している「証券投資信託に関する基本契約」の有効期間は契約の締結日から1年ですが、期間満了前に委託者、販売会社いずれからも別段の意思表示のないときは自動的に1年間更新されるものとし、その後も同様とします。

また、委託者と投資顧問会社との間において締結している「投資一任契約」の有効期間は契約の締結日から投資信託約款に基づく信託終了日までとし、途中で更新は行いません。なお、委託者、投資顧問会社は、法律による解除権の行使以外に、相手方に対する事前の書面による解約の申し入れによりこの契約を解除することができます。

4【受益者の権利等】

a. 収益分配金請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を、持ち分に応じて請求する権利を有します。

受益者が収益分配金支払開始日から5年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益

者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託会社または販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

なお、「分配金再投資コース」により収益分配金を再投資する受益者に対しては、委託会社は受託会社から受けた収益分配金を、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に販売会社に交付します。販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付を行います。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

b. 償還金請求権

受益者は、持ち分に応じて償還金を請求する権利を有します。

受益者が信託終了による償還金について支払開始日から10年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため、委託会社または販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に、原則として償還日(休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

c. 一部解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることができます。

d. 帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当該受益者にかかる信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

グローバル・アロケーション・オープンBコース(年4回決算・為替ヘッジなし)

グローバル・アロケーション・オープンDコース(年4回決算・限定為替ヘッジ)

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期特定期間(平成29年9月16日から平成30年3月15日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【グローバル・アロケーション・オープンBコース(年4回決算・為替ヘッジなし)】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第8期特定期間末 平成29年 9月15日現在	第9期特定期間末 平成30年 3月15日現在
資産の部		
流動資産		
預金	4,954,215	-
コール・ローン	3,953,149,452	2,972,731,266
投資証券	115,345,208,541	99,643,754,494
親投資信託受益証券	370,853,331	370,743,242
流動資産合計	119,674,165,539	102,987,229,002
資産合計	119,674,165,539	102,987,229,002
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	588,108,258	-
未払解約金	480,628,189	219,432,713
未払受託者報酬	9,859,973	8,575,473
未払委託者報酬	608,031,391	528,820,538
未払利息	8,820	6,515
その他未払費用	1,891,076	508,622
流動負債合計	1,688,527,707	757,343,861
負債合計	1,688,527,707	757,343,861
純資産の部		
元本等		
元本	117,621,651,715	104,508,876,648
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	363,986,117	2,278,991,507
(分配準備積立金)	3,480,161,401	950,756,371
元本等合計	117,985,637,832	102,229,885,141
純資産合計	117,985,637,832	102,229,885,141
負債純資産合計	119,674,165,539	102,987,229,002

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第8期特定期間		第9期特定期間	
	自	平成29年 3月16日 至 平成29年 9月15日	自	平成29年 9月16日 至 平成30年 3月15日
営業収益				
受取配当金		2,142,357,709		-
受取利息		-		274
有価証券売買等損益		6,728,512,339		4,652,317,336
為替差損益		4,970,966,692		3,599,714,923
営業収益合計		3,899,903,356		1,052,602,687
営業費用				
支払利息		688,812		586,501
受託者報酬		20,114,122		17,953,943
委託者報酬		1,240,370,534		1,107,159,580
その他費用		3,982,638		1,273,067
営業費用合計		1,265,156,106		1,126,973,091
営業利益		2,634,747,250		74,370,404
経常利益		2,634,747,250		74,370,404
当期純利益		2,634,747,250		74,370,404
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		91,110,038		342,635,901
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		1,801,613,271		363,986,117
剰余金増加額又は欠損金減少額		239,387,067		72,831,180
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		238,795,508		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		591,559		72,831,180
剰余金減少額又は欠損金増加額		29,316,633		135,202,731
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		135,202,731
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		29,316,633		-
分配金		588,108,258		2,163,599,768
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		363,986,117		2,278,991,507

（ 3 ）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	第9期特定期間 自 平成29年 9月16日 至 平成30年 3月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資証券の基準価額に基づいて評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資証券の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 当ファンドの外貨建取引等の処理基準については、投資信託財産計算規則第60条及び第61条によっております。

（貸借対照表に関する注記）

第8期特定期間末 平成29年 9月15日現在	第9期特定期間末 平成30年 3月15日現在
1. 特定期間末日における受益権の総数 117,621,651,715口	1. 特定期間末日における受益権の総数 104,508,876,648口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 -	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 2,278,991,507円
3. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0031円 (1万口当たり純資産額) (10,031円)	3. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9782円 (1万口当たり純資産額) (9,782円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

区分	第8期特定期間 自 平成29年 3月16日 至 平成29年 9月15日	第9期特定期間 自 平成29年 9月16日 至 平成30年 3月15日
1. 委託者報酬	当ファンドの信託財産の運用指図に関する権限を委託するための費用502,852,947円。	当ファンドの信託財産の運用指図に関する権限を委託するための費用448,848,500円。

2. 分配金の計算過程	第15期（自 平成29年 3月16日 至 平成29年 6月15日）	第17期（自 平成29年 9月16日 至 平成29年12月15日）
	計算期間末における費用控除後の配当等収益（0円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（390,882,082円）及び分配準備積立金（2,522,774,440円）より分配対象収益は2,913,656,522円（1万口当たり234.18円）ですが、分配を行っておりません。	計算期間末における費用控除後の配当等収益（0円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（1,090,693,175円）及び分配準備積立金（3,161,861,287円）より分配対象収益は4,252,554,462円（1万口当たり393.09円）であり、うち2,163,599,768円（1万口当たり200円）を分配しております。
	第16期（自 平成29年 6月16日 至 平成29年 9月15日）	第18期（自 平成29年12月16日 至 平成30年 3月15日）
	計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,710,534,379円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（398,866,534円）及び分配準備積立金（2,357,735,280円）より分配対象収益は4,467,136,193円（1万口当たり379.77円）であり、うち588,108,258円（1万口当たり50円）を分配しております。	計算期間末における費用控除後の配当等収益（0円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（405,647,374円）及び分配準備積立金（950,756,371円）より分配対象収益は1,356,403,745円（1万口当たり129.77円）ですが、分配を行っておりません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	第8期特定期間 自 平成29年 3月16日 至 平成29年 9月15日	第9期特定期間 自 平成29年 9月16日 至 平成30年 3月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 また、当ファンドは、為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を行っております。	同左
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、投資証券、親投資信託受益証券であり、株価変動リスク、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。 また、当ファンドが利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。	同左

3.金融商品に係るリスクの管理体制	<p>運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。</p> <p>リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。</p> <p>なお、具体的には以下のリスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。</p> <p>信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。</p> <p>流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。</p>	同左
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	同左

金融商品の時価等に関する事項

第8期特定期間末 平成29年 9月15日現在	第9期特定期間末 平成30年 3月15日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法</p>

投資証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。	同左
親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

(関連当事者との取引に関する注記)

	第8期特定期間 自 平成29年 3月16日 至 平成29年 9月15日	第9期特定期間 自 平成29年 9月16日 至 平成30年 3月15日
	該当事項はありません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

区分	第8期特定期間末 平成29年 9月15日現在	第9期特定期間末 平成30年 3月15日現在
期首元本額	132,417,620,272円	117,621,651,715円
期中追加設定元本額	2,707,164,224円	2,892,598,119円
期中一部解約元本額	17,503,132,781円	16,005,373,186円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第8期特定期間末 平成29年 9月15日現在	第9期特定期間末 平成30年 3月15日現在
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資証券	573,856,758	2,136,919,278
親投資信託受益証券	73,392	73,392
合計	573,783,366	2,136,845,886

3 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円	親投資信託受益証券	国内マネー・マザーファンド	366,963,518	370,743,242	
日本円建小計			366,963,518	370,743,242	
米ドル	投資証券	ブラックロック・グローバル・ファンズ - グローバル・アロケーション・ファン ド・クラスX	74,637,078.89	939,680,823.22	
米ドル建小計			74,637,078.89	939,680,823.22 (99,643,754,494)	
合計				100,014,497,736 (99,643,754,494)	

(注1) 親投資信託受益証券及び投資証券における券面総額欄の数値は、口数及び証券数を表示しております。

有価証券明細表注記

- 小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
- 合計欄の記載は、邦貨金額であります。()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
- 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資証券 時価比率	有価証券の 合計金額に 対する比率
米ドル	投資証券 1銘柄	97.5%	99.6%

(注1) 組入投資証券時価比率は、純資産総額に対する各通貨毎の評価額小計の割合であります。

(注2) 有価証券の合計額に対する比率は、邦貨建有価証券評価額及び外貨建有価証券の邦貨換算評価額の合計に対する各通貨毎の評価額小計の割合であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【グローバル・アロケーション・オープンDコース（年4回決算・限定為替ヘッジ）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第8期特定期間末 平成29年 9月15日現在	第9期特定期間末 平成30年 3月15日現在
資産の部		
流動資産		
預金	30,784,634	-
コール・ローン	152,660,309	198,990,022
投資証券	3,440,485,971	3,447,884,949
親投資信託受益証券	10,000,497	9,997,528
派生商品評価勘定	-	18,846,350
流動資産合計	3,633,931,411	3,675,718,849
資産合計		
3,633,931,411		
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	32,664,487	-
未払収益分配金	68,605,011	35,246,559
未払解約金	18,176,943	41,827,924
未払受託者報酬	286,393	295,767
未払委託者報酬	17,660,875	18,239,098
未払利息	340	436
その他未払費用	73,140	29,547
流動負債合計	137,467,189	95,639,331
負債合計		
137,467,189		
純資産の部		
元本等		
元本	3,430,250,590	3,524,655,912
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	66,213,632	55,423,606
（分配準備積立金）	80,540,638	51,209,741
元本等合計	3,496,464,222	3,580,079,518
純資産合計		
3,496,464,222		
負債純資産合計		
3,633,931,411		
3,675,718,849		

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第8期特定期間		第9期特定期間	
	自	平成29年 3月16日 至 平成29年 9月15日	自	平成29年 9月16日 至 平成30年 3月15日
営業収益				
受取配当金		63,845,714		-
受取利息		-		24
有価証券売買等損益		175,823,742		152,615,600
為替差損益		24,297,535		33,660,443
営業収益合計		215,371,921		118,955,181
営業費用				
支払利息		49,888		32,776
受託者報酬		559,037		597,779
委託者報酬		34,473,685		36,863,161
その他費用		202,994		117,765
営業費用合計		35,285,604		37,611,481
営業利益		180,086,317		81,343,700
経常利益		180,086,317		81,343,700
当期純利益		180,086,317		81,343,700
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		6,907,562		8,366,163
期首剰余金又は期首欠損金()		17,309,708		66,213,632
剰余金増加額又は欠損金減少額		24,888,596		18,007,077
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		24,888,596		18,007,077
剰余金減少額又は欠損金増加額		14,094,439		11,468,915
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		14,094,439		11,468,915
分配金		135,068,988		90,305,725
期末剰余金又は期末欠損金()		66,213,632		55,423,606

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第9期特定期間	
	自 平成29年 9月16日 至 平成30年 3月15日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資証券の基準価額に基づいて評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。	
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資証券の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。	
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 当ファンドの外貨建取引等の処理基準については、投資信託財産計算規則第60条及び第61条によっております。	

(貸借対照表に関する注記)

第8期特定期間末 平成29年 9月15日現在		第9期特定期間末 平成30年 3月15日現在	
1. 特定期間末日における受益権の総数	3,430,250,590口	1. 特定期間末日における受益権の総数	3,524,655,912口
2. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額		2. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0193円	1口当たり純資産額	1.0157円
(1万口当たり純資産額)	(10,193円)	(1万口当たり純資産額)	(10,157円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第8期特定期間		第9期特定期間	
	自 平成29年 3月16日 至 平成29年 9月15日		自 平成29年 9月16日 至 平成30年 3月15日	
1. 委託者報酬	当ファンドの信託財産の運用指図に関する権限を委託するための費用13,975,831円。		当ファンドの信託財産の運用指図に関する権限を委託するための費用14,944,557円。	

2. 分配金の計算過程	第15期（自 平成29年 3月16日 至 平成29年 6月15日）	第17期（自 平成29年 9月16日 至 平成29年12月15日）
	計算期間末における費用控除後の配当等収益（0円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（124,643,657円）、信託約款に定める収益調整金（92,536,739円）及び分配準備積立金（57,593,032円）より分配対象収益は274,773,428円（1万口当たり826.83円）であり、うち66,463,977円（1万口当たり200円）を分配しております。	計算期間末における費用控除後の配当等収益（0円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（47,229,669円）、信託約款に定める収益調整金（134,201,474円）及び分配準備積立金（75,190,162円）より分配対象収益は256,621,305円（1万口当たり699.12円）であり、うち55,059,166円（1万口当たり150円）を分配しております。
	第16期（自 平成29年 6月16日 至 平成29年 9月15日）	第18期（自 平成29年12月16日 至 平成30年 3月15日）
	計算期間末における費用控除後の配当等収益（45,945,302円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（2,590,635円）、信託約款に定める収益調整金（115,139,643円）及び分配準備積立金（100,609,712円）より分配対象収益は264,285,292円（1万口当たり770.44円）であり、うち68,605,011円（1万口当たり200円）を分配しております。	計算期間末における費用控除後の配当等収益（0円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（25,764,887円）、信託約款に定める収益調整金（132,855,528円）及び分配準備積立金（60,691,413円）より分配対象収益は219,311,828円（1万口当たり622.22円）であり、うち35,246,559円（1万口当たり100円）を分配しております。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区分	第8期特定期間 自 平成29年 3月16日 至 平成29年 9月15日	第9期特定期間 自 平成29年 9月16日 至 平成30年 3月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 また、当ファンドは、為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を行っております。	同左
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、投資証券、親投資信託受益証券であり、株価変動リスク、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。 また、当ファンドが利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。	同左

3.金融商品に係るリスクの管理体制	<p>運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。</p> <p>リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。</p> <p>なお、具体的には以下のリスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。</p> <p>信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。</p> <p>流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。</p>	同左
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	同左

金融商品の時価等に関する事項

第8期特定期間末 平成29年 9月15日現在	第9期特定期間末 平成30年 3月15日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法</p>

投資証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。	同左
親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。	
派生商品評価勘定 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（関連当事者との取引に関する注記）

	第8期特定期間 自 平成29年 3月16日 至 平成29年 9月15日	第9期特定期間 自 平成29年 9月16日 至 平成30年 3月15日
	該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

区分	第8期特定期間末 平成29年 9月15日現在	第9期特定期間末 平成30年 3月15日現在
期首元本額	3,230,015,221円	3,430,250,590円
期中追加設定元本額	1,036,612,563円	718,999,699円
期中一部解約元本額	836,377,194円	624,594,377円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第8期特定期間末 平成29年 9月15日現在	第9期特定期間末 平成30年 3月15日現在
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）
投資証券	16,952,350	73,941,933
親投資信託受益証券	1,979	1,979
合計	16,950,371	73,939,954

3 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

（通貨関連）

種類	第8期特定期間末 平成29年 9月15日現在				第9期特定期間末 平成30年 3月15日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年 超				うち1年 超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	3,335,416,713	-	3,368,081,200	32,664,487	3,392,716,850	-	3,373,870,500	18,846,350
米ドル	3,335,416,713	-	3,368,081,200	32,664,487	3,392,716,850	-	3,373,870,500	18,846,350
合計	3,335,416,713	-	3,368,081,200	32,664,487	3,392,716,850	-	3,373,870,500	18,846,350

時価の算定方法

為替予約取引

1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物売買相場のうち受渡日に最も近い前後二つの先物売買相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、発表されているもので為替予約の受渡日に最も近い先物売買相場の仲値で評価しております。

2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円	親投資信託受益証券	国内マネー・マザーファンド	9,895,604	9,997,528	
日本円建小計			9,895,604	9,997,528	
米ドル	投資証券	ブラックロック・グローバル・ファンズ - グローバル・アロケーション・ファン ド・クラスX	2,582,601.01	32,514,946.71	

米ドル建小計	2,582,601.01	32,514,946.71 (3,447,884,949)	
合計		3,457,882,477 (3,447,884,949)	

(注1) 親投資信託受益証券及び投資証券における券面総額欄の数値は、口数及び証券数を表示しております。

有価証券明細表注記

- 小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
- 合計欄の記載は、邦貨金額であります。()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
- 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資証券 時価比率	有価証券の 合計金額に 対する比率
米ドル	投資証券 1銘柄	96.3%	99.7%

(注1) 組入投資証券時価比率は、純資産総額に対する各通貨毎の評価額小計の割合であります。

(注2) 有価証券の合計額に対する比率は、邦貨建有価証券評価額及び外貨建有価証券の邦貨換算評価額の合計に対する各通貨毎の評価額小計の割合であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等関係)」に記載しております。

(参考)

グローバル・アロケーション・オープンBコース(年4回決算・為替ヘッジなし)及びグローバル・アロケーション・オープンDコース(年4回決算・限定為替ヘッジ)は、「ブラックロック・グローバル・ファンズ-グローバル・アロケーション・ファンド-クラスX」投資証券及び「国内マネー・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資証券」は、すべて「ブラックロック・グローバル・ファンズ-グローバル・アロケーション・ファンド-クラスX」の投資証券であり、「親投資信託受益証券」は、すべて「国内マネー・マザーファンド」の受益証券であります。

各ファンドの状況は次の通りであります。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

「ブラックロック・グローバル・ファンズ-グローバル・アロケーション・ファンド-クラスX」は、「ブラックロック・グローバル・ファンズ-グローバル・アロケーション・ファンド」の個別クラスとなっております。

「ブラックロック・グローバル・ファンズ-グローバル・アロケーション・ファンド」は、ルクセンブルグで設立された米ドル建外国投資法人であります。同ファンドの平成29年8月31日現在の財務書類は、ルクセンブルグの諸法規に準拠して作成されており、独立監査人の監査を受けております。

同ファンドの「純資産計算書」、「投資有価証券明細表」、「外国為替予約取引明細表」、「先物取引明細表」、「スワップ明細表」、「買建オプション明細表」、「売建オプション明細表」、「買建スワップ明細表」及び「売建スワップ明細表」は、ブラックロック・ジャパン株式会社から入手した財務書類の原文の一部を翻訳・抜粋したものでありますが、あくまで参考和訳であり、正確性を保証するものではありません。

せん。

純資産計算書

2017年8月31日現在

区分	金額(米ドル)
資産	
有価証券ポートフォリオ(取得価額)	16,753,816,952
未実現利益	1,542,530,613
有価証券ポートフォリオ(市場価額)	18,296,347,565
銀行預金	245,531,671
未収利息及び未収配当金	59,576,277
投資売却による未収入金	12,234,870
ファンド投資証券発行による未収入金	18,911,564
スワップの市場価額	24,843,690
買建オプション/スワップションの市場価額	81,701,684
その他の資産	3,379,896
資産合計	18,742,527,217
負債	
銀行への債務	2,843,255
ブローカーへの債務	99,049,983
未払収益分配金	27,638,004
投資購入による未払金	5,926,590
ファンド投資証券償還による未払金	16,993,128
先物取引にかかる未実現損失	5,086,675
外国為替予約取引にかかる未実現損失	1,763,829
売建オプション/スワップションの市場価額	17,808,954
その他の負債	24,551,445
負債合計	201,661,863
純資産合計	18,540,865,354

投資有価証券明細表

2017年8月31日現在

公認の証券取引所に上場されているまたは他の規制ある市場で取引されている譲渡性のある有価証券及びマネー・マーケット商品

数量	銘柄	時価(米ドル)	純資産比率 %
ファンド			
	米国		
159,871	ETFS Physical Palladium Shares - ETF	14,282,875	0.08
135,935	ETFS Physical Platinum Shares - ETF	12,847,217	0.07
320,108	ETFS Physical Swiss Gold Shares - ETF	40,676,123	0.22
4,907,763	iShares Gold Trust - ETF*~	61,886,891	0.33
4,784,491	SPDR Gold Shares - ETF*	596,673,873	3.22
ファンド合計		726,366,979	3.92

普通/優先株式(証券)

オーストラリア			
7,655	AGL Energy Ltd	145,263	0.00
1,591	BHP Billiton Ltd	34,457	0.00
955	CSL Ltd	97,085	0.00
637	Macquarie Group Ltd	43,736	0.00

9,151	National Australia Bank Ltd	218,603	0.00
7,034	Rio Tinto Ltd	377,457	0.01
5,347	Scentre Group (Reit)	16,326	0.00
37,288	South32 Ltd	86,126	0.00
94,515	Stockland (Reit)	331,195	0.00
3,444	Telstra Corp Ltd	9,998	0.00
3,692	Westfield Corp (Reit)	21,699	0.00
6,986	Woolworths Ltd	143,675	0.00
		<hr/>	
		1,525,620	0.01
	ベルギー		
656,930	Anheuser-Busch InBev SA/NV	77,990,312	0.42
462	Groupe Bruxelles Lambert SA	46,885	0.00
461	UCB SA	31,614	0.00
		<hr/>	
		78,068,811	0.42
	バミューダ		
1,967,327	Axalta Coating Systems Ltd*	58,449,285	0.32
36,446	Axis Capital Holdings Ltd	2,197,329	0.01
6,480,000	Brilliance China Automotive Holdings Ltd*	16,769,889	0.09
675,000	CK Infrastructure Holdings Ltd	6,116,179	0.03
27,300	Hongkong Land Holdings Ltd	202,293	0.00
93,100	Jardine Matheson Holdings Ltd	6,117,601	0.03
		<hr/>	
		89,852,576	0.48
	ブラジル		
1,014,251	Azul SA ADR	25,528,698	0.14
16,466	Banco do Brasil SA	162,445	0.00
13,932	Itau Unibanco Holding SA (Pref)	179,873	0.00
41,795	Itausa - Investimentos Itau SA (Pref)	137,132	0.00
64,120	JBS SA	184,032	0.00
37,018	Petroleo Brasileiro SA (Pref)	159,664	0.00
1,529	Vale SA	16,984	0.00
13,613	Vale SA (Pref)	138,591	0.00
		<hr/>	
		26,507,419	0.14

数量	銘柄	時価(米ドル)	純資産比率 %
	イギリス領ヴァージン諸島		
1,146,085	Michael Kors Holdings Ltd*	48,422,091	0.26
	カナダ		
1,863	Agrium Inc	180,790	0.00
7,144	Bank of Nova Scotia/The	443,922	0.00
7,957	Barrick Gold Corp	141,649	0.00
1,722	Canadian Imperial Bank of Commerce	144,499	0.00
2,276	Canadian National Railway Co	182,181	0.00
1,353	Canadian Pacific Railway Ltd	208,855	0.00
542	CGI Group Inc 'A'	27,267	0.00
5,722,612	Encana Corp*	52,705,257	0.29
207	Intact Financial Corp	16,900	0.00
7,130	Magna International Inc (Unit)*	336,674	0.00
1,833	Manulife Financial Corp	36,002	0.00

693,162	Platinum Group Metals Ltd	447,005	0.01
3,396,063	Platinum Group Metals Ltd	2,168,726	0.01
13,941	Teck Resources Ltd 'B'	349,287	0.00
5,809	Thomson Reuters Corp	264,585	0.00
7,606	Toronto-Dominion Bank/The	404,385	0.00
		<u>58,057,984</u>	<u>0.31</u>
	ケイマン諸島		
333,205	Alibaba Group Holding Ltd ADR*	57,211,299	0.31
28,000	Country Garden Holdings Co Ltd	37,215	0.00
1,416	NetEase Inc ADR	389,499	0.00
2,435	Vipshop Holdings Ltd ADR	22,499	0.00
5,675,000	Want Want China Holdings Ltd*	3,756,867	0.02
301,000	WH Group Ltd	314,666	0.00
		<u>61,732,045</u>	<u>0.33</u>
	中国		
435,000	Agricultural Bank of China Ltd 'H'	204,582	0.00
472,000	Bank of China Ltd 'H'	248,525	0.00
80,000	Bank of Communications Co Ltd 'H'	61,139	0.00
539,000	China Construction Bank Corp 'H'	472,545	0.01
116,000	China Telecom Corp Ltd 'H'	59,596	0.00
28,100	China Vanke Co Ltd 'H'	84,213	0.00
18,000	Chongqing Changan Automobile Co Ltd 'B'	23,556	0.00
342,000	Industrial & Commercial Bank of China Ltd 'H'	256,126	0.00
		<u>1,410,282</u>	<u>0.01</u>
	キュラソー		
423,192	Schlumberger Ltd	26,779,590	0.14
	チェコ共和国		
336,468	CEZ AS	6,331,565	0.03

数量	銘柄	時価(米ドル)	純資産比率 %
	デンマーク		
64	AP Moller-Maersk A/S 'A'	125,955	0.00
96	AP Moller-Maersk A/S 'B'	198,265	0.00
430	Carlsberg A/S 'B'	49,439	0.00
14,482	Danske Bank A/S	562,179	0.01
2,562	Novo Nordisk A/S 'B'	121,665	0.00
		<u>1,057,503</u>	<u>0.01</u>
	フィンランド		
9,906,448	Nokia OYJ	60,947,505	0.33
	フランス		
1,493,820	AXA SA	43,304,850	0.23
1,194	BNP Paribas SA	90,939	0.00
467,120	Cie de Saint-Gobain	25,521,475	0.14
194,784	Cie Generale des Etablissements Michelin	26,507,317	0.14
1,594,626	Danone SA	124,986,266	0.68
20,773	Dassault Aviation SA	31,508,454	0.17

13,575	Engie SA	226,093	0.00
1,211	L'Oreal SA	255,956	0.00
558	LVMH Moet Hennessy Louis Vuitton SE	146,844	0.00
33,325	Orange SA	564,117	0.00
720,986	Safran SA	70,065,682	0.38
445,547	Sanofi	43,118,846	0.23
462	Societe Generale SA	25,902	0.00
194,814	Sodexo SA	22,650,158	0.12
774,138	TOTAL SA	39,932,636	0.22
29,719	TOTAL SA ADR*	1,534,095	0.01
95,271	Unibail-Rodamco SE (Reit)	24,196,478	0.13
292,413	Vinci SA	26,957,486	0.15
2,088	Vivendi SA	47,807	0.00
		<hr/>	
		481,641,401	2.60
	ドイツ		
334	adidas AG	74,771	0.00
2,037	Allianz SE	435,731	0.00
3,565	BASF SE	346,533	0.00
764,831	Bayer AG	97,872,061	0.53
5,077	Deutsche Post AG	210,432	0.00
2,327,580	Deutsche Telekom AG	41,911,480	0.23
24,079	E.ON SE	271,935	0.00
572,077	Evonik Industries AG*	18,588,063	0.10
3,087	Fresenius Medical Care AG & Co KGaA	286,090	0.00
475,858	GEA Group AG*	20,871,310	0.11
2,391,836	Innogy SE	104,949,351	0.57
622	Muenchener Rueckversicherungs-Gesellschaft AG in Muenchen	127,521	0.00
5,347	SAP SE	558,985	0.00
169,399	Siemens AG	22,179,266	0.12
674,483	Vonovia SE	28,475,710	0.16
		<hr/>	
		337,159,239	1.82

数量	銘柄	時価(米ドル)	純資産比率 %
	ガーンジー		
48,896	Amdocs Ltd	3,148,413	0.02
	香港		
10,400	AIA Group Ltd	79,814	0.00
8,500	Beijing Enterprises Holdings Ltd	47,471	0.00
65,000	China Mobile Ltd	689,480	0.00
116,757	China Mobile Ltd ADR*	6,199,797	0.03
44,000	China Overseas Land & Investment Ltd	153,794	0.00
104,000	China Resources Power Holdings Co Ltd	190,861	0.00
708,000	CLP Holdings Ltd	7,478,358	0.04
194,000	CNOOC Ltd	232,064	0.00
4,000	Galaxy Entertainment Group Ltd	25,100	0.00
1,384,000	Hang Lung Properties Ltd	3,367,698	0.02
4,115,000	HKT Trust & HKT Ltd	5,311,551	0.03

437,815	I-CABLE Communications Ltd	16,226	0.00
850,000	Link REIT (Unit) (Reit)	7,017,487	0.04
606,500	Power Assets Holdings Ltd	5,348,230	0.03
2,544,000	Sino Land Co Ltd	4,402,161	0.02
5,156,582	Sun Hung Kai Properties Ltd	86,066,722	0.47
547,000	Swire Pacific Ltd 'A'*	5,568,052	0.03
9,400	Swire Properties Ltd	32,556	0.00
895,000	Wharf Holdings Ltd/The	8,527,090	0.05
		<u>140,754,512</u>	<u>0.76</u>
	インド		
3,261,932	Coal India Ltd	12,113,689	0.07
16,370	GAIL India Ltd	96,874	0.00
8,928	Grasim Industries Ltd	166,923	0.00
119,488	Hero MotoCorp Ltd	7,467,458	0.04
10,728	Hindustan Petroleum Corp Ltd	81,954	0.00
9,313	Hindustan Unilever Ltd	177,697	0.00
9,421	Indian Oil Corp Ltd	67,010	0.00
3,846,053	Infosys Ltd	55,046,974	0.30
1,947,362	Kotak Mahindra Bank Ltd	29,731,535	0.16
198,024	Maruti Suzuki India Ltd	23,853,180	0.13
1,696,984	Oil & Natural Gas Corp Ltd	4,166,390	0.02
2,927,409	Reliance Industries Ltd	73,017,801	0.39
3,623,269	State Bank of India	15,742,564	0.09
1,945	Tata Motors Ltd	11,457	0.00
31,399	Tata Motors Ltd 'A'	107,445	0.00
14,575	Tech Mahindra Ltd	97,617	0.00
24,085	Vedanta Ltd	116,382	0.00
456,178	Yes Bank Ltd	12,509,774	0.07
		<u>234,572,724</u>	<u>1.27</u>
	インドネシア		
20,451,948	Siloam International Hospitals Tbk PT	16,823,574	0.09

数量	銘柄	時価(米ドル)	純資産比率 %
	アイルランド		
25,337	Accenture Plc 'A'	3,305,212	0.02
5,595	Eaton Corp Plc	399,315	0.00
1,241	Ingersoll-Rand Plc	105,597	0.00
71,911	Medtronic Plc	5,766,543	0.03
638,915	Perrigo Co Plc	50,314,556	0.27
		<u>59,891,223</u>	<u>0.32</u>
	マン島		
344,500	Genting Singapore Plc	300,324	0.00
	イスラエル		
670	Check Point Software Technologies Ltd	74,209	0.00
	イタリア		
6,838	Atlantia SpA	218,858	0.00
567,500	Ei Towers SpA	33,602,529	0.18

7,831,294	Enel SpA	47,205,771	0.25
483,360	Luxottica Group SpA	27,600,564	0.15
3,847,400	RAI Way SpA	20,933,924	0.11
576,608	Snam SpA	2,787,395	0.02
53,267,371	Telecom Italia SpA/Milano*	50,925,610	0.28
1,612,211	Telecom Italia SpA/Milano	1,244,152	0.01
		184,518,803	1.00

日本

429,330	Aisin Seiki Co Ltd	21,512,213	0.12
1,417,300	Ajinomoto Co Inc	27,886,264	0.15
190,700	Alfresa Holdings Corp*	3,575,032	0.02
140,300	Alpine Electronics Inc	2,580,610	0.01
1,200	Asahi Glass Co Ltd	46,645	0.00
634,300	Asahi Group Holdings Ltd	27,523,792	0.15
2,423,600	Asahi Kasei Corp	28,921,142	0.16
327,200	Astellas Pharma Inc*	4,101,674	0.02
1,335,300	Bridgestone Corp*	57,094,930	0.31
161,500	Canon Marketing Japan Inc	3,691,973	0.02
1,200	Central Japan Railway Co	202,564	0.00
36,000	Chiyoda Corp	186,581	0.00
194,200	COMSYS Holdings Corp*	4,159,733	0.02
299,100	Daicel Corp*	3,796,848	0.02
1,900	Dai-ichi Life Holdings Inc	30,472	0.00
218,800	Daikin Industries Ltd*	21,797,730	0.12
1,016,670	Denso Corp*	49,154,643	0.27
802,061	East Japan Railway Co	73,291,231	0.40
114,500	Exedy Corp	3,418,453	0.02
2,700	FUJIFILM Holdings Corp	105,735	0.00
52,000	Fujitsu Ltd	384,046	0.00
336,900	Hino Motors Ltd	3,855,432	0.02
18,600	Hirose Electric Co Ltd	2,565,053	0.01
718,300	Hitachi Chemical Co Ltd	19,369,014	0.11

数量	銘柄	時価(米ドル)	純資産比率 %
	日本(続き)		
94,000	Hitachi Ltd	644,752	0.00
950,491	Hoya Corp	54,214,126	0.29
239,400	Inpex Corp	2,279,794	0.01
7,900	ITOCHU Corp	128,559	0.00
1,892,700	Japan Airlines Co Ltd	64,790,667	0.35
122,000	Japan Aviation Electronics Industry Ltd	2,010,765	0.01
800	Japan Post Holdings Co Ltd	9,902	0.00
900	Japan Tobacco Inc	30,694	0.00
352,000	Kamigumi Co Ltd	3,881,521	0.02
3,000	Kao Corp	186,527	0.00
295,700	KDDI Corp	7,949,459	0.04
15,400	Keyence Corp*	7,989,890	0.04
588,500	Kinden Corp	9,576,824	0.05
32,000	Kintetsu Group Holdings Co Ltd	120,328	0.00

233,000	Koito Manufacturing Co Ltd	14,461,562	0.08
1,299,300	Komatsu Ltd	35,023,950	0.19
1,361,331	Kubota Corp	23,485,477	0.13
246,500	Kuraray Co Ltd*	4,663,545	0.03
136,500	Kurita Water Industries Ltd*	3,914,489	0.02
80,500	Kyudenko Corp*	3,256,762	0.02
427,100	Kyushu Railway Co*	13,312,411	0.07
135,200	Mabuchi Motor Co Ltd	6,357,886	0.04
237,000	Maeda Road Construction Co Ltd	4,745,799	0.03
54,600	Makita Corp*	2,184,198	0.01
33,400	Marubeni Corp*	216,503	0.00
5,100	Mazda Motor Corp	74,814	0.00
218,400	Medipal Holdings Corp	3,837,065	0.02
4,318,600	Mitsubishi Electric Corp	63,664,781	0.34
33,000	Mitsubishi UFJ Financial Group Inc	201,561	0.00
36,000	Mizuho Financial Group Inc	61,683	0.00
400	MS&AD Insurance Group Holdings Inc	13,153	0.00
304,440	Murata Manufacturing Co Ltd	46,452,866	0.25
98,900	Nintendo Co Ltd	32,833,749	0.18
231,000	Nippo Corp	4,562,860	0.03
150,580	Nippon Telegraph & Telephone Corp	7,460,441	0.04
426,500	Nippon Television Holdings Inc	7,713,443	0.04
373,900	Nitto Denko Corp	32,855,370	0.18
16,900	NTT DOCOMO Inc	391,013	0.00
1,411,030	Okumura Corp	10,522,157	0.06
4,700	Olympus Corp	161,614	0.00
4,700	ORIX Corp	74,930	0.00
8,000	Osaka Gas Co Ltd	31,177	0.00
130,300	Otsuka Holdings Co Ltd	5,229,002	0.03
2,300	Panasonic Corp	30,541	0.00
1,318,700	Renesas Electronics Corp	13,250,927	0.07
34,600	Resona Holdings Inc	171,989	0.00
531,950	Rohm Co Ltd	41,258,487	0.22

数量	銘柄	時価（米ドル）	純資産比率 %
	日本（続き）		
26,200	Sawai Pharmaceutical Co Ltd	1,426,739	0.01
254,100	Seino Holdings Co Ltd*	3,442,029	0.02
62,700	Seven & i Holdings Co Ltd*	2,479,822	0.01
34,200	Shimamura Co Ltd*	4,158,602	0.02
844,694	Shin-Etsu Chemical Co Ltd	74,424,011	0.40
10,100	Shionogi & Co Ltd	530,327	0.00
45,900	SHO-BOND Holdings Co Ltd	2,532,787	0.01
398,400	SKY Perfect JSAT Holdings Inc	1,804,920	0.01
11,300	Sony Corp	444,055	0.00
208,700	Stanley Electric Co Ltd	6,902,144	0.04
852,610	Subaru Corp*	29,789,016	0.16
1,384,700	Sumitomo Electric Industries Ltd*	21,605,163	0.12
1,691,880	Sumitomo Mitsui Financial Group Inc	63,067,056	0.34

96,700	Suzuken Co Ltd/Aichi Japan	3,509,116	0.02
1,728,748	Suzuki Motor Corp*	86,558,812	0.47
1,400	T&D Holdings Inc	19,136	0.00
1,351,000	Toda Corp	9,670,550	0.05
146,100	Toho Co Ltd/Tokyo*	5,407,680	0.03
901,898	Tokio Marine Holdings Inc	35,874,897	0.19
2,500	Tokyo Electron Ltd	350,202	0.00
9,780,780	Tokyo Gas Co Ltd	51,684,429	0.28
645,600	Tokyo Steel Manufacturing Co Ltd*	5,446,054	0.03
2,612,200	Toray Industries Inc*	24,781,171	0.13
45,000	Toshiba Corp	124,768	0.00
1,152,723	Toyota Industries Corp	61,205,618	0.33
66,800	Trend Micro Inc/Japan	3,080,796	0.02
285,500	TV Asahi Holdings Corp	5,740,267	0.03
6,640,800	Ube Industries Ltd	18,893,776	0.10
5,000	Unicharm Corp	117,202	0.00
309,100	West Japan Railway Co	22,380,452	0.12
12,400	Yamaha Corp	430,318	0.00
101,400	Yamato Kogyo Co Ltd*	2,857,374	0.02
		<u>1,446,281,112</u>	<u>7.80</u>
	ジャージー		
1,259	Experian Plc	25,027	0.00
	リベリア		
14,449	Royal Caribbean Cruises Ltd	1,776,360	0.01
	ルクセンブルグ		
3,788	ArcelorMittal	101,482	0.00
	メキシコ		
230,952	Cemex SAB de CV	218,570	0.00
3,857	Fomento Economico Mexicano SAB de CV	38,667	0.00
		<u>257,237</u>	<u>0.00</u>

数量	銘柄	時価(米ドル)	純資産比率 %
	オランダ		
1,057,062	ABN AMRO Group NV	29,471,917	0.16
143	Akzo Nobel NV	13,059	0.00
3,449,821	ING Groep NV	61,035,360	0.33
6,063	Koninklijke Ahold Delhaize NV	108,167	0.00
2,658,236	Koninklijke Philips NV	100,772,632	0.54
2,838	LyondellBasell Industries NV 'A'	255,903	0.00
385,211	Randstad Holding NV*	22,381,969	0.12
8,719	RELX NV	182,062	0.00
77,659	Unilever NV	4,603,830	0.03
		<u>218,824,899</u>	<u>1.18</u>
	ノルウェー		
5,455	DNB ASA	105,957	0.00
7,476	Statoil ASA	139,660	0.00

5,037	Telenor ASA	101,191	0.00
		346,808	0.00
	パナマ		
6,759	Carnival Corp	466,371	0.00
	ポーランド		
24,484	PGE Polska Grupa Energetyczna SA	97,338	0.00
2,710	Powszechny Zaklad Ubezpieczen SA	36,632	0.00
		133,970	0.00
	ポルトガル		
129,655	Jeronimo Martins SGPS SA	2,574,392	0.01
2,472,943	NOS SGPS SA	15,712,652	0.09
		18,287,044	0.10
	シンガポール		
13,733,250	CapitaLand Ltd	38,189,868	0.21
3,834,500	ComfortDelGro Corp Ltd	6,459,922	0.03
2,940,600	Singapore Telecommunications Ltd	8,004,251	0.04
45,400	Wilmar International Ltd	110,886	0.00
		52,764,927	0.28
	南アフリカ		
1,148	AngloGold Ashanti Ltd	11,673	0.00
11,588	Barclays Africa Group Ltd	130,957	0.00
19,144	FirstRand Ltd	81,511	0.00
35,003	RMB Holdings Ltd	177,843	0.00
1,146	Standard Bank Group Ltd	14,666	0.00
4,001	Tiger Brands Ltd	123,697	0.00
		540,347	0.00

数量	銘柄	時価(米ドル)	純資産比率 %
	韓国		
67,562	Coway Co Ltd	5,919,764	0.03
935,175	Doosan Bobcat Inc	31,639,699	0.17
1,638	Hana Financial Group Inc	71,179	0.00
4,495	Korea Electric Power Corp	171,014	0.00
48	Korea Zinc Co Ltd	21,965	0.00
232,872	KT&G Corp	23,646,544	0.13
27,217	LG Chem Ltd	9,147,963	0.05
9,660	LG Display Co Ltd	266,858	0.00
175	Lotte Chemical Corp	62,001	0.00
24,264	POSCO	7,391,525	0.04
271	Samsung Electronics Co Ltd (Pref)	453,029	0.00
430	Samsung Electronics Co Ltd	883,185	0.01
1,305	SK Hynix Inc	79,393	0.00
1,881	SK Innovation Co Ltd	314,445	0.00
29,400	SK Telecom Co Ltd	6,609,524	0.04
		86,678,088	0.47
	スペイン		
7,970	Abertis Infraestructuras SA	160,234	0.00
3,453	Aena SA	667,403	0.01

2,369,242	Cellnex Telecom SA*	52,519,627	0.28
4,942	Endesa SA	118,690	0.00
588,486	Gas Natural SDG SA	14,220,585	0.08
26,625	Telefonica SA	286,043	0.00
		<hr/>	
		67,972,582	0.37
	スウェーデン		
6,143	Nordea Bank AB	82,637	0.00
1,767	Sandvik AB	29,037	0.00
13,756	Skandinaviska Enskilda Banken AB 'A'	178,673	0.00
3,638,564	SKF AB 'B'*	72,508,463	0.39
2,108,918	Svenska Handelsbanken AB 'A'	31,618,579	0.17
940	Swedbank AB 'A'	25,420	0.00
3,103	Telefonaktiebolaget LM Ericsson 'B'	18,100	0.00
20,259	Volvo AB 'B'	345,608	0.01
		<hr/>	
		104,806,517	0.57
	スイス		
23,044	ABB Ltd	529,520	0.00
408,483	Chubb Ltd	57,685,969	0.31
1,155,024	Nestle SA	97,496,000	0.53
70,445	Novartis AG	5,891,601	0.03
1,767	Roche Holding AG	444,442	0.00
16	SGS SA	35,524	0.00
2,118	Swiss Re AG	190,291	0.00
557	TE Connectivity Ltd	44,137	0.00
4,095,176	UBS Group AG	67,142,820	0.36
2,614	Zurich Insurance Group AG	777,885	0.01
		<hr/>	
		230,238,189	1.24

数量	銘柄	時価(米ドル)	純資産比率 %
	台湾		
3,431,000	Cathay Financial Holding Co Ltd	5,599,152	0.03
5,191,160	Cheng Shin Rubber Industry Co Ltd	10,441,151	0.06
6,404,000	Chunghwa Telecom Co Ltd	22,281,062	0.12
5,014,000	Far EastOne Telecommunications Co Ltd	12,161,599	0.07
1,454,000	Formosa Chemicals & Fibre Corp	4,572,207	0.02
1,039,000	Formosa Petrochemical Corp	3,666,574	0.02
1,551,000	Formosa Plastics Corp	4,825,837	0.03
3,575,000	Fubon Financial Holding Co Ltd	5,745,304	0.03
1,907,500	Hon Hai Precision Industry Co Ltd	7,426,731	0.04
286,000	Innolux Corp	139,309	0.00
1,946,000	Nan Ya Plastics Corp	4,913,524	0.03
192,000	Pegatron Corp	604,394	0.00
25,750	Taiwan Cooperative Financial Holding Co Ltd	13,567	0.00
4,485,000	Taiwan Mobile Co Ltd	16,050,238	0.09
787,000	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co Ltd	5,645,831	0.03
3,866,000	Uni-President Enterprises Corp	8,224,171	0.04
		<hr/>	
		112,310,651	0.61
	タイ		
1,521,700	Advanced Info Service PCL	8,592,647	0.04

3,933,600	Intouch Holdings PCL	6,752,455	0.04
3,222,200	PTT Global Chemical PCL	7,423,532	0.04
481,100	Siam Cement PCL/The	7,244,393	0.04
1,468,500	Thai Oil PCL	4,168,233	0.02
		<hr/>	
		34,181,260	0.18
	トルコ		
27,071	KOC Holding AS	141,215	0.00
573	Tupras Turkiye Petrol Rafinerileri AS	19,435	0.00
50,163	Turkiye Garanti Bankasi AS	155,786	0.00
9,421	Yapi ve Kredi Bankasi AS	13,239	0.00
		<hr/>	
		329,675	0.00
	英国		
1,560	Aon Plc	216,200	0.00
4,097	Associated British Foods Plc	174,905	0.00
12,194	Aviva Plc	82,016	0.00
2,940,475	BAE Systems Plc	22,980,452	0.13
88,738	Barclays Plc	218,416	0.00
506,225	Berkeley Group Holdings Plc*	24,307,800	0.13
2,448,898	BP Plc	13,974,129	0.08
1,507,194	BP Plc ADR	51,779,650	0.28
42,783	Centrica Plc	109,598	0.00
781	Compass Group Plc	16,550	0.00
1,945	Diageo Plc	64,728	0.00
4,300,255	GlaxoSmithKline Plc	84,792,047	0.46
111,127	GW Pharmaceuticals Plc ADR*	11,762,793	0.06
9,888,105	HSBC Holdings Plc	95,787,931	0.52
7,635	Imperial Brands Plc	314,698	0.00

数量	銘柄	時価(米ドル)	純資産比率 %
	英国(続き)		
75,603	Legal & General Group Plc	253,790	0.00
282,949	Liberty Global Plc 'A'*	9,606,119	0.05
2,069	Liberty Global Plc 'C'	68,153	0.00
643,626	Lloyds Banking Group Plc	526,851	0.00
3,072,134	Meggitt Plc*	20,455,539	0.11
167,585	National Grid Plc	2,094,564	0.01
1,648,079	NMC Health Plc	57,328,468	0.31
2,311	Prudential Plc	54,117	0.00
2,040	Reckitt Benckiser Group Plc	192,920	0.00
3,038	Rio Tinto Plc	146,562	0.00
1,761,922	Royal Dutch Shell Plc 'A'*	48,330,428	0.26
3,060	Royal Dutch Shell Plc 'A'*	83,645	0.00
1,639,882	Royal Dutch Shell Plc ADR 'A'*	90,029,522	0.49
18,777	Royal Dutch Shell Plc 'B'	521,240	0.00
1,189,673	Smiths Group Plc*	23,649,203	0.13
4,302,729	Spire Healthcare Group Plc	17,975,737	0.10
12,991	SSE Plc	237,518	0.00
3,135	TechnipFMC Plc	80,005	0.00
28,297,315	Vodafone Group Plc	80,317,681	0.43

929,189	Vodafone Group Plc ADR*	26,760,643	0.15
		685,294,618	3.70
	米国		
10,631	3M Co	2,168,299	0.01
37,264	AbbVie Inc	2,766,479	0.02
675,101	Acadia Healthcare Co Inc*	31,486,711	0.17
26,622	Adobe Systems Inc	4,132,001	0.02
601,200	Aetna Inc	94,574,772	0.51
383	Agilent Technologies Inc	24,533	0.00
620,441	Air Products & Chemicals Inc	90,404,458	0.49
6,912	Alliance Data Systems Corp	1,563,909	0.01
486,610	Allstate Corp/The†	43,979,812	0.24
1,385	Alphabet Inc 'A'	1,321,705	0.01
144,585	Alphabet Inc 'C'	135,725,554	0.73
3,167	Altria Group Inc	202,245	0.00
165,740	Amazon.com Inc	162,211,395	0.88
31,426	American International Group Inc	1,891,531	0.01
28,423	American Tower Corp (Reit)	4,200,919	0.02
14,953	Ameriprise Financial Inc	2,059,776	0.01
25,769	Amgen Inc	4,499,783	0.02
1,604,087	Anadarko Petroleum Corp	65,366,545	0.35
251,987	Anthem Inc	48,751,925	0.26
700,079	Anthem Inc (Pref)	36,383,106	0.20
1,242,155	Apple Inc	203,651,312	1.10
15,962	Applied Materials Inc	723,717	0.00
6,811	Archer-Daniels-Midland Co	280,273	0.00
3,284	AT&T Inc	123,971	0.00
143	Automatic Data Processing Inc	15,228	0.00

数量	銘柄	時価(米ドル)	純資産比率 %
	米国(続き)		
5,745	Baker Hughes a GE Co	195,790	0.00
6,156,067	Bank of America Corp	147,068,441	0.79
32,182	Bank of New York Mellon Corp/The	1,682,797	0.01
147,531	Baxter International Inc	9,141,021	0.05
405,696	Berkshire Hathaway Inc 'B'	73,398,520	0.40
111,966	Biogen Inc	34,245,921	0.19
16,309	Boeing Co/The	3,910,083	0.02
350	Boston Scientific Corp	9,548	0.00
414	Bristol-Myers Squibb Co	24,753	0.00
1,898,442	Brookdale Senior Living Inc*	22,401,616	0.12
13,416	CA Inc	445,277	0.00
25,665	Capital One Financial Corp	2,057,563	0.01
17,969	Cardinal Health Inc	1,202,306	0.01
1,973	Caterpillar Inc	233,741	0.00
1,782	Celgene Corp	243,225	0.00
36,986	CenterPoint Energy Inc	1,094,416	0.01
834,989	Charles Schwab Corp/The	33,174,113	0.18
149,170	Charter Communications Inc 'A'	58,901,266	0.32

12,463	Chevron Corp	1,343,636	0.01
10,535	Cisco Systems Inc	339,648	0.00
641,241	Citigroup Capital XIII (Pref)	17,364,806	0.09
1,262,004	Citigroup Inc	85,942,472	0.46
6,668	Coca-Cola Co/The	303,594	0.00
92,077	Colgate-Palmolive Co	6,577,981	0.04
3,354,090	Comcast Corp 'A'*	137,115,199	0.74
1,596,325	CommScope Holding Co Inc*	52,199,827	0.28
21,535	Conagra Brands Inc	695,365	0.00
1,530	ConocoPhillips	66,922	0.00
16,414	Constellation Brands Inc 'A'	3,276,891	0.02
2,847	Cooper Cos Inc/The	704,319	0.00
8,912	Corning Inc	256,487	0.00
383	Costco Wholesale Corp	59,101	0.00
23,312	Crown Castle International Corp (Pref)	25,573,264	0.14
35,459	Crown Holdings Inc*	2,079,316	0.01
9,279	Cummins Inc	1,468,309	0.01
620,072	CVS Health Corp	47,578,125	0.26
414	Danaher Corp	34,196	0.00
2,451	Deere & Co	283,336	0.00
1,926	Dell Technologies Inc Class V	144,026	0.00
917,099	Delta Air Lines Inc	43,323,757	0.23
5,252	Devon Energy Corp	164,020	0.00
437,863	Discover Financial Services	25,908,354	0.14
395,771	DISH Network Corp 'A'	22,598,524	0.12
96,933	Dominion Energy Inc	7,648,983	0.04
581,412	Dominion Energy Inc (Pref)	29,803,179	0.16
302	DXC Technology Co	25,540	0.00
17,331	eBay Inc	626,082	0.00
938,719	Edgewell Personal Care Co*	71,061,028	0.38
4,819	Edwards Lifesciences Corp	544,884	0.00

数量	銘柄	時価(米ドル)	純資産比率 %
米国(続き)			
1,545,440	El du Pont de Nemours & Co	129,291,510	0.70
261,522	Electronic Arts Inc	31,905,684	0.17
143	Entergy Corp	11,369	0.00
506,213	EQT Corp	31,506,697	0.17
5,181	Equity Residential (Reit)	349,251	0.00
97,781	Expedia Inc*	14,376,740	0.08
16,451	Express Scripts Holding Co	1,020,127	0.01
14,172	Exxon Mobil Corp	1,077,781	0.01
700,360	Facebook Inc 'A'	119,852,607	0.65
45,793	Fifth Third Bancorp	1,204,127	0.01
4,931	FirstEnergy Corp	160,405	0.00
9,651	Ford Motor Co	107,078	0.00
600,622	Fortune Brands Home & Security Inc	37,442,775	0.20
684	Franklin Resources Inc	29,173	0.00
2,318,607	General Electric Co	56,759,499	0.31

1,247,987	Gilead Sciences Inc	103,969,797	0.56
270,712	Global Payments Inc*	25,666,205	0.14
704,395	GMAC Capital Trust I (Pref)	18,349,490	0.10
212,866	Goldman Sachs Group Inc/The	47,507,434	0.26
33,127	Goodyear Tire & Rubber Co/The	1,002,423	0.01
7,559	Halliburton Co	292,987	0.00
103,634	Hartford Financial Services Group Inc/The	5,621,108	0.03
800,535	HCA Healthcare Inc	62,225,586	0.34
13,252	HCP Inc (Reit)*	392,657	0.00
27,173	Helmerich & Payne Inc*	1,158,657	0.01
7,464	Hewlett Packard Enterprise Co	134,763	0.00
258,897	Home Depot Inc/The	39,000,244	0.21
35,123	HP Inc	670,849	0.00
207	Humana Inc	53,098	0.00
16,321	Illinois Tool Works Inc	2,239,731	0.01
85,919	Intel Corp	3,002,010	0.02
5,971	International Business Machines Corp	854,928	0.00
49,141	International Paper Co	2,662,459	0.01
26,287	Intuit Inc	3,712,513	0.02
58,414	Johnson & Johnson	7,718,826	0.04
815,219	JPMorgan Chase & Co	74,543,625	0.40
646,019	Kansas City Southern	66,798,365	0.36
3,819	Kimberly-Clark Corp	467,293	0.00
3,618	Kinder Morgan Inc/DE	69,791	0.00
25,315	KLA-Tencor Corp	2,381,382	0.01
9,246	Kroger Co/The	202,857	0.00
175	Lam Research Corp	29,197	0.00
8,689	Las Vegas Sands Corp	535,242	0.00
14,418	Lear Corp	2,153,328	0.01
123,074	Liberty Broadband Corp 'A'*	12,351,707	0.07
295,819	Liberty Broadband Corp 'C'	29,762,350	0.16
441,329	Liberty Media Corp-Liberty SiriusXM 'A'	19,559,701	0.11
717,148	Liberty Media Corp-Liberty SiriusXM 'C'	31,769,656	0.17

数量	銘柄	時価(米ドル)	純資産比率 %
	米国(続き)		
1,176,539	Lowe's Cos Inc	87,840,402	0.47
273,913	Mandatory Exchangeable Trust (Pref)	53,345,926	0.29
13,232	ManpowerGroup Inc	1,477,088	0.01
3,085,030	Marathon Oil Corp	34,243,833	0.18
1,666,357	Marathon Petroleum Corp	87,017,163	0.47
488,199	Marsh & McLennan Cos Inc	38,074,640	0.21
1,031,712	Masco Corp	37,719,391	0.20
267,312	MasterCard Inc 'A'	35,760,999	0.19
29,627	McDonald's Corp	4,738,542	0.03
12,815	McKesson Corp	1,899,439	0.01
2,228	Merck & Co Inc	141,901	0.00
929,030	MetLife Inc	43,887,377	0.24
10,679	Micron Technology Inc	338,524	0.00

3,583,451	Microsoft Corp	267,217,941	1.44
141,777	Mohawk Industries Inc	35,929,127	0.19
165,108	Mondelez International Inc 'A'	6,749,615	0.04
4,623	Monsanto Co	540,799	0.00
3,917	Moody's Corp	527,424	0.00
1,690,221	Morgan Stanley	77,124,784	0.42
4,058	Motorola Solutions Inc	355,968	0.00
611,724	NextEra Energy Inc*	92,064,462	0.50
646,216	NextEra Energy Partners LP (Unit)	25,680,624	0.14
859	Norfolk Southern Corp	104,300	0.00
2,232	Northern Trust Corp	197,175	0.00
12,048	Northrop Grumman Corp	3,265,731	0.02
14,882	Omnicom Group Inc*	1,073,141	0.01
1,895	ONEOK Inc	102,235	0.00
12,875	Oracle Corp	645,424	0.00
256,680	O'Reilly Automotive Inc*	50,637,830	0.27
2,849	PACCAR Inc	188,889	0.00
30,777	Packaging Corp of America*	3,450,102	0.02
69,157	PepsiCo Inc	7,965,503	0.04
3,454,254	Pfizer Inc	116,771,056	0.63
7,798	Philip Morris International Inc	909,247	0.01
26,825	Phillips 66	2,230,499	0.01
175	PPG Industries Inc	18,251	0.00
941	Praxair Inc	123,318	0.00
7,002	Priceline Group Inc/The	12,809,459	0.07
27,709	Prudential Financial Inc	2,830,751	0.02
2,098,974	Pure Storage Inc 'A'	31,505,600	0.17
10,932	PVH Corp	1,386,178	0.01
2,186,379	QUALCOMM Inc	114,369,485	0.62
289,960	Ralph Lauren Corp 'A'*	25,385,998	0.14
13,725	Raytheon Co	2,501,519	0.01
21,109	Reinsurance Group of America Inc 'A'	2,836,416	0.02
861	Republic Services Inc 'A'	56,094	0.00
12,475	Rockwell Automation Inc	2,035,920	0.01
1,036	S&P Global Inc	159,793	0.00

数量	銘柄	時価(米ドル)	純資産比率 %
	米国(続き)		
501,615	Sabre Corp*	9,244,764	0.05
320,544	Sempra Energy*	37,804,959	0.20
1,381,075	Snap Inc 'A'*	20,536,585	0.11
2,386,551	St Joe Co/The	46,060,434	0.25
408,004	Starbucks Corp	22,346,379	0.12
6,853	State Street Corp	633,971	0.00
9,635	Stryker Corp	1,351,983	0.01
470,323	SunTrust Banks Inc	26,164,068	0.14
4,172	Symantec Corp	125,118	0.00
790,704	Target Corp*	43,014,298	0.23
1,846,676	Tenet Healthcare Corp*	31,744,360	0.17

113,272	TESARO Inc*	14,420,658	0.08
3,103	Texas Instruments Inc	256,091	0.00
33,278	Thermo Fisher Scientific Inc	6,177,728	0.03
493	Time Warner Inc	49,946	0.00
56,828	Travelers Cos Inc/The	6,904,602	0.04
700,926	TripAdvisor Inc*	30,111,781	0.16
26,743	Tyson Foods Inc 'A'	1,678,926	0.01
5,268	Union Pacific Corp	555,511	0.00
1,110,858	United Continental Holdings Inc	69,772,991	0.38
19,782	United Rentals Inc	2,373,444	0.01
2,563	United Technologies Corp	306,612	0.00
44,943	UnitedHealth Group Inc	8,877,141	0.05
408,075	Unum Group	19,612,085	0.11
61,997	Valero Energy Corp	4,178,598	0.02
1,241,449	VeriFone Systems Inc*	24,444,131	0.13
29,980	VeriSign Inc	3,093,037	0.02
1,757,993	Verizon Communications Inc	84,770,422	0.46
328,199	Visa Inc 'A'*	34,050,646	0.18
488,320	Vistra Energy Corp*	8,462,586	0.05
278,431	VMware Inc 'A'*	30,028,783	0.16
15,271	WABCO Holdings Inc	2,153,975	0.01
955	Walgreens Boots Alliance Inc	78,224	0.00
7,177	Wal-Mart Stores Inc	562,677	0.00
7,189	Waste Management Inc	553,697	0.00
4,910	Wells Fargo & Co	251,196	0.00
5,636	Wells Fargo & Co (Pref)	7,495,880	0.04
273,490	Welltower Inc (Pref)	17,858,897	0.10
17,896	Western Digital Corp	1,599,008	0.01
521,204	WestRock Co	29,646,084	0.16
7,353	Weyerhaeuser Co (Reit)	236,399	0.00
2,651,975	Williams Cos Inc/The	77,464,190	0.42
542,568	Williams-Sonoma Inc*	25,115,473	0.14
30,244	Wyndham Worldwide Corp	3,003,229	0.02
3,204	Yum China Holdings Inc	112,909	0.00
1,337	Yum! Brands Inc	101,692	0.00
580,471	Zimmer Biomet Holdings Inc*	66,144,670	0.36
		5,042,773,330	27.20
普通ノ優先株式(証券)合計		10,023,967,907	54.06

	数量	銘柄	時価(米ドル)	純資産 比率 %
債券		アルゼンチン		
EUR	9,220,000	Argentine Republic Government International Bond 3.875% 15/1/2022	11,093,474	0.06
USD	35,460,000	Argentine Republic Government International Bond 5.625% 26/1/2022	37,162,080	0.20
USD	17,492,000	Argentine Republic Government International Bond 6.875% 22/4/2021	19,044,415	0.10

USD	23,020,000	Argentine Republic Government International Bond 6.875% 26/1/2027	24,919,150	0.14
USD	80,541,000	Argentine Republic Government International Bond 7.5% 22/4/2026	90,507,949	0.49
			182,727,068	0.99
オーストラリア				
AUD	58,466,000	Australia Government Bond 3% 21/3/2047	42,063,515	0.23
AUD	26,458,000	Australia Government Bond 5.5% 21/4/2023	24,402,027	0.13
AUD	86,516,000	Australia Government Bond 5.75% 15/5/2021	77,274,361	0.41
AUD	274,199,000	Australia Government Bond 5.75% 15/7/2022	251,817,103	1.36
USD	25,000,000	Quintis Ltd 8.75% 1/8/2023	18,125,000	0.10
			413,682,006	2.23
ブラジル				
BRL	531,930	Brazil Notas do Tesouro Nacional Serie B 18.038% 15/8/2022	53,872,656	0.29
BRL	2,792,130	Brazil Notas do Tesouro Nacional Serie F 10% 1/1/2023	90,144,532	0.49
BRL	1,066,020	Brazil Notas do Tesouro Nacional Serie F 10% 1/1/2027	34,503,597	0.18
			178,520,785	0.96
カナダ				
USD	4,664,000	1011778 BC ULC / New Red Finance Inc '144A' 4.25% 15/5/2024	4,720,854	0.03
CAD	185,548,000	Canadian Government Bond 0.5% 1/8/2018	146,920,984	0.79
CAD	45,660,000	Canadian Government Bond 0.75% 1/3/2021	35,614,037	0.19
			187,255,875	1.01
ケイマン諸島				
USD	15,900,000	China Milk Products Group Ltd (Restricted) (Defaulted) 5/1/2012 (Zero Coupon)	79,500	0.00
USD	9,284,000	Odebrecht Finance Ltd 4.375% 25/4/2025	3,748,415	0.02
			3,827,915	0.02
チリ				
USD	15,339,755	Inversiones Alsacia SA (Defaulted) 8% 31/12/2018	690,289	0.00
フランス				
USD	21,179,000	BNP Paribas SA 2.4% 12/12/2018	21,375,097	0.11
USD	14,489,000	Danone SA '144A' 2.589% 2/11/2023	14,299,730	0.08
			35,674,827	0.19

	数量	銘柄	時価(米ドル)	純資産 比率 %
ドイツ				
EUR	77,760,439	Bundesrepublik Deutschland 15/8/2026 (Zero Coupon)*	90,541,854	0.49
USD	3,295,800	Unitymedia Hessen GmbH & Co KG / Unitymedia NRW GmbH 5.5% 15/1/2023*	3,419,392	0.02
			93,961,246	0.51

		ハンガリー			
USD	14,022,000	Hungary Government International Bond 6.25% 29/1/2020	15,302,209	0.08	
USD	39,102,000	Hungary Government International Bond 6.375% 29/3/2021	44,283,015	0.24	
			59,585,224	0.32	
		インドネシア			
EUR	21,765,000	Indonesia Government International Bond 2.625% 14/6/2023	27,316,352	0.15	
USD	6,635,000	Indonesia Government International Bond 3.7% 8/1/2022	6,886,898	0.04	
USD	4,237,000	Indonesia Government International Bond 4.875% 5/5/2021	4,570,664	0.02	
USD	10,134,000	Indonesia Government International Bond '144A' 6.875% 17/1/2018	10,321,529	0.05	
			49,095,443	0.26	
		アイルランド			
USD	5,134,000	GE Capital International Funding Co Unlimited Co 2.342% 15/11/2020	5,196,008	0.03	
		イタリア			
USD	17,457,000	Intesa Sanpaolo SpA 3.875% 15/1/2019	17,854,286	0.10	
USD	12,391,000	Telecom Italia SpA/Milano '144A' 5.303% 30/5/2024	13,459,724	0.07	
			31,314,010	0.17	
		日本			
JPY	12,108,450,000	Japan Government Two Year Bond 0.1% 15/3/2018	109,857,065	0.59	
JPY	11,205,500,000	Japan Government Two Year Bond 0.1% 15/10/2018	101,829,804	0.55	
			211,686,869	1.14	
		ジャージー			
USD	32,932,030	Dana Gas Sukuk Ltd (Restricted) 7% 31/10/2017	25,686,983	0.14	
USD	1,472,077	Delta Topco Ltd 2% 23/7/2019	2,438,475	0.01	
			28,125,458	0.15	
数量		銘柄	時価(米ドル)	純資産 比率 %	
		ルクセンブルグ			
USD	13,106,000	Allergan Funding SCS 3.45% 15/3/2022	13,616,951	0.08	
USD	11,791,000	Intelsat Jackson Holdings SA 7.5% 1/4/2021	11,054,062	0.06	
USD	3,893,000	Intelsat Jackson Holdings SA 8% 15/2/2024	4,194,708	0.02	
			28,865,721	0.16	
		メキシコ			
MXN	26,254,068	Mexican Bonos 6.5% 10/6/2021	146,568,088	0.79	
MXN	13,081,411	Mexican Bonos 8.5% 13/12/2018	75,102,626	0.41	
USD	14,801,000	Petroleos Mexicanos FRN 11/3/2022	16,096,088	0.09	

USD	15,990,000	Petroleos Mexicanos 4.625% 21/9/2023	16,609,612	0.09
USD	6,116,000	Trust F/1401 5.25% 15/12/2024	6,498,250	0.03
			260,874,664	1.41
オランダ				
EUR	27,600,000	Bayer Capital Corp BV 5.625% 22/11/2019	38,164,272	0.21
USD	4,031,000	Cooperatieve Rabobank UA 3.95% 9/11/2022	4,244,373	0.02
USD	6,769,000	ING Groep NV FRN 16/4/2020 (Perpetual)	6,942,963	0.04
USD	12,888,000	Petrobras Global Finance BV 6.125% 17/1/2022	13,677,390	0.07
USD	14,914,000	Petrobras Global Finance BV 7.375% 17/1/2027	16,416,586	0.09
			79,445,584	0.43
ニュージーランド				
NZD	103,486,000	New Zealand Government Bond 6% 15/5/2021	83,980,983	0.45
ポーランド				
PLN	171,343,000	Republic of Poland Government Bond 2.5% 25/7/2026*	45,167,171	0.24
PLN	566,335,000	Republic of Poland Government Bond 2.5% 25/7/2027	147,317,501	0.79
PLN	170,613,000	Republic of Poland Government Bond 3.25% 25/7/2025	48,083,328	0.26
USD	6,272,000	Republic of Poland Government International Bond 5% 23/3/2022	7,020,375	0.04
			247,588,375	1.33
サウジアラビア				
USD	22,525,000	Saudi Government International Bond 2.375% 26/10/2021	22,344,800	0.12
シンガポール				
SGD	15,500,000	CapitaLand Ltd 1.95% 17/10/2023	12,132,612	0.07
USD	19,513,000	Global Logistic Properties Ltd 3.875% 4/6/2025*	19,120,427	0.10
			31,253,039	0.17

	数量	銘柄	時価(米ドル)	純資産 比率 %
韓国				
USD	11,705,000	Export-Import Bank of Korea 2.625% 30/12/2020	11,780,271	0.07
USD	5,955,000	Export-Import Bank of Korea 2.875% 17/9/2018	6,012,034	0.03
			17,792,305	0.10
スペイン				
EUR	27,300,000	Telefonica Participaciones SAU 4.9% 25/9/2017	30,128,876	0.16
スイス				
USD	9,076,000	UBS Group Funding Switzerland AG 4.125% 24/9/2025	9,628,338	0.05

数量	銘柄	時価(米ドル)	純資産 比率 %
トルコ			
TRY	174,571,000 Turkey Government Bond 11% 2/3/2022	51,170,405	0.28
英国			
USD	26,356,000 HSBC Holdings Plc FRN 17/9/2024 (Perpetual)	27,918,911	0.15
GBP	12,707,000 Lloyds Bank Plc FRN 21/1/2029 (Perpetual)	31,108,611	0.17
GBP	13,589,000 Logistics UK 2015 Plc '2015-1X F'FRN 20/8/2025	17,218,001	0.09
GBP	43,865,723 United Kingdom Gilt 0.5% 22/7/2022	56,620,722	0.31
GBP	3,248,121 United Kingdom Gilt 2% 7/9/2025	4,572,582	0.02
GBP	92,934,049 United Kingdom Gilt 2.75% 7/9/2024*	136,579,949	0.74
		274,018,776	1.48
米国			
USD	12,422,000 AbbVie Inc 2.3% 14/5/2021	12,453,297	0.07
USD	15,341,000 AbbVie Inc 2.5% 14/5/2020	15,537,741	0.08
USD	3,439,000 Activision Blizzard Inc 2.3% 15/9/2021	3,427,909	0.02
USD	8,816,000 Ally Financial Inc 3.5% 27/1/2019	8,948,240	0.05
USD	8,975,000 American Express Co FRN 15/3/2020 (Perpetual)	9,132,063	0.05
USD	27,928,000 American Express Credit Corp 2.7% 3/3/2022	28,494,198	0.15
USD	6,000,000 American Tower Corp 3.4% 15/2/2019	6,129,918	0.03
USD	23,120,000 Apple Inc 3.2% 11/5/2027	23,629,750	0.13
USD	24,044,000 Apple Inc 3.35% 9/2/2027	24,898,668	0.13
USD	20,730,000 AT&T Inc 2.85% 14/2/2023	20,720,889	0.11
USD	28,654,000 AT&T Inc 3% 30/6/2022	28,986,472	0.16
USD	33,675,000 AT&T Inc 3.4% 14/8/2024	33,875,198	0.18
USD	7,097,000 Bank of America Corp 2.6% 15/1/2019	7,171,909	0.04
USD	15,188,000 Bank of America Corp 3.3% 11/1/2023	15,612,869	0.08
USD	5,893,000 Becton Dickinson and Co 2.675% 15/12/2019	5,980,815	0.03
USD	10,975,000 Becton Dickinson and Co 2.894% 6/6/2022	11,036,081	0.06
USD	13,343,000 Becton Dickinson and Co 3.125% 8/11/2021	13,686,369	0.07
USD	10,020,000 Berkshire Hathaway Inc 2.75% 15/3/2023	10,239,643	0.06
米国(続き)			
USD	4,892,000 Cablevision Systems Corp 5.875% 15/9/2022	5,099,910	0.03
USD	11,515,000 CCO Holdings LLC / CCO Holdings Capital Corp 5.125% 1/5/2027	11,802,875	0.06
USD	16,713,000 Citigroup Inc FRN 27/3/2020 (Perpetual)	17,548,650	0.09
USD	14,168,000 Citigroup Inc 2.7% 30/3/2021	14,362,647	0.08
USD	6,503,000 Citigroup Inc 2.9% 8/12/2021	6,614,240	0.04
USD	27,103,000 Cobalt International Energy Inc 2.625% 1/12/2019	7,453,325	0.04
USD	31,086,000 Cobalt International Energy Inc 3.125% 15/5/2024	7,305,210	0.04
USD	7,062,000 eBay Inc 3.8% 9/3/2022	7,442,229	0.04

USD	7,839,000	Edgewell Personal Care Co 4.7% 19/5/2021	8,387,730	0.05
USD	7,305,000	Edgewell Personal Care Co 4.7% 24/5/2022	7,889,181	0.04
USD	15,590,000	El du Pont de Nemours & Co 2.2% 1/5/2020	15,702,568	0.08
USD	5,685,000	Ford Motor Credit Co LLC 2.262% 28/3/2019	5,704,468	0.03
USD	4,116,000	Ford Motor Credit Co LLC 2.551% 5/10/2018	4,143,234	0.02
USD	11,332,000	Ford Motor Credit Co LLC 5% 15/5/2018	11,582,398	0.06
USD	6,686,000	Forest Laboratories LLC '144A' 5% 15/12/2021	7,334,659	0.04
USD	14,400,000	General Electric Co FRN 21/1/2021 (Perpetual)	15,228,000	0.08
USD	8,493,000	General Electric Co FRN 15/11/2067	8,594,916	0.05
USD	1,661,000	General Electric Co 5.55% 4/5/2020	1,820,046	0.01
USD	5,765,000	General Motors Financial Co Inc 3.45% 10/4/2022	5,880,750	0.03
USD	14,619,000	Goldman Sachs Group Inc/The FRN 10/5/2020 (Perpetual)	15,222,034	0.08
USD	45,114,000	Goldman Sachs Group Inc/The 2.6% 27/12/2020	45,498,755	0.25
USD	10,102,000	Hilton Worldwide Finance LLC / Hilton Worldwide Finance Corp 4.625% 1/4/2025	10,518,708	0.06
USD	2,481,000	Hughes Satellite Systems Corp 7.625% 15/6/2021	2,828,340	0.02
USD	15,722,000	JPMorgan Chase & Co FRN 15/1/2023	15,827,070	0.09
USD	19,583,000	JPMorgan Chase & Co 2.295% 15/8/2021	19,625,231	0.11
USD	5,962,000	JPMorgan Chase & Co 4.35% 15/8/2021	6,425,736	0.03
USD	16,057,000	Medtronic Inc 3.15% 15/3/2022	16,737,761	0.09
USD	10,197,000	Morgan Stanley FRN 15/7/2019 (Perpetual)	10,502,910	0.06
USD	9,788,000	Mylan Inc 2.55% 28/3/2019	9,838,256	0.05
USD	10,668,000	NBCUniversal Enterprise Inc '144A' 5.25% 19/3/2021 (Perpetual)	11,441,430	0.06
USD	21,922,000	Oracle Corp 1.9% 15/9/2021	21,840,921	0.12

	数量	銘柄	時価(米ドル)	純資産 比率 %
		米国(続き)		
USD	8,004,000	Prudential Financial Inc FRN 15/9/2042	8,874,435	0.05
USD	5,312,000	Prudential Financial Inc FRN 15/6/2043	5,770,160	0.03
USD	14,305,000	QUALCOMM Inc 2.6% 30/1/2023	14,407,224	0.08
USD	16,834,000	QUALCOMM Inc 3% 20/5/2022	17,379,043	0.09
USD	3,790,000	Santander Holdings USA Inc '144A' 3.7% 28/3/2022	3,865,463	0.02
USD	8,840,000	Sherwin-Williams Co/The 2.25% 15/5/2020	8,888,350	0.05
USD	5,095,000	Sherwin-Williams Co/The 2.75% 1/6/2022	5,133,885	0.03
USD	3,766,000	Synchrony Financial 3.75% 15/8/2021	3,893,799	0.02
USD	2,302,000	T-Mobile USA Inc 4% 15/4/2022	2,373,937	0.01
USD	9,117,000	T-Mobile USA Inc 6% 15/4/2024	9,759,748	0.05
USD	598,140,000	United States Treasury Bill 7/9/2017 (Zero Coupon)	598,038,316	3.23
USD	72,000,000	United States Treasury Bill 14/9/2017 (Zero Coupon)	71,974,584	0.39

USD	320,000,000	United States Treasury Bill 21/9/2017 (Zero Coupon)	319,826,880	1.72
USD	200,000,000	United States Treasury Bill 2/11/2017 (Zero Coupon)	199,672,200	1.08
USD	71,535,000	United States Treasury Bill 16/11/2017 (Zero Coupon)	71,391,572	0.39
USD	330,386,300	United States Treasury Inflation Indexed Bonds 0.125% 15/4/2022	333,795,288	1.80
USD	39,079,700	United States Treasury Note/Bond 1.125% 31/7/2021*	38,389,699	0.21
USD	630,862,800	United States Treasury Note/Bond 1.75% 31/5/2022*	632,390,674	3.41
USD	568,572,900	United States Treasury Note/Bond 1.75% 30/6/2022	569,638,974	3.07
USD	618,595,200	United States Treasury Note/Bond 1.875% 31/7/2022*	623,138,015	3.36
USD	214,232,900	United States Treasury Note/Bond 2.25% 15/8/2027	216,592,808	1.17
USD	214,440,200	United States Treasury Note/Bond 2.375% 15/5/2027	218,729,004	1.18
USD	3,598,000	USB Capital IX FRN 6/10/2017 (Perpetual)	3,206,718	0.02
USD	6,833,000	Verizon Communications Inc 2.625% 15/8/2026	6,411,510	0.03
USD	68,965,000	Verizon Communications Inc 3.125% 16/3/2022	70,572,988	0.38
USD	6,229,000	Volkswagen Group of America Finance LLC 2.45% 20/11/2019	6,279,673	0.03
			4,696,561,164	25.33
債券合計			7,314,996,053	39.45
公認の証券取引所に上場されているまたは他の規制ある市場で取引され ている譲渡性のある有価証券及びマネー・マーケット商品合計			18,065,330,939	97.43

その他の譲渡性のある有価証券

数量	銘柄	時価(米ドル)	純資産比率 %
普通ノ優先株式(証券)およびワラント			
オーストラリア			
5,365,000	Quintis Ltd (Wts 15/7/2018)**	-	0.00
ケイマン諸島			
609	Marco Polo Investment Holdings Limited Npv**	-	0.00
米国			
4,787,843	Domo, Inc (Pref)**	45,580,265	0.25
2,487,644	Dropbox, Inc**	32,065,731	0.17
4,185,730	Grand Rounds, Inc (Pref)**	12,724,619	0.07
33,477	Liberty Media Corp-Liberty Formula One Npv (Lock up)**	1,306,273	0.01
1,919,121	Lookout, Inc (Pref)**	19,824,520	0.11
107,909	Lookout, Inc**	72,299	0.00

	4,980	NCB Warrant Holding	-	0.00
	3,269,720	Palantir Technologies, Inc (Pref)**	18,539,312	0.10
	2,003,248	Uber Technologies Inc Npv (Pref)**	100,903,602	0.54
			231,016,621	1.25
普通/優先株式(証券)およびワラント合計			231,016,621	1.25
債券				
		バミューダ		
SGD	38,000,000	Celestial Nutrifoods Ltd (Restricted) (Defaulted) 12/6/2011 (Zero Coupon)**	3	0.00
		ケイマン諸島		
CNY	103,700,000	Fresh Express Delivery Holding Group Co Ltd (Defaulted) 18/10/2010 (Zero Coupon)**	-	0.00
		インド		
USD	19,051,000	REI Agro Ltd (Restricted) (Defaulted) 5.5% 13/11/2014**	2	0.00
		米国		
USD	2,090,000	Calpine Escrow Corp 8.75% 31/12/2049**	-	0.00
債券合計			5	0.00
その他の譲渡性のある有価証券合計			231,016,626	1.25
ポートフォリオ合計			18,296,347,565	98.68
その他の純資産			244,517,789	1.32
純資産合計(米ドル)			18,540,865,354	100.00

~ 当該投資は関連当事者のファンドへの投資です。

* 当該有価証券は貸付有価証券です。

† 当該有価証券は、担保として差し入れられたものまたは保証が付与されたものです。

** 当該有価証券は公正価値修正の対象です。

'A'、'B'、'C'：議決権や転売権等に特定の規定が設けられた株式です。

(Wts) ワラントです。

(Pref) 優先株式(優先証券)です。

(Defaulted) デフォルト銘柄です。

(Restricted) 取引等の制限がかかっている銘柄です。

(FRN) 変動利付債です。

(Perpetual) 永久債です。なお、記号の直前にある日付は発行体が債券を償還する可能性のある日を表します。

'144A'：米国の適格機関投資家向け私募証券市場において発行された証券です。

はアセットマネジメントOneにて追記しました。

外国為替予約取引明細表

2017年8月31日現在

通貨	買建金額	通貨	売建金額	契約相手	満期日	未実現利益/(損失)(米ドル)
USD	39,616	TRY	137,162	Citibank	6/9/2017	(23)
USD	41,728,552	NZD	60,442,000	UBS	7/9/2017	(1,496,197)

EUR	55,390,000	USD	62,504,846	UBS	14/9/2017	3,190,378
USD	16,628,824	EUR	14,093,000	UBS	18/9/2017	(89,726)
USD	51,460,590	CAD	64,793,000	JP Morgan	25/9/2017	(136,438)
EUR	40,480,000	PLN	172,247,778	Deutsche Bank	26/9/2017	48,668
USD	16,229,786	AUD	21,747,000	Deutsche Bank	29/9/2017	(967,216)
EUR	40,700,000	USD	46,314,850	Goldman Sachs	12/10/2017	2,030,276
USD	41,272,067	AUD	55,903,000	Citibank	12/10/2017	(2,927,328)
USD	40,657,687	AUD	55,113,000	Goldman Sachs	12/10/2017	(2,917,099)
USD	47,548,182	EUR	40,700,000	Goldman Sachs	12/10/2017	(796,944)
EUR	40,280,000	USD	45,949,813	UBS	19/10/2017	1,914,943
USD	46,336,813	NZD	67,399,000	JP Morgan	19/10/2017	(1,825,171)
USD	108,865,596	AUD	137,321,320	Goldman Sachs	20/10/2017	304,991
JPY	5,035,373,910	USD	46,340,000	Citibank	26/10/2017	(602,552)
NOK	140,925,000	USD	17,712,000	Morgan Stanley	27/10/2017	352,883
EUR	54,672,000	USD	65,959,308	Deutsche Bank	16/11/2017	(895,804)
GBP	109,333,000	USD	141,536,488	JP Morgan	16/11/2017	(518,967)
未実現純損失						<u>(5,331,326)</u>

通貨	買建金額	通貨	売建金額	契約相手	満期日	未実現利益/(損失)(米ドル)
AUD Hedged Share Class						
AUD	217,538,974	USD	172,517,973	BNY Mellon	15/9/2017	(465,446)
USD	2,424,381	AUD	3,067,266	BNY Mellon	15/9/2017	(1,534)
未実現純損失						<u>(466,980)</u>
CHF Hedged Share Class						
CHF	38,415,365	USD	39,615,069	BNY Mellon	15/9/2017	176,907
USD	560,216	CHF	538,977	BNY Mellon	15/9/2017	1,922
未実現純利益						<u>178,829</u>
CNH Hedged Share Class						
CNY	5,794,074	USD	862,978	BNY Mellon	15/9/2017	13,883
USD	21,366	CNY	142,734	BNY Mellon	15/9/2017	(235)
未実現純利益						<u>13,648</u>
EUR Hedged Share Class						
EUR	2,489,123,450	USD	2,946,486,647	BNY Mellon	15/9/2017	5,888,493
USD	44,123,097	EUR	37,313,345	BNY Mellon	15/9/2017	(134,621)
未実現純利益						<u>5,753,872</u>
GBP Hedged Share Class						
GBP	114,786,696	USD	149,770,541	BNY Mellon	15/9/2017	(2,022,679)
USD	4,245,611	GBP	3,272,526	BNY Mellon	15/9/2017	33,383
未実現純損失						<u>(1,989,296)</u>
HKD Hedged Share Class						
HKD	139,875,275	USD	17,900,629	BNY Mellon	15/9/2017	(18,702)
USD	455,022	HKD	3,557,674	BNY Mellon	15/9/2017	202
未実現純損失						<u>(18,500)</u>

JPY Hedged Share Class

JPY	2,191,909,375	USD	19,903,670	BNY Mellon	15/9/2017	(32,732)
USD	145,000	JPY	15,789,889	BNY Mellon	15/9/2017	1,855
未実現純損失						<u>(30,877)</u>

PLN Hedged Share Class

PLN	50,137,914	USD	13,916,070	BNY Mellon	15/9/2017	52,972
USD	148,871	PLN	539,953	BNY Mellon	15/9/2017	(1,566)
未実現純利益						<u>51,406</u>

SGD Hedged Share Class

USD	2,554	SGD	3,452	BNY Mellon	5/9/2017	14
SGD	259,280,051	USD	190,685,861	BNY Mellon	15/9/2017	78,848
USD	3,605,609	SGD	4,905,318	BNY Mellon	15/9/2017	(3,467)
未実現純利益						<u>75,395</u>
未実現純損失合計						
(米ドル原資産エクスポージャー - 4,557,688,988米ドル)						<u>(1,763,829)</u>

先物取引明細表

2017年8月31日現在

契約数量	通貨	銘柄	満期日	原資産エクスポージャー (米ドル)	未実現利益/ (損失) (米ドル)
(396)	CAD	S&P/TSX 60 Index	September 2017	56,080,839	636,727
(468)	EUR	EURO STOXX 50 Index	September 2017	19,039,859	517,434
(42)	GBP	FTSE 100 Index	September 2017	4,011,067	(59,057)
(1,793)	JPY	Nikkei 225 (Yen)	September 2017	159,983,427	182,827
1,506	USD	SGX Nifty 50 Index	September 2017	29,918,196	42,066
(333)	USD	NASDAQ 100 E-Mini Index	September 2017	39,750,210	(1,567,231)
(1,773)	USD	Mini MSCI Emerging Markets Index	September 2017	96,344,820	(3,362,602)
(2,416)	USD	S&P 500 E-Mini Index	September 2017	297,923,000	(976,580)
(3,584)	USD	Russell 2000 Mini Index	September 2017	250,897,920	(500,259)
合計				<u>953,949,338</u>	<u>(5,086,675)</u>

スワップ明細表

2017年8月31日現在

種類	額面価額	銘柄	契約相手	満期日	未実現利益/ (損失) (米ドル)	時価 (米ドル)
CDS USD	11,813,750	Fund receives default protection on Barrick Gold Corp; and pays Fixed 1%	Barclays	20/6/2022	(57,442)	(205,918)
CDS USD	11,813,750	Fund receives default protection on Southwest Airlines Co; and pays Fixed 1%	Barclays	20/6/2022	26,759	(319,291)
CDS USD	11,815,300	Fund receives default protection on International Paper Co; and pays Fixed 1%	Barclays	20/6/2022	5,965	(298,490)

CDS USD	5,906,875	Fund receives default protection on Caterpillar Inc; and pays Fixed 1%	Barclays	20/6/2022	14,905	(166,837)
CDS USD	5,906,875	Fund receives default protection on Sherwin-Williams Co/The; and pays Fixed 1%	Barclays	20/6/2022	16,704	(101,435)
CDS USD	11,813,750	Fund receives default protection on Deere & Co; and pays Fixed 1%	Barclays	20/6/2022	36,085	(371,487)
CDS USD	11,813,750	Fund receives default protection on General Electric Co; and pays Fixed 1%	Barclays	20/6/2022	(17,620)	(363,671)
CDS USD	11,813,750	Fund receives default protection on Norfolk Southern Corp; and pays Fixed 1%	Barclays	20/6/2022	30,113	(383,078)
CDS USD	11,813,750	Fund receives default protection on Caterpillar Inc; and pays Fixed 1%	Barclays	20/6/2022	12,376	(333,675)
CDS USD	11,815,300	Fund receives default protection on CSX Corp; and pays Fixed 1%	Barclays	20/6/2022	43,134	(350,459)
CDS EUR	11,815,483	Fund receives default protection on Volkswagen AG; and pays Fixed 1%	Barclays	20/6/2022	124,362	(122,258)
CDS USD	11,813,750	Fund receives default protection on Dow Chemical Co/The; and pays Fixed 1%	Barclays	20/6/2022	17,502	(259,296)
CDS EUR	11,815,483	Fund receives default protection on Statoil ASA; and pays Fixed 1%	Barclays	20/6/2022	(43,191)	(504,809)
CDS EUR	11,815,483	Fund receives default protection on BASF SE; and pays Fixed 1%	Barclays	20/6/2022	(10,606)	(465,420)
CDS EUR	11,815,483	Fund receives default protection on Bayer AG; and pays Fixed 1%	Barclays	20/6/2022	(13,121)	(420,462)
CDS EUR	11,815,483	Fund receives default protection on Akzo Nobel NV; and pays Fixed 1%	Barclays	20/6/2022	(26,567)	(313,072)

種類	額面価額	銘柄	契約相手	満期日	未実現利益 / (損失) (米ドル)	時価 (米ドル)
CDS EUR	5,931,400	Fund receives default protection on Royal Dutch Shell Plc; and pays Fixed 1%	Barclays	20/6/2022	4,597	(196,384)

CDS	EUR	11,815,483	Fund receives default protection on BP Plc; and pays Fixed 1%	Barclays	20/6/2022	(28,076)	(315,062)
CDS	EUR	5,931,400	Fund receives default protection on Airbus SE; and pays Fixed 1%	Barclays	20/6/2022	4,848	(220,317)
CDS	EUR	11,815,483	Fund receives default protection on Royal Dutch Shell Plc; and pays Fixed 1%	Barclays	20/6/2022	(24,336)	(391,201)
CDS	EUR	11,815,483	Fund receives default protection on Airbus SE; and pays Fixed 1%	Barclays	20/6/2022	(18,000)	(438,876)
CDS	EUR	11,815,483	Fund receives default protection on Cie de Saint Gobain SA; and pays Fixed 1%	Barclays	20/6/2022	(8,222)	(362,032)
CDS	USD	(31,322,251)	Fund provides default protection on CDX.NA.HY.28.VI; and receives Fixed 5%	Citigroup	20/6/2022	(76,871)	2,262,030
CDS	USD	(45,226,349)	Fund provides default protection on CDX.NA.HY.27.V2; and receives Fixed 5%	Credit Suisse	20/12/2021	1,721,182	3,505,111
CS	JPY	(4,870,300,000)	Fund pays JPY 0.1% Fixed; and receives USD 1.8375% Fixed	Bank of America	15/3/2018	(913,622)	(913,622)
CS	JPY	(7,238,150,000)	Fund pays JPY 0.1% Fixed; and receives USD 1.963% Fixed	Bank of America	15/3/2018	(1,779,289)	(1,779,289)
CS	JPY	(11,205,500,000)	Fund pays JPY 0.1% Fixed; and receives USD 2.012% Fixed	Bank of America	15/10/2018	6,709,932	6,709,932
IRS	USD	308,986,035	Fund receives Floating USD LIBOR 3 Month; and pays Fixed 2.96375%	Goldman Sachs	19/4/2027	(8,066,191)	(8,066,191)
IRS	USD	230,972,848	Fund receives Fixed 2.3895%; and pays Floating USD LIBOR 3 Month	UBS	7/3/2023	6,119,186	6,119,186
IRS	EUR	204,410,970	Fund receives Floating EUR EURIBOR 6 Month; and pays Fixed 0.4205%	UBS	7/3/2023	(1,732,313)	(1,732,313)
IRS	EUR	77,621,378	Fund receives Floating EUR EURIBOR 6 Month; and pays Fixed 0.384%	UBS	15/8/2026	2,344,025	2,344,025
TRS	JPY	3,600,000	Fund receives NIKKEI Dividend December 17; and pays Fixed 0%	BNP Paribas	2/4/2018	1,638,872	1,271,816

種類	額面価額	銘柄	契約相手	満期日	未実現利益/ (損失) (米ドル)	時価 (米ドル)
TRS JPY	1,900,000	Fund receives NIKKEI Dividend December 17; and pays Fixed 0%	BNP Paribas	2/4/2018	785,705	615,458
TRS USD	292,250	Fund receives S&P 500 Annual Dividend Index; and pays Fixed 0%	BNP Paribas	21/12/2018	1,680,437	1,680,437
TRS EUR	58,800	Fund receives EURO STOXX 50 Dividend; and pays Fixed 0%	BNP Paribas	21/12/2018	1,128,447	643,005
TRS EUR	46,000	Fund receives EURO STOXX 50 Dividend; and pays Fixed 0%	BNP Paribas	21/12/2018	1,081,248	725,237
TRS JPY	3,540,000	Fund receives NIKKEI Dividend December 18; and pays Fixed 0%	BNP Paribas	1/4/2019	1,644,933	1,828,298
TRS JPY	1,800,000	Fund receives NIKKEI Dividend December 18; and pays Fixed 0%	BNP Paribas	1/4/2019	820,135	899,470
TRS EUR	31,100	Fund receives EURO STOXX 50 Dividend; and pays Fixed 0%	BNP Paribas	20/12/2019	987,995	737,329
TRS EUR	41,300	Fund receives EURO STOXX 50 Dividend; and pays Fixed 0%	BNP Paribas	20/12/2019	1,275,069	949,779
TRS EUR	59,900	Fund receives EURO STOXX 50 Dividend; and pays Fixed 0%	BNP Paribas	20/12/2019	1,747,293	1,334,920
TRS EUR	46,100	Fund receives EURO STOXX 50 Dividend; and pays Fixed 0%	BNP Paribas	20/12/2019	1,277,793	972,728
TRS JPY	2,990,000	Fund receives NIKKEI Dividend December 19; and pays Fixed 0%	BNP Paribas	1/4/2020	1,977,399	2,167,354
TRS JPY	2,400,000	Fund receives NIKKEI Dividend December 19; and pays Fixed 0%	BNP Paribas	1/4/2020	1,702,861	1,543,968
TRS EUR	16,100	Fund receives EURO STOXX 50 Dividend; and pays Fixed 0%	BNP Paribas	18/12/2020	470,994	379,795
TRS EUR	14,900	Fund receives EURO STOXX 50 Dividend; and pays Fixed 0%	BNP Paribas	18/12/2020	448,260	349,721
TRS EUR	18,400	Fund receives EURO STOXX 50 Dividend; and pays Fixed 0%	BNP Paribas	18/12/2020	533,213	429,690
TRS EUR	13,800	Fund receives EURO STOXX 50 Dividend; and pays Fixed 0%	BNP Paribas	18/12/2020	399,687	328,811
TRS EUR	55,000	Fund receives EURO STOXX 50 Dividend; and pays Fixed 0%	BNP Paribas	18/12/2020	1,624,445	1,245,279
TRS EUR	45,200	Fund receives EURO STOXX 50 Dividend; and pays Fixed 0%	BNP Paribas	18/12/2020	1,183,319	492,943
TRS EUR	18,500	Fund receives EURO STOXX 50 Dividend; and pays Fixed 0%	BNP Paribas	18/12/2020	545,960	418,867
TRS JPY	400,000	Fund receives NIKKEI Dividend December 20; and pays Fixed 0%	BNP Paribas	1/4/2021	176,049	131,926

種類	額面価額	銘柄	契約相手	満期日	未実現利益/ (損失) (米ドル)	時価 (米ドル)
TRS JPY	450,000	Fund receives NIKKEI Dividend December 20; and pays Fixed 0%	BNP Paribas	1/4/2021	208,329	158,610
TRS JPY	1,710,000	Fund receives NIKKEI Dividend December 20; and pays Fixed 0%	BNP Paribas	1/4/2021	769,679	563,983
TRS JPY	850,000	Fund receives NIKKEI Dividend December 20; and pays Fixed 0%	BNP Paribas	1/4/2021	376,078	320,777
TRS JPY	580,000	Fund receives NIKKEI Dividend December 20; and pays Fixed 0%	BNP Paribas	1/4/2021	45,725	15,240
TRS EUR	23,100	Fund receives EURO STOXX 50 Index + 0bps; and pays Fixed 0%	BNP Paribas	17/12/2021	74,594	(79,411)
TRS USD	144,750	Fund receives S&P 500 Annual Dividend Index; and pays Fixed 0%	BNP Paribas	17/12/2021	1,266,563	1,266,563
TRS EUR	22,500	Fund receives EURO STOXX 50 Dividend; and pays Fixed 0%	BNP Paribas	17/12/2021	501,253	178,701
TRS EUR	22,600	Fund receives EURO STOXX 50 Dividend; and pays Fixed 0%	BNP Paribas	17/12/2021	398,721	85,729
TRS JPY	860,000	Fund receives NIKKEI Dividend December 21; and pays Fixed 0%	BNP Paribas	1/4/2022	220,748	214,289
TRS JPY	850,000	Fund receives NIKKEI Dividend December 21; and pays Fixed 0%	BNP Paribas	1/4/2022	263,244	238,753
TRS JPY	1,710,000	Fund receives NIKKEI Dividend December 20; and pays Fixed 0%	BNP Paribas	1/4/2022	719,650	511,304
TRS JPY	580,000	Fund receives NIKKEI Dividend December 21; and pays Fixed 0%	BNP Paribas	1/4/2022	43,948	13,138
TRS EUR	11,700	Fund receives EURO STOXX 50 Index + 0bps; and pays Fixed 0%	BNP Paribas	16/12/2022	5,772	(51,317)
TRS EUR	23,100	Fund receives EURO STOXX 50 Index + 0bps; and pays Fixed 0%	BNP Paribas	16/12/2022	14,225	(136,915)
TRS EUR	23,300	Fund receives EURO STOXX 50 Index + 0bps; and pays Fixed 0%	BNP Paribas	21/12/2022	9,527	(99,433)
TRS JPY	580,000	Fund receives NIKKEI Dividend December 22; and pays Fixed 0%	BNP Paribas	3/4/2023	68,350	45,721

TRS USD	116,500	Fund receives S&P 500 Annual Dividend Index; and pays Fixed 0%	Goldman Sachs	18/12/2020	905,788	905,788
合計(米ドル原資産エクスポージャー - 1,656,543,706米ドル)					33,438,516	24,843,690

CDS: クレジット・デフォルト・スワップ

CS: 通貨スワップ

IRS: 金利スワップ

TRS: トータル・リターン・スワップ

買建オプション明細表

2017年8月31日現在

契約数量	コール / 銘柄 プット	契約相手	行使価格	満期日	未実現利益 / (損失) (米ドル)	時価 (米ドル)
232,006,181	コール OTC EUR/USD	Barclays	EUR 1.19	18/5/2018	5,306,690	9,024,230
116,505,497	コール OTC EUR/USD	BNP Paribas	EUR 1.14	14/9/2017	4,324,965	5,392,737
58,132,000	コール OTC USD/BRL	BNP Paribas	USD 3.185	27/10/2017	(2,723,623)	895,676
116,956,992	コール OTC EUR/USD	UBS	EUR 1.14	27/9/2017	4,059,272	5,567,540
117,663,407	コール OTC EUR/USD	UBS	EUR 1.215	20/12/2017	(313,093)	1,389,865
457,699,795	コール OTC EUR/USD	UBS	EUR 1.2	27/3/2018	7,744,227	12,885,857
14,526	コール SX5E Index Link	Citibank	EUR 3,650	15/12/2017	(1,259,616)	318,851
6,554	コール SX5E Index Link	Deutsche Bank	EUR 3,426.55	21/9/2018	(1,035,515)	1,353,850
281,557	コール Aflac Inc	Goldman Sachs	USD 85	19/1/2018	(171,107)	427,652
103,758	コール Allstate Corp	Goldman Sachs	USD 80	19/1/2018	901,897	1,182,718
201,492	コール BB&T Corp	Goldman Sachs	USD 40	19/1/2018	968,598	1,379,642
206,259	コール Capital One Financial Corp	Goldman Sachs	USD 80	19/1/2018	352,392	1,007,842
329,107	コール Charles Schwab Corp	Goldman Sachs	USD 40	19/1/2018	494,165	737,474
123,954	コール CIT Group Inc	Goldman Sachs	USD 42	19/1/2018	330,636	553,158
115,485	コール CME Group Inc	Goldman Sachs	USD 115	19/1/2018	944,347	1,326,302
441,793	コール E*TRADE Financial Corp	Goldman Sachs	USD 35	19/1/2018	2,536,113	3,031,672
329,107	コール Fifth Third Bancorp	Goldman Sachs	USD 25	19/1/2018	546,890	709,732
476,592	コール Franklin Resources Inc	Goldman Sachs	USD 45	19/1/2018	(8,552)	520,561
412,402	コール Manulife Financial Corp	Goldman Sachs	CAD 22	19/1/2018	756,528	970,765
329,107	コール MetLife Inc	Goldman Sachs	USD 52.5	19/1/2018	(245,061)	180,079

282,661	コール	Straits Times Index	Goldman Sachs	USD 55	19/1/2018	543,101	906,151
527,881	コール	Synchrony Financial	Goldman Sachs	USD 35	19/1/2018	(371,851)	296,710
529,838	コール	TD Ameritrade Holding Corp	Goldman Sachs	USD 40	19/1/2018	1,817,578	2,331,415
192,252	コール	Travelers Cos Inc	Goldman Sachs	USD 135	19/1/2018	(637,129)	100,542
695,743	コール	Wells Fargo & Co	Goldman Sachs	USD 55	19/1/2018	(943,014)	627,487
403,537	コール	SPDR Gold Trust	JP Morgan	USD 122	20/10/2017	(126,915)	1,476,136
497,269	コール	SPDR Gold Trust	JP Morgan	USD 120	17/11/2017	289,667	2,811,318
596,183	コール	SPDR Gold Trust	Morgan Stanley	USD 123	15/9/2017	510,606	1,136,598
656,490	コール	SPDR Gold Trust	Morgan Stanley	USD 122	29/9/2017	(498,017)	2,039,382
470,037	コール	SPDR Gold Trust	Morgan Stanley	USD 120	15/12/2017	1,190,603	2,901,397

契約数量	コール/ブット	銘柄	契約相手	行使価格	満期日	未実現利益/ (損失) (米ドル)	時価 (米ドル)
472,754	コール	SPDR Gold Trust	Morgan Stanley	USD 120	19/1/2018	1,304,647	3,210,791
3,872,346	コール	TOPIX Index	UBS	JPY 1,600	8/9/2017	(914,100)	796,342
1,559,212	コール	BP Plc	UBS	USD 40	18/1/2019	(611,114)	901,322
494,411	コール	Chevron Corp	UBS	USD 125	18/1/2019	(348,962)	1,124,383
808,026	コール	ConocoPhillips	UBS	USD 52.5	18/1/2019	(998,168)	1,461,892
336,139	コール	Exxon Mobile Corp	UBS	USD 95	18/1/2019	(422,016)	183,035
722,377	コール	Occidental Petroleum Corp	UBS	USD 75	18/1/2019	(1,127,371)	555,767
890,017	コール	Royal Dutch Shell Plc	UBS	USD 60	18/1/2019	(436,145)	1,359,998
486,560	コール	Schlumberger Ltd	UBS	USD 90	18/1/2019	(1,738,188)	222,649
1,049,795	コール	Suncor Energy	UBS	USD 35	18/1/2019	(433,914)	1,707,667
1,072,104	コール	Total SA	UBS	USD 60	18/1/2019	(827,789)	780,367
185	コール	Wynn Resorts Ltd	Exchange Traded	USD 140	15/9/2017	(78,042)	47,452
合計(米ドル原資産エクスポージャー - 1,407,357,132米ドル)						18,653,620	75,835,004

売建オプション明細表

2017年8月31日現在

契約数量	コール/ブット	銘柄	契約相手	行使価格	満期日	未実現利益/ (損失) (米ドル)	時価 (米ドル)
(58,132,000)	ブット	OTC USD/BRL	BNP Paribas	USD 3	27/10/2017	404,820	(115,461)
(116,264,000)	コール	OTC USD/BRL	BNP Paribas	USD 3.55	27/10/2017	1,969,227	(143,289)
(6,554)	ブット	SX5E Index Link	Deutsche Bank	EUR 2,586.07	21/9/2018	2,006,224	(383,142)

(472,754) プット	SPDR Gold Trust	Morgan Stanley	USD 110	19/1/2018	246,049	(168,084)
(472,754) コール	SPDR Gold Trust	Morgan Stanley	USD 135	19/1/2018	(165,114)	(510,225)
(3,872,346) コール	TOPIX Index	UBS	JPY 1,750	8/9/2017	423,482	(13)
(1,559,212) プット	BP Plc	UBS	USD 25	18/1/2019	659,677	(1,086,641)
(494,411) プット	Chevron Corp	UBS	USD 80	18/1/2019	373,656	(1,233,180)
(808,026) プット	ConocoPhillips	UBS	USD 35	18/1/2019	92,870	(1,663,372)
(336,139) プット	Exxon Mobile Corp	UBS	USD 60	18/1/2019	(82,126)	(619,948)
(722,377) プット	Occidental Petroleum Corp	UBS	USD 45	18/1/2019	57,072	(1,532,157)
(890,017) プット	Royal Dutch Shell Plc	UBS	USD 40	18/1/2019	1,025,670	(843,366)
(486,560) プット	Schlumberger Ltd	UBS	USD 60	18/1/2019	(1,203,902)	(2,785,222)
(1,049,795) プット	Suncor Energy Inc	UBS	USD 25	18/1/2019	520,639	(1,510,715)
(1,072,104) プット	Total SA	UBS	USD 40	18/1/2019	869,860	(1,542,373)
(185) プット	Wynn Resorts Ltd	Exchange Traded	USD 125	15/9/2017	65,287	(3,607)
合計(米ドル原資産エクスポージャー - 88,304,679米ドル)					7,263,391	(14,140,795)

買建スワップション明細表

2017年8月31日現在

額面価額	銘柄	契約相手	満期日	未実現利益 / (損失) (米ドル)	時価 (米ドル)
USD 234,723,216	Fund purchases a call option to enter into an Interest Rate Swap. If exercised Fund receives 2.098% Fixed semi-annually from 18/4/2018; and pays Floating USD LIBOR 3 Month BBA quarterly from 18/1/2018	Bank of America	16/10/2017	(573,164)	2,055,737
USD 238,318,133	Fund purchases a call option to enter into an Interest Rate Swap. If exercised Fund receives 2.122% Fixed semi-annually from 14/5/2018; and pays Floating USD LIBOR 3 Month BBA quarterly from 14/2/2018	Bank of America	10/11/2017	962,036	2,737,506
JPY 3,384,694,000	Fund purchases a put option to enter into an Interest Rate Swap. If exercised Fund receives Floating JPY LIBOR 6 Month BBA semi-annually from 6/10/2018; and pays 1.07% Fixed semi-annually from 8/10/2018	Deutsche Bank	4/4/2018	(712,627)	1,205

EUR	462,838,501	Fund purchases a put option to enter into an Interest Rate Swap. If exercised Fund receives Floating EUR EURIBOR 6 Month semi-annually from 5/4/2018; and pays 0.463% Fixed annually from 5/10/2018	Goldman Sachs	3/10/2017	(1,910,009)	(1,910,009)
USD	1,191,547,000	Fund purchases a put option to enter into an Interest Rate Swap. If exercised Fund receives Floating USD LIBOR 3 Month BBA quarterly from 27/11/2018; and pays 1.84% Fixed semi-annually from 27/2/2019	Goldman Sachs	22/2/2018	(860,535)	2,043,503
USD	54,726,276	Fund purchases a put option to enter into an Interest Rate Swap. If exercised Fund receives Floating USD LIBOR 3 Month BBA quarterly from 4/8/2018; and pays 2.75% Fixed semi-annually from 4/11/2018	Goldman Sachs	2/5/2018	(1,721,890)	938,738
合計(米ドル原資産エクスポージャー - 1,468,639,253米ドル)					(4,816,189)	5,866,680

売建スワップション明細表

2017年8月31日現在

額面価額	銘柄	契約相手	満期日	未実現利益/ (損失) (米ドル)	時価 (米ドル)
USD (234,723,216)	Fund writes a call option to enter into an Interest Rate Swap. If exercised Fund receives Floating USD LIBOR 3 Month BBA quarterly from 18/1/2018; and pays 1.848% Fixed semi-annually from 18/4/2018	Bank of America	16/10/2017	623,871	(361,967)
USD (234,723,216)	Fund writes a put option to enter into an Interest Rate Swap. If exercised Fund receives 2.4205% Fixed semi-annually from 18/4/2018; and pays Floating USD LIBOR 3 Month BBA quarterly from 18/1/2018	Bank of America	16/10/2017	939,677	(116,577)
USD (238,318,133)	Fund writes a call option to enter into an Interest Rate Swap. If exercised Fund receives Floating USD LIBOR 3 Month BBA quarterly from 14/2/2018; and pays 1.872% Fixed semi-annually from 14/5/2018	Bank of America	10/11/2017	(299,259)	(752,063)

USD	(238,318,133)	Fund writes a put option to enter into an Interest Rate Swap. If exercised Fund receives 2.422% Fixed semi-annually from 14/5/2018; and pays Floating USD LIBOR 3 Month BBA quarterly from 14/2/2018	Bank of America	10/11/2017	817,913	(326,014)
EUR	(462,838,501)	Fund writes a put option to enter into an Interest Rate Swap. If exercised Fund receives 0.763% Fixed annually from 5/10/2018; and pays Floating EUR EURIBOR 6 Month semi-annually from 5/4/2018	Goldman Sachs	3/10/2017	713,477	713,477
USD	(1,191,547,000)	Fund writes a call option to enter into an Interest Rate Swap. If exercised Fund receives Floating USD LIBOR 3 Month BBA quarterly from 27/11/2018; and pays 1.55% Fixed semi-annually from 27/2/2019	Goldman Sachs	22/2/2018	(408,701)	(1,790,895)
USD	(1,191,547,000)	Fund writes a put option to enter into an Interest Rate Swap. If exercised Fund receives 2.09% Fixed semi-annually from 27/2/2019; and pays Floating USD LIBOR 3 Month BBA quarterly from 27/11/2018	Goldman Sachs	22/2/2018	307,896	(693,004)
USD	(250,343,605)	Fund writes a put option to enter into an Interest Rate Swap. If exercised Fund receives 2.5% Fixed semi-annually from 4/11/2018; and pays Floating USD LIBOR 3 Month BBA quarterly from 4/8/2018	Goldman Sachs	2/5/2018	1,521,906	(341,116)
合計(米ドル原資産エクスポージャー - 2,554,110,799米ドル)					4,216,780	(3,668,159)

国内マネー・マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

	平成29年 9月15日現在	平成30年 3月15日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	487,398,202	487,259,294
流動資産合計	487,398,202	487,259,294
資産合計	487,398,202	487,259,294
負債の部		
流動負債		
未払利息	1,087	1,067
流動負債合計	1,087	1,067
負債合計	1,087	1,067

平成29年 9月15日現在

平成30年 3月15日現在

純資産の部		
元本等		
元本	482,273,384	482,273,384
剰余金		
剰余金又は欠損金()	5,123,731	4,984,843
元本等合計	487,397,115	487,258,227
純資産合計	487,397,115	487,258,227
負債純資産合計	487,398,202	487,259,294

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

平成29年 9月15日現在		平成30年 3月15日現在	
1. 計算日における受益権の総数	482,273,384口	1. 計算日における受益権の総数	482,273,384口
2. 計算日における1単位当たりの純資産の額		2. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0106円	1口当たり純資産額	1.0103円
(1万口当たり純資産額)	(10,106円)	(1万口当たり純資産額)	(10,103円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成29年 3月16日 至 平成29年 9月15日	自 平成29年 9月16日 至 平成30年 3月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。	同左

区分	自 平成29年 3月16日 至 平成29年 9月15日	自 平成29年 9月16日 至 平成30年 3月15日
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	<p>運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。</p> <p>リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。</p> <p>なお、具体的には以下のリスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。</p> <p>信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。</p> <p>流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。</p>	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。</p>	同左

金融商品の時価等に関する事項

平成29年 9月15日現在	平成30年 3月15日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

	自 平成29年 3月16日 至 平成29年 9月15日	自 平成29年 9月16日 至 平成30年 3月15日
	該当事項はありません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

区分	平成29年 9月15日現在	平成30年 3月15日現在
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	490,196,332円	482,273,384円
期中追加設定元本額	- 円	- 円
期中一部解約元本額	7,922,948円	- 円
同期末における元本の内訳		
中東・北アフリカ株式ファンド	10,910,842円	10,910,842円
アジア・ウェイブ アジア債券ファンド円コース	1,781,537円	1,781,537円
アジア・ウェイブ アジア債券ファンド韓国ウォンコース	227,606円	227,606円
アジア・ウェイブ アジア債券ファンド中国元コース	693,180円	693,180円
アジア・ウェイブ アジア債券ファンド豪ドルコース	792,515円	792,515円
アジア・ウェイブ アジア債券ファンド通貨バスケットコース	3,960,411円	3,960,411円
アジア・ウェイブ マネープールファンド	968,798円	968,798円
世界高配当株セレクト(目標払出し型)毎月決算・為替ヘッジなしコース	4,951,966円	4,951,966円
世界高配当株セレクト(目標払出し型)毎月決算・為替ヘッジありコース	4,951,966円	4,951,966円
世界高配当株セレクト(目標払出し型)年2回決算・為替ヘッジなしコース	990,394円	990,394円
世界高配当株セレクト(目標払出し型)年2回決算・為替ヘッジありコース	990,394円	990,394円
グローバル・アロケーション・オープンAコース(年1回決算・為替ヘッジなし)	69,246,703円	69,246,703円
グローバル・アロケーション・オープンBコース(年4回決算・為替ヘッジなし)	366,963,518円	366,963,518円
グローバル・アロケーション・オープンCコース(年1回決算・限定為替ヘッジ)	4,947,950円	4,947,950円
グローバル・アロケーション・オープンDコース(年4回決算・限定為替ヘッジ)	9,895,604円	9,895,604円
合計	482,273,384円	482,273,384円

2 有価証券関係

該当事項はありません。

3 デリバティブ取引等関係 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

グローバル・アロケーション・オープンBコース（年4回決算・為替ヘッジなし）

（平成30年 3月30日現在）

資産総額	99,681,903,569円
負債総額	232,450,654円
純資産総額（ - ）	99,449,452,915円
発行済口数	103,987,205,188口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9564円
（1万口当たり純資産額）	（9,564円）

グローバル・アロケーション・オープンDコース（年4回決算・限定為替ヘッジ）

（平成30年 3月30日現在）

資産総額	3,533,783,077円
負債総額	6,978,284円
純資産総額（ - ）	3,526,804,793円
発行済口数	3,563,286,415口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9898円
（1万口当たり純資産額）	（9,898円）

（参考）国内マネー・マザーファンド

（平成30年 3月30日現在）

資産総額	487,244,584円
負債総額	1,134円
純資産総額（ - ）	487,243,450円
発行済口数	482,273,384口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0103円
（1万口当たり純資産額）	（10,103円）

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣

の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者等名簿

該当事項はありません。

(3) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(4) 受益権の譲渡制限

譲渡制限はありません。

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等(当該他の振替機関等の上位機関を含みます。)に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(6) 受益権の再分割

委託会社は、社振法に定めるところにしたがい、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(7) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

a．資本金の額（平成30年 3月30日現在）

資本金の額	20億円	
会社が発行する株式総数	100,000株	（普通株式 上限100,000株、A種種類株式 上限30,000株）
発行済株式総数	40,000株	（普通株式24,490株、A種種類株式 15,510株）

種類株式の発行が可能

直近5カ年における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

b．会社の機構（平成30年 3月30日現在）

（イ）会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。

取締役は株主総会で選任されます。取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、その選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した取締役（監査等委員である取締役を除く。）の補欠として選任された取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、現任取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期の満了の時までとします。

また、監査等委員である取締役の任期は、その選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までとします。

取締役会は、決議によって代表取締役を選定します。代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を定めることができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集します。

取締役会の議長は、原則として取締役社長があたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって行います。

（ロ）投資運用の意思決定機構

1.投資環境見直しおよび運用方針の策定

経済環境見直し、資産別市場見直し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

2.運用計画、売買計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基

づき、運用を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

平成30年3月30日現在、委託会社の運用する投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く）

基本的性格	本数	純資産総額（単位：円）
追加型公社債投資信託	38	1,230,142,509,896
追加型株式投資信託	847	12,550,211,204,482
単位型公社債投資信託	53	210,710,249,239
単位型株式投資信託	140	887,668,441,717
合計	1,078	14,878,732,405,334

3【委託会社等の経理状況】

1．委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

また、中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

2．財務諸表及び中間財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

3．委託会社は、第32期事業年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受け、第33期中間会計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

（1）【貸借対照表】

（単位：千円）

	第31期 （平成28年3月31日現在）	第32期 （平成29年3月31日現在）
（資産の部）		
流動資産		
現金・預金	12,951,736	27,972,477
金銭の信託	13,094,914	12,366,219

有価証券		-		297,560
未収委託者報酬		4,460,404		10,164,041
未収運用受託報酬		1,859,778		7,250,239
未収投資助言報酬		277,603		316,414
未収収益		205,097		52,278
前払費用		44,951		533,411
繰延税金資産		341,078		678,104
その他		40,689		445,717
	流動資産計	33,276,255		60,076,462
固定資産				
有形固定資産		658,607		1,900,343
建物	1	29,219	1	1,243,812
車両運搬具	1	549	1	-
器具備品	1	184,683	1	656,235
建設仮勘定		444,155		295
無形固定資産		1,706,201		1,614,084
商標権		7		5
ソフトウェア		1,645,861		1,511,558
ソフトウェア仮勘定		53,036		98,483
電話加入権		7,148		3,934
電信電話専用施設利用権		146		103
投資その他の資産		6,497,772		10,055,336
投資有価証券		458,701		3,265,786
関係会社株式		3,229,196		3,306,296
長期差入保証金		2,040,945		1,800,827
前払年金費用		-		686,322
繰延税金資産		679,092		893,887
その他		89,835		102,215
	固定資産計	8,862,580		13,569,764
	資産合計	42,138,836		73,646,227

(単位：千円)

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	966,681	1,169,128
未払金	2,055,332	4,745,195
未払収益分配金	-	1,027
未払償還金	49,873	57,332
未払手数料	1,744,274	4,062,695

その他未払金	261,185	624,140
未払費用	3,076,566	7,030,589
未払法人税等	1,223,957	1,915,556
未払消費税等	352,820	891,476
賞与引当金	728,769	1,432,264
役員賞与引当金	-	27,495
流動負債計	8,404,128	17,211,706
固定負債		
退職給付引当金	997,396	1,305,273
役員退職慰労引当金	154,535	-
時効後支払損引当金	-	216,466
本社移転費用引当金	-	942,315
固定負債計	1,151,932	2,464,055
負債合計	9,556,060	19,675,761
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	2,428,478	19,552,957
資本準備金	2,428,478	2,428,478
その他資本剰余金	-	17,124,479
利益剰余金	28,000,340	31,899,643
利益準備金	123,293	123,293
その他利益剰余金	27,877,047	31,776,350
別途積立金	22,030,000	24,580,000
研究開発積立金	300,000	300,000
運用責任準備積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	5,347,047	6,696,350
株主資本計	32,428,818	53,452,601
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	153,956	517,864
評価・換算差額等計	153,956	517,864
純資産合計	32,582,775	53,970,465
負債・純資産合計	42,138,836	73,646,227

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第31期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		

委託者報酬	30,188,445		56,355,754	
運用受託報酬	7,595,678		12,834,241	
投資助言報酬	993,027		1,002,482	
その他営業収益	724,211		378,715	
営業収益計		39,501,363		70,571,194
営業費用				
支払手数料	12,946,176		24,957,038	
広告宣伝費	468,931		838,356	
公告費	258		991	
調査費	7,616,390		15,105,578	
調査費	4,969,812		7,780,474	
委託調査費	2,646,578		7,325,104	
委託計算費	412,257		891,379	
営業雑経費	548,183		1,102,921	
通信費	34,855		51,523	
印刷費	436,756		926,453	
協会費	23,698		37,471	
諸会費	40		74	
支払販売手数料	52,833		87,399	
営業費用計		21,992,198		42,896,265
一般管理費				
給料	5,382,757		8,517,089	
役員報酬	242,446		220,145	
給料・手当	4,431,015		7,485,027	
賞与	709,295		811,916	
交際費	43,975		66,813	
寄付金	2,628		13,467	
旅費交通費	254,276		297,237	
租税公課	180,892		430,779	
不動産賃借料	1,128,367		1,961,686	
退職給付費用	226,460		358,960	
固定資産減価償却費	902,248		825,593	
福利厚生費	36,173		39,792	
修繕費	31,617		27,435	
賞与引当金繰入額	728,769		1,432,264	
役員賞与引当金繰入額	-		27,495	
役員退職慰労引当金繰入額	49,320		-	
役員退職慰労金	5,250		63,072	
機器リース料	140		210	
事務委託費	251,913		1,530,113	
事務用消耗品費	70,839		127,265	
器具備品費	14,182		271,658	
諸経費	214,532		129,981	
一般管理費計		9,524,346		16,120,918
営業利益		7,984,819		11,554,010

(単位：千円)

	第31期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	営業外収益			
受取利息		2,079		537
受取配当金		25,274		51,036
時効成立分配金・償還金		-		103
為替差益		3,996		7,025
投資信託解約益		-		2
雑収入	1	6,693	1	18,213
営業外収益計		38,044		76,918

営業外費用					
投資信託解約損		-		31,945	
投資信託償還損		-		47,201	
金銭の信託運用損		305,368		552,635	
時効成立後支払分配金・償還金		-		39	
時効後支払損引当金繰入額		-		209,210	
営業外費用計			305,368		841,031
経常利益			7,717,494		10,789,897
特別利益					
固定資産売却益	2	-		2,348	
投資有価証券売却益		3,377		-	
貸倒引当金戻入益		-		8,883	
訴訟損失引当金戻入益		-		21,677	
その他特別利益		-		746	
特別利益計			3,377		33,655
特別損失					
固定資産除却損	3	624		23,600	
固定資産売却損	4	2,653		10,323	
投資有価証券評価損		-		12,085	
ゴルフ会員権評価損		6,307		4,832	
訴訟和解金		-		30,000	
本社移転費用	5	-		1,511,622	
特別損失計			9,584		1,592,463
税引前当期純利益			7,711,286		9,231,089
法人税、住民税及び事業税			2,557,305		2,965,061
法人税等調整額			27,424		177,275
法人税等合計			2,584,730		2,787,786
当期純利益			5,126,556		6,443,302

(3) 【株主資本等変動計算書】

第31期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金				利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
						別途 積立金	研究開発 積立金	運用責 任準備 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000,000	2,428,478	-	2,428,478	123,293	19,480,000	300,000	200,000	5,314,491
当期変動額									
剰余金の配当									2,544,000
別途積立金の 積立						2,550,000			2,550,000

当期純利益									5,126,556
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,550,000	-	-	32,556
当期末残高	2,000,000	2,428,478	-	2,428,478	123,293	22,030,000	300,000	200,000	5,347,047

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	25,417,784	29,846,262	252,905	252,905	30,099,168
当期変動額					
剰余金の配当	2,544,000	2,544,000			2,544,000
別途積立金の 積立	-	-			-
当期純利益	5,126,556	5,126,556			5,126,556
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)			98,949	98,949	98,949
当期変動額合計	2,582,556	2,582,556	98,949	98,949	2,483,607
当期末残高	28,000,340	32,428,818	153,956	153,956	32,582,775

第32期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金				利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
						別途 積立金	研究開発 積立金	運用責 任準備 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000,000	2,428,478	-	2,428,478	123,293	22,030,000	300,000	200,000	5,347,047
当期変動額									
剰余金の配当									2,544,000
別途積立金の 積立						2,550,000			2,550,000
当期純利益									6,443,302
合併による 増加			17,124,479	17,124,479					
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額合計	-	-	17,124,479	17,124,479	-	2,550,000	-	-	1,349,302
当期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	6,696,350

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	28,000,340	32,428,818	153,956	153,956	32,582,775
当期変動額					
剰余金の配当	2,544,000	2,544,000			2,544,000
別途積立金の 積立	-	-			-
当期純利益	6,443,302	6,443,302			6,443,302
合併による 増加		17,124,479			17,124,479
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)		-	363,907	363,907	363,907
当期変動額合計	3,899,302	21,023,782	363,907	363,907	21,387,689
当期末残高	31,899,643	53,452,601	517,864	517,864	53,970,465

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの：移動平均法による原価法
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度及び確定給付型企業年金制度（キャッシュバランス型）について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>なお、一部の確定給付企業年金制度については、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 時効後支払損引当金は、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>(6) 本社移転費用引当金は、本社移転に関連して発生する損失に備えるため、発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>なお、本社移転費用引当金繰入額は、本社移転費用に含めて表示しております。</p>
6. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

会計方針の変更

第32期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ42,532千円増加しております。

追加情報

第32期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

2. 当社は、平成28年9月7日開催の臨時株主総会において、退任となる取締役及び監査役に対して、在任中の労に報いるため、当社所定の基準による相当額の範囲内で役員退職慰労金を支給することを決議しました。

これに伴い、当事業年度末日までに217,608千円を支給し、役員退職慰労引当金全額を取り崩しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

1.有形固定資産の減価償却累計額

(千円)

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
建物	767,802	53,098
車両運搬具	4,374	-
器具備品	562,853	734,064

(損益計算書関係)

1. 関係会社項目

各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

(千円)

	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
雑収入	4,715	8,183

2. 固定資産売却益の内訳

(千円)

	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物	-	546
車両運搬具	-	696
器具備品	-	1,104

3. 固定資産除却損の内訳

(千円)

	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
器具備品	182	4,727
ソフトウェア	442	2,821
電話加入権	-	16,052

4. 固定資産売却損の内訳

(千円)

	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物	-	543
器具備品	2,653	9,779

5. 本社移転費用の内訳

(千円)

	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
本社移転費用引当金繰入額	-	942,315
旧本社不動産賃借料	-	418,583
賃貸借契約解約損	-	150,723

(株主資本等変動計算書関係)

第31期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	24,000	-	-	24,000
合計	24,000	-	-	24,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,544,000	106,000	平成27年3月31日	平成27年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成28年6月29日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通 株式	利益剰 余金	2,544,000	106,000	平成28年3月31日	平成28年6月30日

第32期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	24,000	490	-	24,490
A種種類株式	-	15,510	-	15,510
合計	24,000	16,000	-	40,000

(注) 普通株式及びA種種類株式の発行済株式総数の増加は、当社統合に伴う新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,544,000	106,000	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成29年6月21日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
----	-----------	-----------	----------------	-----------------	-----	-------

平成29年6月21日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	3,200,000	80,000	平成29年3月31日	平成29年6月22日
	A種種類 株式					

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するため、当該投資信託を特定金外信託を通じて、または直接保有しております。なお、特定金外信託を通じて行っているデリバティブ取引は後述するリスクを低減する目的で行っております。当該デリバティブ取引は、実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（為替予約取引、株価指数先物取引及び債券先物取引）を利用して一部リスクを低減しております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券（投資信託）、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金の預入先については、余資運用規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を把握する体制としています。

有価証券及び投資有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰りを確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

第31期（平成28年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
（1）現金・預金	12,951,736	12,951,736	-
（2）金銭の信託	13,094,914	13,094,914	-

(3) 未収委託者報酬	4,460,404	4,460,404	-
(4) 未収運用受託報酬	1,859,778	1,859,778	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	381,005	381,005	-
資産計	32,747,840	32,747,840	-
(1) 未払手数料	1,744,274	1,744,274	-
負債計	1,744,274	1,744,274	-

第32期(平成29年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	27,972,477	27,972,477	-
(2) 金銭の信託	12,366,219	12,366,219	-
(3) 未収委託者報酬	10,164,041	10,164,041	-
(4) 未収運用受託報酬	7,250,239	7,250,239	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	3,225,878	3,225,878	-
資産計	60,978,855	60,978,855	-
(1) 未払手数料	4,062,695	4,062,695	-
負債計	4,062,695	4,062,695	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(3) 未収委託者報酬及び(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

負 債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(千円)

区分	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
非上場株式	77,696	337,468
関係会社株式	3,229,196	3,306,296

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を

把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第31期(平成28年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金・預金	12,951,736	-	-	-
(2) 金銭の信託	13,094,914	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	4,460,404	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	1,859,778	-	-	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券(投資信託)	-	-	-	-

第32期(平成29年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金・預金	27,972,477	-	-	-
(2) 金銭の信託	12,366,219	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	10,164,041	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	7,250,239	-	-	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券(投資信託)	297,560	320,736	888,110	12,660

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式(第31期の貸借対照表計上額3,229,196千円、第32期の貸借対照表計上額3,306,296千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

第31期(平成28年3月31日現在)

(千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	365,683	146,101	219,581
投資信託	15,322	13,000	2,322
小計	381,005	159,101	221,903
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	-	-	-
小計	-	-	-
合計	381,005	159,101	221,903

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額77,696千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第32期（平成29年3月31日現在）

（千円）

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	609,710	146,101	463,608
投資信託	2,384,278	2,091,387	292,891
小計	2,993,988	2,237,489	756,499
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	231,889	241,951	10,061
小計	231,889	241,951	10,061
合計	3,225,878	2,479,440	746,438

（注）非上場株式（貸借対照表計上額337,468千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

3. 当該事業年度中に売却した其他有価証券

第31期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

区分	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
株式	5,927	3,377	-

第32期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

区分	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
投資信託	717,905	2	79,146

（注）投資信託の「売却額」、「売却の合計額」及び「売却損の合計額」は、解約又は償還によるものであります。

4. 減損処理を行った有価証券

第32期において、有価証券について12,085千円（其他有価証券）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度（積立型制度であります）及び退職一時金制度（非積立型制度であります）を採用しております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度の一部は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（複数事業主制度を含む）

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第31期 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	第32期 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	973,035	1,086,550
勤務費用	134,944	189,127
利息費用	8,660	10,905
数理計算上の差異の発生額	21,441	89,303
退職給付の支払額	51,531	144,062
過去勤務費用の発生額	-	-
合併による増加	-	1,486,547
退職給付債務の期末残高	1,086,550	2,718,372

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第31期 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	第32期 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	-	-
期待運用収益	-	16,033
数理計算上の差異の発生額	-	1,894
事業主からの拠出額	-	37,402
退職給付の支払額	-	28,876
合併による増加	-	1,336,984
年金資産の期末残高	-	1,363,437

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	-	1,275,346
年金資産	-	1,363,437
	-	88,090
非積立型制度の退職給付債務	1,086,550	1,443,026
未積立退職給付債務	1,086,550	1,354,935
未認識数理計算上の差異	79,449	430,203
未認識過去勤務費用	9,704	4,852
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	997,396	919,879
退職給付引当金	997,396	1,245,019
前払年金費用	-	325,140
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	997,396	919,879

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第31期 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	第32期 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	134,944	189,127
利息費用	8,660	10,905
期待運用収益	-	16,033

数理計算上の差異の費用処理額	31,542	78,229
過去勤務費用の費用処理額	4,852	4,852
その他	2,268	7,498
確定給付制度に係る退職給付費用	182,267	274,580

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

(千円)

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
株式	-	31.5%
債券	-	29.0%
共同運用資産	-	24.1%
生命保険一般勘定	-	10.5%
現金及び預金	-	4.6%
合計	-	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
割引率	0.89%	0.02% ~ 1.09%
長期期待運用収益率	-	2.50%
予想昇給率	1.00% ~ 8.73%	1.00% ~ 8.73%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	-	-
退職給付費用	-	22,562
退職給付の支払額	-	-
制度への拠出額	-	36,177
合併による増加	-	287,313
退職給付引当金の期末残高	-	300,927

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(千円)

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	-	789,261
年金資産	-	1,150,443
	-	361,181
非積立型制度の退職給付債務	-	60,254

貸借対照表に計上された負債と資産の純額	-	300,927
退職給付引当金	-	60,254
前払年金費用	-	361,181
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	-	300,927

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 - 千円 当事業年度22,562千円

4. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度44,193千円、当事業年度61,817千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第31期	第32期
	(平成28年3月31日現在)	(平成29年3月31日現在)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払事業税	79,702	124,081
未払事業所税	5,581	11,054
賞与引当金	224,898	441,996
未払法定福利費	28,395	80,909
資産除去債務	13,244	86,421
減価償却超過額(一括償却資産)	3,389	10,666
減価償却超過額	136,503	116,920
繰延資産償却超過額(税法上)	1,339	32,949
退職給付引当金	305,591	399,808
役員退職慰労引当金	47,318	-
時効後支払損引当金	-	66,282
ゴルフ会員権評価損	3,768	14,295
関係会社株式評価損	166,740	191,166
未払給与	-	12,344
本社移転費用引当金	-	289,865
その他有価証券評価差額金	1,196	-
その他	2,500	17,552
繰延税金資産小計	1,020,171	1,896,316
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	1,020,171	1,896,316
繰延税金負債		
前払年金費用	-	210,151
その他有価証券評価差額金	-	114,171
繰延税金負債合計	-	324,323
繰延税金資産の純額	1,020,171	1,571,992

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下である

ため、注記を省略しております。

（企業結合等関係）

当社（以下「AMOne」という）は、平成28年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、平成28年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

平成28年10月1日

3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM （存続会社）	MHAM （消滅会社）
合併比率（*）	1	0.0154

（*）普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率	50.00%
MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率	20.00%
MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率	70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後

企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」(企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年10月1日から平成29年3月31日まで

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 MHAMの普通株式 144,212,500千円

取得原価 144,212,500千円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん金額 76,224,837千円

b. 発生原因 被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。

c. のれんの償却方法及び償却期間 20年間の均等償却

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額 資産合計 40,451,657千円

うち現金・預金 11,605,537千円

うち金銭の信託 11,792,364千円

b. 負債の額 負債合計 9,256,209千円

うち未払手数料及び未払費用 4,539,592千円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(5) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額 53,030,000千円

b. 主要な種類別の内訳

顧客関連資産 53,030,000千円

c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

顧客関連資産 16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

流動資産	- 千円
固定資産	123,277,747千円
資産合計	123,277,747千円
流動負債	- 千円
固定負債	14,647,470千円
負債合計	14,647,470千円
純資産	108,630,277千円

(注) 固定資産及び資産合計には、のれん金額74,319,216千円及び顧客関連資産の金額50,434,199千円が含まれております。

(2) 損益計算書項目

営業収益	- 千円
営業利益	4,483,082千円
経常利益	4,483,082千円
税引前当期純利益	4,483,082千円
当期純利益	3,693,863千円
1株当たり当期純利益	115,512円36銭

（注）営業利益には、のれんの償却額1,905,620千円及び顧客関連資産の償却額2,595,800千円が含まれております。

（資産除去債務関係）

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（セグメント情報等）

1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

第31期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）及び第32期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（1）サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

（1）親会社及び法人主要株主等

第31期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				

その他の関係会社	第一生命 保険株式 会社	東京都 千代田 区	3,431 億円	生命保 険業	(被所有) 直接50%	兼務2名, 出向3名, 転籍2名	資産運用 の助言	資産運用の 助言の顧問 料の受入	795,405	未収投 資助言 報酬	207,235
----------	--------------------	-----------------	-------------	-----------	----------------	------------------------	-------------	------------------------	---------	------------------	---------

第32期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当はありません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資産運用の助言の顧問料は、一般的取引条件を定めた規定に基づく個別契約により決定しております。

(注2) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

(2) 子会社及び関連会社等

第31期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
子会社	DIAM International Ltd	London United Kingdom	9,000千 GBP	資産の運用	(所有) 直接 100%	兼務 2名	当社 預り 資産 の 運用	当社 預り 資産 の 運用 の 顧問 料 の 支払 増資 の 引 受	800,617	未払 費用	308,974
	DIAM U.S.A., Inc.	New York U.S.A.	4,000千 USD	資産の運用	(所有) 直接 100%	兼務 2名	当社 預り 資産 の 運用	当社 預り 資産 の 運用 の 顧問 料 の 支払	912,600	-	-
									473,948	未払 費用	157,130

第32期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当はありません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社預り資産の運用の顧問料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 上記の取引金額及び期末残高には免税取引のため、消費税等は含まれておりません。

(注3) 増資の引受は、子会社が行った増資を引き受けたものであります。

(3) 兄弟会社等

第31期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

会社等	住所	資本金 又は出	事業 の内	議決 権等	関係内容	取引の	取引金額	科目	期末残高
-----	----	------------	----------	----------	------	-----	------	----	------

属性	の名称	住所	資金	容又は職業	の所有(被所有)割合	役員 の兼任等	事業上 の関係	内容	(千円)		(千円)
その他の関係会社の子会社	株式会社 みずほ銀行	東京都千代田区	14,040 億円	銀行業	-	兼務 1名	当社設定投資信託の販売	投資信託の販売代行手数料	3,023,040	未払手数料	372,837
	みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社	東京都千代田区	2億円	金融技術研究等	-	兼務 1名	当社預り資産の助言 金融技術の開発業務委託	当社預り資産の助言の顧問料の支払 業務委託料の支払	557,013 8,540	未払費用 未払金	292,861 7,581
	資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区	500 億円	資産管理等	-	-	当社信託財産の運用	信託元本の払戻(純額) 信託報酬の支払	700,000 8,336	金銭の信託	13,094,914

第32期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	株式会社 みずほ銀行	東京都千代田区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定投資信託の販売	投資信託の販売代行手数料	4,530,351	未払手数料	767,732
	資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区	500 億円	資産管理等	-	-	当社信託財産の運用	信託元本の払戻(純額) 信託報酬の支払	100,000 7,080	金銭の信託	12,366,219
	みずほ証券株式会社	東京都千代田区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定投資信託の販売	投資信託の販売代行手数料	5,061,766	未払手数料	1,166,212

みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区	2,473億円	信託銀行業	-	-	投資一任契約の締結	運用受託報酬の受取	2,520,431	未収運用受託報酬	2,722,066
-------------	--------	---------	-------	---	---	-----------	-----------	-----------	----------	-----------

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。
- (注2) 当社預り資産の助言の顧問料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。
- (注3) 業務委託料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。
- (注4) 信託報酬は、一般的取引条件を勘案した料率が適用されております。
- (注5) 運用受託報酬は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。
- (注6) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ
(東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は株式会社みずほ証券リサーチ&コンサルティングであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(単位：千円)

株式会社みずほ証券リサーチ&コンサルティング

	前事業年度	当事業年度
流動資産合計	-	7,449,532
固定資産合計	-	124,292
流動負債合計	-	1,665,547
固定負債合計	-	114,110
純資産合計	-	5,794,167
営業収益	-	1,093,658
税引前当期純利益	-	5,546,153
当期純利益	-	3,891,816

(1株当たり情報)

	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,357,615円66銭	1,349,261円64銭
1株当たり当期純利益金額	213,606円51銭	201,491円22銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
当期純利益金額	5,126,556千円	6,443,302千円

普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	-	-
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益金額	5,126,556千円	6,443,302千円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	24,000株	31,978株
（うち普通株式）	（24,000株）	（24,244株）
（うちA種種類株式）	（-）	（7,734株）

（注1）A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

（重要な後発事象）

当社は、株式会社みずほ証券リサーチ&コンサルティング(以下、同社といいます。)の株式のうち当社が保有している全株式について、同社が実施する自己株式取得に伴い、平成29年4月1日付で同社へ譲渡いたしました。

これにより、関係会社株式売却益として1,492百万円の特別利益を計上する予定であります。

（1）中間貸借対照表

（単位：千円）

	第33期中間会計期間末 （平成29年9月30日現在）	
（資産の部）		
流動資産		
現金・預金		38,311,736
金銭の信託		12,187,115
有価証券		10,007
未収委託者報酬		10,291,857
未収運用受託報酬		4,862,664
未収投資助言報酬		324,278
未収収益		55,950
前払費用		764,943
繰延税金資産		727,622
その他		498,289
	流動資産計	68,034,465
固定資産		
有形固定資産		1,782,018
建物	1	1,200,157
器具備品	1	573,952
建設仮勘定		7,907
無形固定資産		1,557,565
ソフトウェア		1,050,789

ソフトウェア仮勘定	502,759
電話加入権	3,934
電信電話専用施設利用権	81
投資その他の資産	7,742,187
投資有価証券	1,939,084
関係会社株式	3,229,196
長期差入保証金	1,566,055
繰延税金資産	906,695
その他	101,155
固定資産計	11,081,771
資産合計	79,116,236

(単位：千円)

	第33期中間会計期間末 (平成29年9月30日現在)
(負債の部)	
流動負債	
預り金	970,622
未払金	4,511,170
未払収益分配金	1,016
未払償還金	57,332
未払手数料	4,075,374
その他未払金	377,447
未払費用	7,061,067
未払法人税等	3,136,528
未払消費税等	1,025,584
前受収益	66,578
賞与引当金	1,376,046
役員賞与引当金	24,993
本社移転費用引当金	347,010
流動負債計	18,519,601
固定負債	
退職給付引当金	1,423,210
時効後支払損引当金	199,012
固定負債計	1,622,222
負債合計	20,141,823
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	2,000,000
資本剰余金	19,552,957
資本準備金	2,428,478

その他資本剰余金		17,124,479
利益剰余金		36,673,439
利益準備金		123,293
その他利益剰余金		36,550,146
別途積立金		24,580,000
研究開発積立金		300,000
運用責任準備積立金		200,000
繰越利益剰余金		11,470,146
	株主資本計	58,226,396
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		748,016
	評価・換算差額等計	748,016
純資産合計		58,974,413
負債・純資産合計		79,116,236

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	第33期中間会計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)	
営業収益		
委託者報酬	42,132,996	
運用受託報酬	9,310,831	
投資助言報酬	593,439	
その他営業収益	57,716	
	営業収益計	52,094,984
営業費用		
支払手数料	18,688,374	
広告宣伝費	177,047	
公告費	860	
調査費	11,809,998	
調査費	5,371,951	
委託調査費	6,438,046	
委託計算費	550,197	
営業雑経費	555,637	
通信費	24,831	
印刷費	438,120	
協会費	27,130	
諸会費	29	
支払販売手数料	65,526	
	営業費用計	31,782,116
一般管理費		
給料	5,014,947	
役員報酬	93,260	
給料・手当	4,921,687	
交際費	22,147	
寄付金	4,057	
旅費交通費	181,947	
租税公課	331,327	
不動産賃借料	773,059	
退職給付費用	260,989	
固定資産減価償却費	1 720,970	
福利厚生費	22,315	
修繕費	1,799	

賞与引当金繰入額	1,376,046	
役員賞与引当金繰入額	24,993	
機器リース料	104	
事務委託費	1,549,368	
事務用消耗品費	75,575	
器具備品費	3,469	
諸経費	90,183	
一般管理費計		10,453,305
営業利益		9,859,563

(単位：千円)

	第33期中間会計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)	
営業外収益		
受取利息	593	
受取配当金	46,072	
時効成立分配金・償還金	85	
投資信託解約益	217,088	
投資信託償還益	93,060	
時効後支払損引当金戻入額	17,443	
雑収入	3,498	
営業外収益計		377,842
営業外費用		
為替差損	8,306	
投資信託解約損	1,365	
投資信託償還損	17,053	
金銭の信託運用損	31,660	
営業外費用計		58,386
経常利益		10,179,019
特別利益		
投資有価証券売却益	132,762	
関係会社株式売却益	1,492,680	
本社移転費用引当金戻入額	122,238	
その他特別利益	0	
特別利益計		1,747,681
特別損失		
固定資産除却損	18,065	
固定資産売却損	134	
退職給付制度終了損	690,899	
その他特別損失	50	
特別損失計		709,149
税引前中間純利益		11,217,551
法人税、住民税及び事業税		3,407,636
法人税等調整額		163,880

法人税等合計		3,243,755
中間純利益		7,973,795

(3) 中間株主資本等変動計算書

第33期中間会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
					別途 積立金	研究開発 積立金	運用責 任準備 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	6,696,350
当中間期変動額									
剰余金の配当									3,200,000
中間純利益									7,973,795
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)									
当中間期変動額 合計	-	-	-	-	-	-	-	-	4,773,795
当中間期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	11,470,146

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計		有価証券 評価差額金		
当期首残高	31,899,643	53,452,601	517,864	517,864	53,970,465
当中間期変動額					
剰余金の配当	3,200,000	3,200,000			3,200,000
中間純利益	7,973,795	7,973,795			7,973,795
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)			230,151	230,151	230,151
当中間期変動額 合計	4,773,795	4,773,795	230,151	230,151	5,003,947
当中間期末残高	36,673,439	58,226,396	748,016	748,016	58,974,413

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法</p>						
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法						
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="577 663 932 734"> <tr> <td>建物</td> <td>...</td> <td>6～18年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>...</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物	...	6～18年	器具備品	...	2～20年
建物	...	6～18年					
器具備品	...	2～20年					
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。						

5 . 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度及び確定給付型企业年金制度(キャッシュバランス型)について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年または10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年または10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>なお、一部の確定給付企業年金制度については、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金は、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>(5) 本社移転費用引当金は、本社移転に関連して発生する損失に備えるため、発生すると見込まれる額を計上しております。</p>
6 . 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

会計上の見積りの変更

<p>第33期中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)</p>
<p>当社は、当中間会計期間においてシステム統合計画を決定したことに伴い、利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法と比べて、当中間会計期間の減価償却費が286,788千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>

追加情報

<p>第33期中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)</p>
--

当社は、平成29年10月1日付で確定給付企業年金制度を確定拠出年金制度等に移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 平成19年2月7日）を適用し、確定給付年金制度の終了の処理を行いました。

本移行に伴う影響額は、特別損失に退職給付制度終了損として690,899千円を計上しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

項目	第33期中間会計期間末 （平成29年9月30日現在）		
1．有形固定資産の減価償却累計額	建物	...	97,109千円
	器具備品	...	774,035千円

（中間損益計算書関係）

項目	第33期中間会計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）		
1．減価償却実施額	有形固定資産	...	142,272千円
	無形固定資産	...	578,697千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第33期中間会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2．配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	3,200,000	80,000	平成29年3月31日	平成29年6月22日
	A種種類株式				

（2）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの該当事項はありません。

（金融商品関係）

第33期中間会計期間末（平成29年9月30日現在）

金融商品の時価等に関する事項

平成29年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	38,311,736	38,311,736	-
(2) 金銭の信託	12,187,115	12,187,115	-
(3) 未収委託者報酬	10,291,857	10,291,857	-
(4) 未収運用受託報酬	4,862,664	4,862,664	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	1,641,123	1,641,123	-
資産計	67,294,496	67,294,496	-
(1) 未払手数料	4,075,374	4,075,374	-
負債計	4,075,374	4,075,374	-

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

（1）現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（2）金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

（3）未収委託者報酬及び（4）未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（5）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

負 債

（1）未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	307,968
関係会社株式	3,229,196

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(有価証券関係)

第33期中間会計期間末 (平成29年9月30日現在)			
1. 子会社株式 関係会社株式(中間貸借対照表計上額3,229,196千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。			
2. その他有価証券			
区 分	中間貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,189,247	146,101	1,043,145
投資信託	423,152	385,910	37,242
小計	1,612,400	532,011	1,080,388
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	28,723	30,967	2,244
小計	28,723	30,967	2,244
合計	1,641,123	562,979	1,078,144
(注) 非上場株式(中間貸借対照表計上額307,968千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。			

(企業結合等関係)

当社(以下「AMOne」という)は、平成28年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社(以下「DIAM」という)、みずほ投信投資顧問株式会社(以下「MHAM」という)、みずほ信託銀行株式会社(以下「TB」という)及び新光投信株式会社(以下「新光投信」という)(以下総称して「統合4社」という)間の「統合契約書」に基づき、平成28年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資 助言・代理業務	投資運用業務、投資 助言・代理業務	信託業務、銀行業 務、投資運用業務	投資運用業務、投 資助言・代理業務

2. 企業結合日

平成28年10月1日

3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」 の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM (存続会社)	MHAM (消滅会社)
合併比率(*)	1	0.0154

(*) 普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」 の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないA種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率	50.00%
MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率	20.00%
MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率	70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」 の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」（企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分）に基づき、「3. 企業結合の方法」 の吸収合併及び の吸収分割については共通支配下の取引として処理し、 の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 中間財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年4月1日から平成29年9月30日まで

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 MHAMの普通株式 144,212,500千円

取得原価 144,212,500千円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん金額 76,224,837千円

b. 発生原因 被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。

c. のれんの償却方法及び償却期間 20年間の均等償却

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額	資産合計	40,451,657千円
	うち現金・預金	11,605,537千円
	うち金銭の信託	11,792,364千円
b. 負債の額	負債合計	9,256,209千円
	うち未払手数料及び未払費用	4,539,592千円

（注）顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

（5）のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額		53,030,000千円
b. 主要な種類別の内訳		
顧客関連資産		53,030,000千円
c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間		
顧客関連資産		16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

（1）貸借対照表項目

流動資産	- 千円
固定資産	118,742,638千円
<u>資産合計</u>	<u>118,742,638千円</u>
流動負債	- 千円
固定負債	13,822,169千円
<u>負債合計</u>	<u>13,822,169千円</u>
<u>純資産</u>	<u>104,920,468千円</u>

（注）固定資産及び資産合計には、のれんの金額72,413,595千円及び顧客関連資産の金額47,817,519千円が含まれております。

（2）損益計算書項目

営業収益	- 千円
<u>営業利益</u>	<u>4,506,064千円</u>
<u>経常利益</u>	<u>4,506,064千円</u>
<u>税引前中間純利益</u>	<u>4,506,064千円</u>
<u>中間純利益</u>	<u>3,709,808千円</u>
<u>1株当たり中間純利益</u>	<u>92,745円22銭</u>

（注）営業利益には、のれんの償却額1,905,620千円及び顧客関連資産の償却額2,616,680千円が含まれております。

（資産除去債務関係）

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（セグメント情報等）

第33期中間会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

第33期中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,474,360円32銭
1株当たり中間純利益金額	199,344円89銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第33期中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
中間純利益金額	7,973,795千円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	-
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る中間純利益金額	7,973,795千円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株
(うち普通株式)	(24,490株)
(うちA種種類株式)	(15,510株)

(注) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

- a. 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項
平成30年3月23日に臨時株主総会が開催され、定款の変更を行うことについて決議されました。
- b. 訴訟事件その他の重要事項
委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

- (1) 株式会社りそな銀行（「受託者」）
- a. 資本金の額
平成29年3月末日現在、279,928百万円
- b. 事業の内容
銀行法に基づき銀行業を営むと共に、金融機関の信託業務の兼営に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。
- (2) ブラックロック・ジャパン株式会社（「投資顧問会社」）
- a. 資本金の額
平成29年12月末日現在、3,120百万円
- b. 事業の内容
日本籍の法人であり、主に投資アドバイザー、ポートフォリオ運用、ファンド資産管理等のサービス提供業務を営んでいます。
- (3) 販売会社
販売会社の名称、資本金の額及び事業の内容は以下の「販売会社一覧表」のとおりです。
販売会社一覧表（資本金の額は平成29年3月末日現在）

名称	資本金の額 (単位：百万円)	事業の内容
ひろぎん証券株式会社	5,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
静銀ティーエム証券株式会社	3,000	同上
大山日ノ丸証券株式会社	215	同上
東洋証券株式会社	13,494	同上
浜銀TT証券株式会社	3,307	同上
ちばぎん証券株式会社	4,374	同上
岩井コスモ証券株式会社 ^(注1)	13,500	同上
西日本シティTT証券株式会社	3,000	同上
池田泉州TT証券株式会社	1,250	同上
木村証券株式会社	500	同上
高木証券株式会社	11,069	同上
上光証券株式会社	500	同上
第四証券株式会社 ^(注1)	600	同上
アーク証券株式会社	2,619	同上
三豊証券株式会社	300	同上
SMB C日興証券株式会社 ^(注2)	10,000	同上
あかつき証券株式会社	3,067	同上
フィリップ証券株式会社	950	同上
中銀証券株式会社	2,000	同上
三木証券株式会社	500	同上
株式会社SBI証券	48,323	同上
楽天証券株式会社	7,495	同上
ワイエム証券株式会社	1,270	同上
株式会社証券ジャパン	3,000	同上
百五証券株式会社	3,000	同上
ぐんぎん証券株式会社 ^(注1)	3,000	同上
株式会社りそな銀行	279,928	銀行法に基づき銀行業を営むと共に、金融機関の信託業務の兼営に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。
株式会社埼玉りそな銀行	70,000	銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。
株式会社近畿大阪銀行	38,971	同上
株式会社新生銀行 ^(注1)	512,204	同上
株式会社あおぞら銀行	100,000	同上
株式会社東日本銀行	38,300	同上
株式会社トマト銀行	17,810	同上
株式会社筑波銀行	48,868	同上
株式会社青森銀行 ^(注1)	19,562	同上
株式会社但馬銀行	5,481	同上
株式会社高知銀行	19,544	同上
株式会社東和銀行 ^(注1)	38,653	同上

株式会社大正銀行 ^(注1)	2,689	同上
株式会社紀陽銀行 ^(注1)	80,096	同上
株式会社富山銀行 ^(注2)	6,730	同上
株式会社福島銀行 ^(注1)	18,127	同上
株式会社京葉銀行 ^(注1)	49,759	同上
株式会社大垣共立銀行 ^(注1)	46,773	同上
株式会社北都銀行 ^(注1)	12,500	同上
株式会社十八銀行 ^(注1)	24,404	同上
株式会社佐賀銀行 ^(注1)	16,062	同上
株式会社滋賀銀行	33,076	同上
株式会社千葉興業銀行	62,120	同上
株式会社山梨中央銀行 ^(注1)	15,400	同上
株式会社イオン銀行 ^(注1)	51,250	同上
株式会社宮崎太陽銀行 ^(注1)	12,252	同上
株式会社京都銀行	42,103	同上
株式会社四国銀行	25,000	同上
株式会社北九州銀行	10,000	同上
株式会社山口銀行	10,005	同上
株式会社もみじ銀行	10,000	同上
株式会社福邦銀行	7,300	同上
株式会社東京スター銀行 ^(注1)	26,000	同上
株式会社清水銀行	8,670	同上
株式会社百五銀行	20,000	同上
株式会社中京銀行	31,844	同上
株式会社阿波銀行 ^(注1)	23,452	同上
株式会社きらぼし銀行	43,734	同上
株式会社沖縄銀行	22,725	同上
株式会社筑邦銀行	8,000	同上
株式会社大東銀行 ^(注1)	14,743	同上
株式会社みなと銀行	27,484	同上
株式会社第三銀行	37,461	同上

(注1) 岩井コスモ証券株式会社、第四証券株式会社、ぐんぎん証券株式会社、株式会社新生銀行、株式会社青森銀行、株式会社東和銀行、株式会社大正銀行、株式会社紀陽銀行、株式会社福島銀行、株式会社京葉銀行、株式会社大垣共立銀行、株式会社北都銀行、株式会社十八銀行、株式会社佐賀銀行、株式会社山梨中央銀行、株式会社イオン銀行、株式会社宮崎太陽銀行、株式会社東京スター銀行、株式会社阿波銀行および株式会社大東銀行は、Bコースのみの取り扱いとなります。

(注2) S M B C 日興証券株式会社および株式会社富山銀行におきましては、募集・販売の取り扱いは行っておりません。

資本金の額は、平成30年5月1日現在。

2【関係業務の概要】

「受託者」は以下の業務を行います。

- (1) 委託者の指図に基づく投資信託財産の保管、管理
- (2) 投資信託財産の計算
- (3) その他上記業務に付随する一切の業務

「投資顧問会社」は以下の業務を行います。

投資一任契約に基づく運用指図

「販売会社」は以下の業務を行います。

- (1) 募集・販売の取り扱い
- (2) 受益者に対する一部解約事務
- (3) 受益者に対する一部解約金、収益分配金および償還金の支払い
- (4) 受益者に対する収益分配金の再投資
- (5) 受益権の取得申込者に対する目論見書の交付
- (6) 受益者に対する運用報告書の交付
- (7) 所得税および地方税の源泉徴収
- (8) その他上記業務に付随する一切の業務

3【資本関係】

該当事項はありません。

（持株比率5%以上を記載します。）

<再信託受託会社の概要>

- 名 称 : 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
- 業務の概要 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
- 再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託事務の一部（投資信託財産の管理）を原信託受託者から再信託受託者（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原投資信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

第3【その他】

- (1) 目論見書の表紙などに委託会社の名称、ロゴマーク、図案およびキャッチ・コピーを採用すること、ファンドの形態などを記載することがあります。また、以下の内容を記載することがあります。
 - ・ 交付目論見書または請求目論見書である旨
 - ・ 金融商品取引法上の目論見書である旨
 - ・ 委託会社の金融商品取引業者登録番号
 - ・ 詳細情報の入手方法
 - 委託会社のホームページアドレス、電話番号および受付時間など
 - 請求目論見書の入手方法およびファンドの投資信託約款の全文が請求目論見書に掲載されている旨
 - ・ 目論見書の使用開始日

- ・届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容を記載することがあります。
 - 届出をした日および当該届出の効力の発生の有無を確認する方法
 - 届出をした日、届出が効力を生じている旨および効力発生日
 - ・ファンドの内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）に基づき事前に受益者の意向を確認する旨
 - ・投資信託の財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されている旨
 - ・請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨
 - ・「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください」との趣旨を示す記載
- (2) 目論見書は別称として「投資信託説明書」と称して使用することがあります。
- (3) 目論見書は電子媒体などとして使用される他、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (4) 本書の記載内容について、当該内容を説明した図表などを付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (5) 目論見書に記載された運用実績のデータは、随時更新される場合があります。
- (6) 請求目論見書にファンドの投資信託約款の全文を記載します。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月7日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯原 尚	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山野 浩	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1）上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成30年5月8日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 長谷川 敬
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているグローバル・アロケーション・オープンBコース(年4回決算・為替ヘッジなし)の平成29年9月16日から平成30年3月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローバル・アロケーション・オープンBコース(年4回決算・為替ヘッジなし)の平成30年3月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年5月8日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 長谷川 敬
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているグローバル・アロケーション・オープンDコース(年4回決算・限定為替ヘッジ)の平成29年9月16日から平成30年3月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローバル・アロケーション・オープンDコース(年4回決算・限定為替ヘッジ)の平成30年3月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年11月24日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯原	尚 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山野	浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。